

平成23 年度(2011 年度) 学士論文

幻の保革逆転

ー日本における連合政権成立を阻害した要因ー

一橋大学 社会学部

山崎光

目次

序章.....	2
本論の課題背景.....	2
第1章 先行研究の検討.....	4
第1節 先行研究の分類.....	4
第2節 先行研究の検討.....	5
第1項 選挙制度による説明.....	5
第2項 イデオロギーを原因とする仮説.....	7
第2章 70年代以前の状況.....	9
第1節 マクロレベルにおける70年以前の概況.....	9
第1項 国際環境.....	9
第2項 経済状況.....	10
第3項 社会状況.....	12
第2節 70年代以前の各政党概況.....	13
第1項 日本社会党.....	13
第2項 民社党.....	16
第3項 公明党.....	17
第4項 日本共産党.....	18
第5項 自由民主党.....	20
第3章 70年代の状況.....	21
第1節 70年代のマクロレベルでの概況.....	21
第1項 70年代の国際状況.....	21
第2項 革新自治体・学生運動.....	23
第2節 各政党の動向.....	26
第1項 69年度総選挙の敗北と言論出版問題.....	27
第2項 社共か社公民か.....	28
第3項 社公民路線と社共路線の展開.....	30
第4項 全野党共闘路線から社公民路線へ.....	31
第5項 社公民路線と80年衆参同時選挙の敗北.....	33
第3節 労働戦線の動向.....	34

第1項	総評の誕生	34
第2項	民間労組の穏健化と同盟成立	35
第3項	スト権ストの敗北と総評の旋回	36
第4章	保革逆転を阻害した要因	37
第1節	各野党の特徴と体質	37
第1項	政党の自律性	38
第2項	各野党の体質	40
	まとめ	42
第2節	権力資源と新たな集票戦略	43
第1項	権力資源のありかた―労組を中心とした社会党・民社党―	43
第2項	権力資源のありかた―組織の拡大を目指した公明党と共産党―	46
第3項	新たな集票戦略	47
第3節	連合政権のジレンマと集票戦略の隘路	49
第1項	連合政権のジレンマ	49
第2項	集票戦略の行き詰まり	51
第4節	保革逆転を阻害したもの	54
第1項	マクロから見る阻害要因	55
第2項	ミクロから見る阻害要因	56
第3項	＜補論＞個人レベルから見る阻害要因	57
終章		60
第1節	結論	60
第1項	結論の概要	60
第2項	結論の補論	63
第2節	考察 ―連合政権成立のために―	63
第1項	日独比較	64
第2項	日仏比較	65
第3項	日伊比較	67
第4項	まとめ	70
第3節	今後の展望	70
参考資料		73

序章

本論の課題背景

民主党は2009年に本格的な政権交代を実現した。背景にはこれ以上の自民党政治の継続を望まない民意があったと思われる。しかし今日国会は衆参のねじれ現象もあり機能不全の様相を呈している。総花的に盛り込んだ民主党マニフェストの不具合も明らかになった。結果として民主党への不信は高まっている。こうした政権党のありかたは日本政治そのものへの不信へとつながっているように思われる。

このように政治への不信が高まったことは今に始まったことではない。一つは90年代初頭の政権交代期である。リクルート事件や佐川急便政治腐敗が深刻化したことで政治改革機運が高まった。政界再編を目指す小沢らは竹下派から分裂し自民党が分裂したことで宮沢内閣への内閣不信任案は可決された。1993年総選挙の結果、細川連立政権が誕生した。こうして38年間続いた自民党政権は下野することになった。もう一つは70年代から80年初頭にかけての保革伯仲期である。長期政権であった佐藤内閣期から政治腐敗が明らかになり、自民党は議席数を減らした。社会党は衰退する一方で、公明党・共産党・民社党などが党勢を伸ばした。こうして野党の議席数が総与党に肉薄するようになった。長年新聞記者を務めた石川真澄はこのように記述している。

自民党ともに惨敗と言えたのは、前回ブームを呼んだ新自前で、一八から四議席への転落であった。したがって、この選挙の特徴（七九年衆院選挙）は、前回総保守では二八二だったのが、二六七に減り、総保守対野党という目で見ても、伯仲に近づいたことであった。¹

各地では革新自治体が相次いで登場した²。1963年に北九州市において吉田法春市長が登場したのを皮切りに、大阪、仙台、横浜など大都市で革新市長が誕生した。67年には美濃部都知事が誕生した。保革伯仲現象をうけて各野党も連立政権への模索を始めた。73年に社会党が「国民連合政権構想」を発表した。79年には「中道連合政権構想」で公明党と民社党が合意し、80年に連合政権構想で社会党と公明党が合意した。これにより公明党を橋渡しとした「ブリッジ」が成立した³。だが現実には2009年、1993年とは異なり政権交代は実現しなかった。1980年におこなわれた衆参同日選挙で自民党が両院で安定多数を確保

¹ 石川真澄『データ 戦後政治史』岩波新書、1984年、104頁。括弧中身は筆者が補った。なお当時の衆院選挙の議員定数は511であり、野党との差は13議席であった

² 以下の記述は、全国革新市長会地方自治センター編『資料革新自治体』日本評論社、1990年、560-565頁を参照している。

³ 北村公彦編『現代政党史録 第6巻 総括と展望』第一法規、2006年、673頁参照。

したからである。

こうして 70 年代の政党史を俯瞰するとき、一つの疑問が生じる。なぜ保革逆転はおきなかったのか、という疑問である。自民党の政治腐敗による支持低下の現象などは 93 年、09 年の政権交代でも見うけられており 70 年代と大差はない。表 1 で示したように、衆議院における与野党逆転は決して議席数だけで見る限り絵空事ではなかった。一般には大平正芳自民党総裁が急死したことで自民党に同情票が集まり、自民党が勝利を収めたとも言われる。例えばその当時の社会党委員長である飛鳥田一雄は「野党が負けたのは、連合政権構想が未成熟だったこともあるだろうけど、一番の理由は大平の死だと思う」⁴と回顧している。しかし大平の死去だけが保革逆転を阻害したというのはあまりに安直であろう。80 年総選挙は衆参同日選挙、大平の悲劇的な死、投票日の天候が良好だったこともあって 79 年総選挙と比較して投票率が 6% も上昇している。そして多くが自民投票に流れたことが指摘できる。以上の事から考えるに構造的な問題が野党間に存在し、その結果総野党は自民党を逆転することができなかったと考えるのが妥当だろう。

森本は冷戦構造における日本の体制選択という視点から社会党連合政権の成立の可能性を否定している⁵。森野は社会民主主義政権が成立したフランスと日本を比較・分析した上で、冷戦構造を背景とする社会状況において、社会党は政権獲得への正統性を欠いたと説明している。具体的には社会党がソ連・中国といった社会主義陣営と親和性が高く、社会党を政権担当として選択することは、直接社会主義体制を選択するというよりは西側陣営からの離脱を意味していると認識されていたという。またエリート層（官僚）からはマルクス・レーニン主義色が強い社会党の政策は資本主義原理からの離脱を意味していると受け取られていた。彼らは社会党の政権担当能力に疑問を持っていたという。この証左として社会党衆議院における高級官僚出身者の少なさを指摘している。結論として社会党を中心に野党が連合政権を作るのは困難であったとしている。

この論はフランスと日本を比較した上で、保革伯仲期においても社会党が政権までの距離が非常に遠いことは論証している。しかしながら 70 年代における他政党（公明党、民社党、共産党）の影響や社会党の現実化への努力を軽視しており課題もある。70 年代半ばに社会党は教条主義的な社会主義協会を理論集団として影響力を削ぐことに成功している。これは公明党、民社党の働きかけ及び社会党内部の現実化への試みの証左といえる。また森本は保革伯仲の状態を十分に説明できたとはいえない。社会党は 60 年代中盤から党勢が伸び悩むとはいえ、120 議席～100 議席を維持していた。反自民で結集し連合政権成立には社会党を中心とした政権になるのは自明である。当時反自民という民意は高まっており、

⁴ 飛鳥田一雄『生々流転 飛鳥田一雄回顧録』朝日新聞社、1986 年、234 頁。

⁵ 森本哲朗「一党優位と正統性-自民党体制とゴースト体制」『レヴァイアサン 臨時増刊号』1994 年。

民社・公明両党が革新色を薄めて自民党との連合を考えるのは合理的とはいえない。連合政権下では公明党、民社党という中道政権の存在により社会党のイデオロギー色は薄まるだろう。仮に連合政権が成立しないにしても総保守と総野党の議席数の逆転は十分ありえるに思われる。

保革逆転を阻害した要因は何だったのかという課題に答えるのが本論の目的である。上述を踏まえて本論では以下の構成を取る。第1章では先行研究の検討を踏まえて理論的視座を得る。第2章では本論の考察に必要な1960年代の概況を各政党、社会情勢を記述する。70年代の各政党の行動は60年代の歴史的文脈に規定されている面もあるため、この年代を記述することで第3章以下につなげる。第3章では1970年代の社会状況、政党の状況を記述する。第4章では「保革逆転」⁶を阻害した要因について第2章、第3章の記述を踏まえて分析したい。そして第5章では結論を述べると同時に、連合政権を可能にする条件について筆者なりに考察したい。

第1章 先行研究の検討

第1節 先行研究の分類

保革逆転がなぜ起きなかったかを端的に説明する先行研究はない。しかしながら社会党の現実主義化を阻害した要因や、野党観の協力を妨げた原因に関する研究は存在する。そこでこれら先行研究を筆者なりに分類すると以下の通りになる⁷。

- ①. アクターを重視する立場：各政党の資源調達が重複しており、選挙協力が困難。また各種団体に基づく資源動員によることで政策的柔軟性・政党自体の自律性を失ったとする立場。（五十嵐⁸・岡田⁹・新川¹⁰）
- ②. 制度を重視する立場：中選挙区制下における選挙協力・政策合意は困難であったとする立場（河野¹¹）。
- ③. アイディアを重視する立場：イデオロギー対立が大きく選挙協力・政策合意は困難であったとする立場（安東¹²、石川¹³など）。

⁶ 以下「保革逆転」を本文で用いる場合には革新陣営（総野党）が保守陣営の議席数を上回る状態として定義する。

⁷ 筆者としてはアプローチ別に分類をおこなった。岡田浩・松田憲忠『現代日本の政治-政治過程の理論と実際-』ミネルヴァ書房2009年、7頁の分析の視点としての「アクター・制度・アイディア」を参考にした。

⁸ 五十嵐仁『政党政治と労働組合運動-戦後日本の到達点と二十一世紀への課題』御茶の水書房、1998年。

⁹ 岡田一郎『日本社会党-その組織と衰亡の歴史』新時代社、2005年。

¹⁰ 新川敏光『幻視の中の社会民主主義』法律文化社、2007年。

¹¹ Masaru Kohno, "Electoral Origins of Japanese Socialists' Stagnation," *Comparative Political Studies*, 30: 1, 1997, pp.55-77.

¹² 安東仁兵衛『日本社会党と社会民主主義』現代の理論社、1994年。

¹³ 石川真澄・広瀬道貞『自民党—シリーズ[日本の政治]』岩波書店、1989年。

アクターに関する研究としては大別すると二つに分かれる¹⁴。一つは政党アクターの自律的動きを重んじる立場である。具体的には社会党執行部の現実主義化への努力や、公明党の革新化への動きなどを重視する立場である。もう一つは権力資源動員論に基づき、労組（総評）、同盟、さらには創価学会といった資源の調達先である権力資源を重視する立場である。なお①においても歴史的文脈により、各アクターの行動が規定されていた側面を重視する研究もある¹⁵。③は社会党の衰退の原因を考察する議論と関わっている。主に③の立場を取る論者は、社会党衰退の要因を現実路線へと転換できなかったことに挙げており、その理由として社会党の教条主義が他政党との連携を困難にしたという。また前述した森本のように社会党政権を選択することが、国際社会における体制選択にもなるとして社会党連合政権は困難であるとした論もある。ここで留意しなければならないのは、先行研究の多くが社会党を中心に分析していることである。そのため先行研究を分類する際には、野党全体と各種野党の二つに大別して見る必要がある。

以上に留意しつつ本章では主に①のアクターの要素を中心に分析する。更なる分析枠組みとして「権力資源」に着目して分析をおこないたい。本論では権力資源のあり方を政党内競争空間と政党外競争空間を対象にして分析をおこなう。政党内競争空間とは政党内で多数派を占めるため競争と考えてもらえばよい。これは社会党、自民党といった派閥、政策集団をもつ政党を見るときには必要である。一方政党外競争空間であるが、これは得票数を最大化するための各政党での争いである。実際の選挙、あるいは党員の拡大を目指す競争と考えてもらえばよい。この際どの資源を利用するかは資源動員論は着目する。社会党であれば総評であり、民社党であれば同盟、公明党であれば創価学会、共産党であれば参加団体となる。問題は資源動員と政党自身の自律性を担保するかであるが、詳細はここでは省く。以下の節でそれぞれの先行研究の検討をおこなう。

第2節 先行研究の検討

第1項 選挙制度による説明

日本の選挙制度は終戦から三度大きな変更を経験している。まず終戦直後の総選挙である第22回総選挙は占領軍の下でおこなわれる。この選挙は普男女通選挙をもたらした意味で日本の選挙史上画期的な出来事である。また都道府県単位の大選挙区制限連記制が取られたことが特徴である。1947年には中選挙区制に復帰する。戦後始めておこなわれた中選

¹⁴ この大別は筆者がおこなった。ポイントは政党をかなり自律したアクターと見るのか、資源の調達先に一定程度左右されるアクターと見るかの違いである。

¹⁵ 森は社会党の現実路線化の困難さを説明する時に、歴史的文脈（「社会主義への道」）によって修正が困難になったことを論じている。これは歴史的制度論に近い発想と言える。詳しくは森裕城『日本社会党の研究-路線転換の政治過程』木鐸社、2002年を参照せよ。

挙区制の選挙において日本社会党は連合政権を成立させた。以後中選挙区制が戦後長く続き、1994年に細川内閣の下で小選挙区制へと移行した。

選挙制度が保革逆転を阻害したという議論は中選挙区制が社会党の現実主義化を阻み、柔軟な野党間協力を阻んだとする議論である。河野の論文を要約した新川によると以下の通りになる。

河野勝は、中選挙区という選挙制度が社会党の合理的選択、すなわち柔軟化を阻んだと主張する。中選挙区では小選挙区に比べて一議席獲得のために要する得票率が低いので、弱小政党が生き残ることが可能になる。具体的に言えば、共産党がこの制度の下で生き残ったことが、社会党をイデオロギー的に左翼に釘付けにしたという。¹⁶

中選挙区が小選挙区に比べて一議席獲得のために要する得票率が低くて済むのは確かである。中選挙区はおおむね3人区・4人区・5人区に分かれている。自民党、社会党は全国に1人候補者を出すだけでほぼ当選は確実である。社会党は現実主義化の努力を怠ったとしてもある程度の議席数は保障されている。とはいえ野党の多党化が進む60年代後半から社会党は急速に議席数を減らしていく。

図1 政党ごとの議席数変化（衆議院選挙）

総選挙実施年	総保守	社会党	公明党	民社党	共産党	与党議席占有率
1963年	294	144		23	5	63.0%
1967年	285	141	25	30	5	57.6%
1969年	303	90	47	32	14	61.7%
1972年	284	118	29	20	40	57.8%
1976年	281	124	56	29	19	50.9%
1979年	267	107	57	36	41	50.5%
1980年	305	107	34	33	29	56.2%
1983年	269	113	59	39	27	52.3%

* なお総保守＝自民党＋保守系無所属＋新自由クラブ。石川真澄・山口二郎『戦後政治史 新版』岩波新書、2010年、244頁-251頁をもとに筆者が作成。

表1で明らかなようにこの野党の多党化は公明党・共産党の躍進、民社党の定着、社会党

¹⁶ Masaru Kohno, "Electoral Origins of Japanese Socialists' Stagnation," Comparative Political Studies, 30: 1, 1997, pp. 55-77. なおこの文意を簡易にまとめたものとしては新川敏光『幻視の中の社会民主主義』法律文化社、2007年、70頁を参照せよ。

の凋落の三点が特徴である。衆議院の議席数を実証的に分析した的場は文化政治と階級政治の解体が進む中で、公明党と共産党の躍進が社会党の勢力衰退を招いたと結論づけている¹⁷。総評依存の階級政治が旧来の集票力を発揮できない以上、都市の浮動票を獲得する以外社会党は党勢を拡大することはできない。果たして都市の浮動票を獲得するために教条主義的なイデオロギーに引きつけることがどれだけ有効かは疑問が残る。70年代後半の選挙では公明党・共産党は組織ぐるみの選挙を展開することで議席数を拡大しており、左翼イデオロギーというよりはいかに強固な支持基盤をつくるかが選挙の動向を左右したといえる。そう考えるならば中選挙区制が左翼バネを規定し、社会党がイデオロギーに硬直することで共産党との差異化を図る行動は合理的といない。

また中選挙区制度において教条主義化することが合理的でないと思われる理由として、70年代からは社会党の低落と共に民社、公明両党と住み分けと言える状態がうまれていたことが指摘できる。公明、民社両党は都市部に基盤を持つ政党であるが、社会党は70年代には大都市の有権者の支持を得ることに失敗していた。第3章、第4章で詳しい記述をおこなうが、このことを的確に言い表しているカーティスの一文を引用したい。

こうした労組（公労協…日教組、国労、全通、自治労）がかなり強力な選挙組織を運営できるのは、都市周辺および農村部の比較的小さな選挙区である。そこでは労組員が強力な地縁を期待でき、ことに公立学校の教師は地元の社会的エリートだからなおさらそうである。だが、地縁がうすく、選挙民の腰の重い都市部および大都市圏の大きな選挙区だと、こうはいかない。総評依存が強くなりすぎた社会党は、もはや都市型政党とはいえなくなった。¹⁸

この状態は裏を返せば社会党が公明・民社両党と手を組めばお互いの支持基盤を補うことができたことを意味している。その公明、民社両党と手を組む（社公民路線）ためには社会党が教条主義化することは決して合理的な選択とはいえないだろう。

第2項 イデオロギーを原因とする仮説

石川は社会党の衰退と結びつけて、連合政権成立を阻害した要因を以下の様に説明している。

¹⁷ 的場敏博「衆議院選挙選挙区データに見る日本社会党の50年」水口憲人他編『変化をどう説明するか：政治編』木鐸社、2000年を参照せよ。

¹⁸ ジェラルド・カーティス（山岡清二訳）『「日本型政治」の本質-自民党支配の民主主義』TBSブリタニカ、1987年、125頁。括弧内は筆者が補った。

ただし、野党各党を自民党政権にとってかわれなかった原因という文脈でとりあげるとき、社会党だけでなく全ての野党に目を向けねばならないことがある。それは、これら各党が合同あるいは連合して自民党に対抗しなかったという点である。

（中略）そして、野党の連合ができなかったこと、あるいは、選挙前に形だけではきたように見えた場合でも実態は不透明きわまるものでしかなかったことに対して、もし主要な責任のありかを問うとすれば、これまた社会党の原則にこだわる姿勢にあったことが指摘できるのである。¹⁹

ここでいう社会党の原則にこだわる姿勢とは、教条主義的社会主義²⁰にこだわる姿勢と解釈しても差し支えないだろう。社会党は 50 年代から 60 年代にかけて党勢を拡大する。なかでも左派は総評の全面的なバックアップと、「平和・護憲」を前面に打ち出したことで多くの若者・主婦層の広範な支持を受けた。朝鮮戦争当時、平和四原則などを明確に掲げていたのは社会党左派のみであり、増加していく再軍備反対派の支持を受けたと考えられる²¹。総評は選挙費用から立候補者のリクルートまでおこなった。こうして社会党＝総評ブロックが形成され、後に社会党は総評政治部と揶揄されることになる。さて、教条主義的社会主義の好例が 1964 年の綱領的文章『日本における社会主義への通』であり、まさしく教条主義的マルクス主義を色濃く反映したものであった。以後社会党はこの教条主義的マルクス主義から抜け出すことができず、社会構造が大きく変容しつつある中で国民の支持を失う、また政党間の政策協力・政党間の政策距離を縮めることができなかったとするのが石川の論である。安東も社会党がイデオロギーに拘泥したことで現実主義化へ努力を怠ったとしている。

しかしながら疑問は残る。まず一つが果たして社会党が現実主義化することによって政権までの距離は近づいたのかという疑問である。これは渡辺が以下の様に指摘している。

実は日本の社会民主主義を論ずる場合たいい意識的にか無意識に忘れられているが、日本にも西欧社会民主主義と同様の綱領を掲げて出発した政党があったのである。いうまでもなく、民社党（本文ママ）がそれであった。ところが、民社党は一九六〇年の結党以来に至るまで、結党時の議席の回復すらできない不振ぶりである²²。

¹⁹ 石川真澄・広瀬道貞『自民党-シリーズ【日本の政治】』岩波書店、1989 年、59-60 頁

²⁰ ここでいう教条主義的社会主義は一般の「社会主義国でとられる社会主義」というイメージで解釈してもさしつかえない。なお詳しい分類は第 2 章でおこなう。

²¹ 岡田、前掲書、31 頁。

²² 渡辺治「現代日本社会と社会民主主義」東大社会科学研究所編『現代日本社会 5 構造』1991 年、276 頁。

渡辺が指摘しているように果たしてイデオロギーが原因だとすれば、現実主義的なイデオロギーを前面に押し出した民社党の党勢がなぜ拡大出来なかったのか説明できない。社会党左派の伸張の要因として、「護憲・平和」を主張するイデオロギーの政治が背景にあったされる。仮にイデオロギーという文化の政治を説明要因にするなら、社会民主主義的な政策を打ち出した民社党も同様国民政党として党勢を拡大できるはずである。1980年代以降日本社会党も現実主義化を果たしていった。しかしながら、民社党も現実主義化した社会党も党勢は伸び悩んでいる。イデオロギーという変数だけでは社会党の凋落や政党間の協力を阻んだというのは説明できない。さらに石川によれば、野党間の連合を阻んだ要因も社会党がイデオロギー的に硬直していたからとなるが、これにも疑問が残る。社会主義協会を理論集団としての地位に落とし込み現実化へと舵を切ったのは、旧来イデオロギーに拘泥しているとされた佐々木派といった社会党左派である。また後になるが自民党と不倶戴天の仲であるはずの社会党左派が中心となって村山自社連立政権ができた。冷戦構造が消滅したとはいえこの事態をイデオロギーという変数だけではとうてい説明できない。イデオロギーというものにどれだけ一般議員が拘泥したか疑問が残るところであり、結論としてイデオロギーを用いた石川の説明では本論の課題に対して十分説明できないだろう。

以上の議論から中選挙区制という選挙制度やイデオロギーというアイディアによる説明では、社会党の凋落や野党間での選挙協力がうまくいかなかった理由を十分に説明することはできない。以上の議論を踏まえて、本論では序論で述べたようにアクター（政党・各種団体）に着目して分析をおこなっていく。第2章では1970年代の政治・社会を規定した歴史的文脈を理解するために1970年代全般に触れることで、第3章につなげていきたい。

第2章 70年代以前の状況

第1節 マクロレベルにおける70年以前の概況

第1項 国際環境

日本は1945年8月15日にポツダム宣言受諾の旨を国内で放送し、ここにアジア・太平洋戦争は終結した。日本はポツダム宣言を受け容れ、以後米軍の間接統治下に置かれた。背景には既に米ソの対立があったことが指摘される。占領初期においてはGHQの影響力が極めて大きかった。占領軍の指示によって選挙法改正、日本国憲法の図られたのは大方の人が認めるところであろう。占領軍によって無産政党の拡大を阻んだ治安維持法は撤廃され、共産党も合法的に活動ができるようになった。また労働組合の結成も自由となり、労働運動も敗戦直後の劣悪な経済状況を反映して大いに高揚した。公職追放によって、翼賛議員として活動していた保守的な政治家が追放されたことも無産政党にとって追い風とな

った。1947 年における社会党・民主党による連合政権の成立はこうした国際環境も大いに影響したといえるだろう。当時の民政局が社会党・民主党連合政権を歓迎したことも政権成立の要因ともされる。しかし 1947 年に東西冷戦が本格的にはじまると、アメリカはロイヤル演説にあらわれるように日本を本格的な反共の壁として独立させる方針を明確に打ち出す。逆コースと言われる戦前への回帰的政策が徐々に取られる中で、1950 年に朝鮮戦争が勃発する。こうした戦前回帰の流れへの反発が社会党支持につながった。1955 年にはジュネーブ四巨頭会談が開かれ、東西冷戦の緩和が始まった。

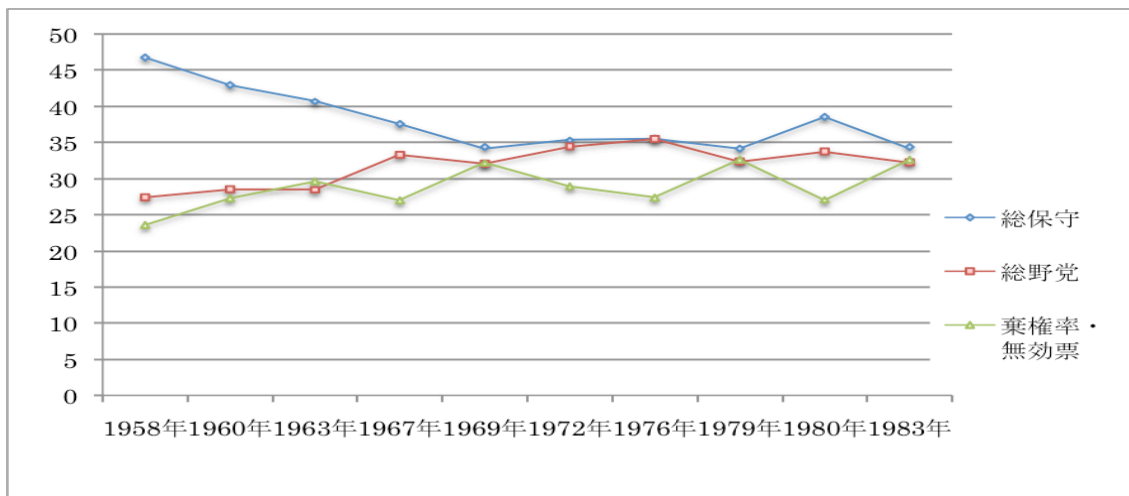
1951 年の独立以後は日米安保条約に対してどう対処するかが国内政治の一面を規定した。大嶽によれば、日本において経済的政策は対立軸にならず、防衛・安全保障問題に関する保守・革新の対立のみが政治的対立軸なりえたとする。またどの政党も自らを保守イデオロギーの一元的な対立軸に位置づけたと主張する²³。このようにイデオロギーの影響力を重視するならば国際環境が日本政治及ぼした影響は大きい。1955 年の社会党の統一に刺激を受け保守合同がなされ、広く言われる五五年体制が始まった。1960 年には安保闘争を迎え保守対革新の対決は最高潮を迎えた。国際情勢において 60 年代はキューバ危機以後デタントが進むなど、冷戦構造は緩和の傾向にあった。対して社会主義陣営においては中ソ対立やプラハの春におけるワルシャワ条約機構軍介入など社会主義への信頼を大きく損なう事件が相次いだ。こうした社会主義への幻滅が社会主義的な綱領を掲げた日本社会党の党勢にも影響したとする論者もいる。例えば石川は社会党の 69 年総選挙での敗北の原因を支持者の多くが棄権したことを求めている。その支持者の棄権行動は 68 年のプラハの春など社会主義に対する幻滅が大きく影響していたという。

第 2 項 経済状況

1955 年の経済白書で「もはや戦後ではない」と謳われた日本経済は、55 年には鉱工業指数で戦前までの水準を回復した。そして 1973 年のオイルショックまで日本は経済成長を遂げることに成功した。高度経済成長は一次産業から二・三次産業への産業構造の転換、都市化の進行をもたらし日本政治にも大きな影響を与えた。具体的にはこの時期において総保守の絶対得票数が急激に低下し、一方で社会党を含む野党の絶対得票数が拡大している。これは図 2 で明らかである。特に 1958 年から 1972 年にかけての変化は顕著である。

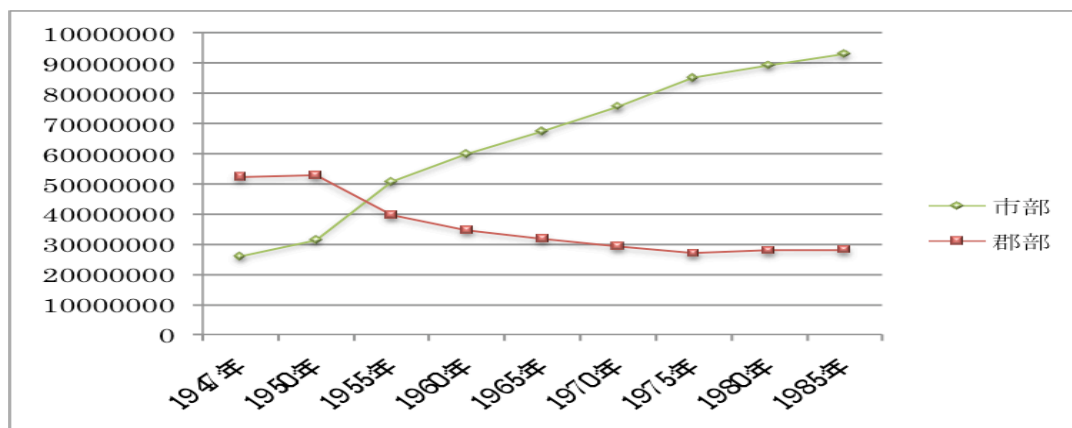
図 2 衆議院における絶対得票率の変化

²³ 大嶽秀夫「五十五年体制下における有権者の政党支持と政党間の政策対立」有斐閣『京都大学法学部創立百周年記念論文集 第一巻』1999 年、に詳しいことは記載されている。



* 石川真澄・山口二郎前掲書に基づいて筆者が作成。

図 3 市部・郡部人口推移



* <http://www.stat.go.jp/data/chouki/02.htm>、都道府県・市部・郡部別人口、人口密度、人口集中地区人口及び面積（明治31年～平成17年）に基づき作成

この現象を説明する有力な仮説として石川²⁴は、農村部の若年人口が産業構造の転換に伴い都市部に流出し、この都市の若年人口が社会党といった革新政党を支持したことが要因だとする。もちろん業績投票モデルや、地方によって実態が多少異なるなどの異論は存在するが、大きなマクロレベルによる説明においては石川の議論が最も説得力をもっている。都市に流入した若者の多くはブルーカラーの労働者として労働組合に組織され、総評の拡大を後押ししたし、平和・護憲をアピールした社会党に支持を寄せた。自民党が利益誘導政治の下に強固な集票力を発揮したのは、農村・漁村といった郡部にあたる。図3・図4

²⁴ 多くの著作でこの有力な仮説が示されているが、代表的なものとして石川真澄『データ 戦後政治史』岩波新書、1984年を挙げたい。

から分かるように郡部の人口減少と同時に総保守の絶対得票率も低下傾向にあることがうかがえる。しかしながら自民党による軽武装経済成長路線は、国民の関心を政治から経済へと向けさせることに成功した。池田内閣以降は政治的争点であった外交・安保・憲法に対して野党側に対して譲歩の姿勢を取った。こうすることで政府に対する国民の反発を弱めることに成功した。高度成長はまた国民意識にも変化をもたらした。高畠は以下の様に記述している。

しかし、現実的により大きな影響をもったのは、持続した経済の高度成長という事実であり、また、戦争と敗戦の記憶が年々薄らいでゆくという時の重みであった。（中略）テレビ、冷蔵庫、洗濯機などの耐久消費財は普及し、中間層への帰属意識は拡大する。他方、「戦後派」といわれる“戦争を知らない子供たち”の比率が増え、青年層の間での革新政党とりわけ社会党への支持が激減しはじめる。²⁵

こうして高度成長は社会構造・産業構造、さらには国民意識といったマクロなレベルで大きな変化をもたらした。この変化に対してどう対応するかが政党の明暗を分けたといえた。

第3項 社会状況

社会に視点を向けるとき、この時期の特徴として大衆運動が高揚した事実が指摘できる。戦前においても労働争議は盛んであったが、戦後に入ってから労働運動を中心として、学生運動、女性運動、市民運動などがおこった。これらは「まさに＜保守＞勢力に対抗する＜革新＞大衆運動として、大きな共同戦線を形成したという現象であった」²⁶といえる。背景としては自民党による逆コースとよばれる政策（憲法調査問題会、自衛隊の創設）が強行されたことが指摘できる。これら政策は新憲法（日本国憲法）を改憲し、大日本帝国憲法への回帰を志向するものとして受け止められた。このような政策は広範な層にわたる「構造的緊張」を引き起こし、国民的な広がりを見せた。このような大衆運動は総評といった労組を丸抱え組織することによって急速的な広がりを見せた。だがその反面運動の下層にいる一般運動員と指導的な立場に立つ活動家らとの思想的隔たりが大きかった。これら運動はあくまでも、「軍閥の専横を抑えるとともに私生活上の幸福追求をも認めた」²⁷戦後民主主義を逸脱するような逆コース的政策（警職法・安保条約における強行採決）に対

²⁵ 高畠通敏「大衆運動の多様化と変質」『年報政治学』1977年、341-342頁。

²⁶ 高畠、同書、324頁。

²⁷ 高畠、同書、327頁。

しての抗議であり、現憲法を守るという意味では保守的なものであった。指導者が考えていたような窮極的に発生する社会主義を下部の運動員は志向していなかった。60年代に盛り上がったこれら革新運動を社会党はうまく取り込むことができなかった。このことは社会党が権力資源を総評に依存する体質を変革することを困難にした。

第2節 70年代以前の各政党概況

第1項 日本社会党

戦前からの流れと路線対立

戦前の無産運動には大きな三つの流れがあった。日本無産党系（日無系）、日本労農党系（日労系）、社会民衆党系（社民系）である。労働農党から共産主義と階級闘争論を排して資本主義の合理的改革を提唱する社会民衆党と、マルクス主義にたつ無産陣営である日本労農党が分裂した。これら三つの無産運動が合同したのが日本社会党である。このように日本社会党は戦前からの無産政党を結集してできた政党であった。大別すると以下の通りになる。

- ①. 労農派マルクス主義…おもに日本労農党系。向坂逸郎、稲村順三、荒畑寒村などがおもな人物。
- ②. 民主社会主義…社会民衆党系。西尾末廣、片山哲、などが挙げられる。

日無系は①、②の中間派（浅沼稻次郎など）や②を構成した。①の労農派マルクス主義は、戦前に共産党から分裂した労農派が源流である。カウツキー型社会主義とほぼ同一で、窮極的革命主義を特徴とする。これは資本主義下において恐慌は不可避であり、経済的に追い詰められた労働者（プロレタリアート階級）は蜂起することで社会主義革命が実現するというものだ。待機主義ともいわれ、のちに構革派から批判を浴びる。このイデオロギーによれば大衆運動は来るべき社会主義革命実現の実力手段として不可欠だ。したがって院内闘争よりも院外闘争を重視する傾向にある。後に社会党に大きな影響力を与える社会主義協会はこのイデオロギーに立脚している。②の民主社会主義は今日にいう社会民主主義とほぼ同義である。議会における社会主義的政策（国有化や社会保障の充実など）の実現を目指す立場をとる。立場としては議会主義に立脚し、院外行動を重視しない傾向にある。社会党期の西尾派、河上派はこの立場をとっていた。後に分離する民社党はこの民主社会主義を前面に打ち出している。

こうした理論・立場が異なる無産政党が集まった政党である以上路線対立は不可避であったといえよう。1947年の選挙において日本社会党は第一党に躍進し、民主党との連立政権を組んだ。片山哲内閣は初の社会主義政権でありながら、その立場は前述した②の民主社会主義の立場に極めて近いものであった。GHQの後ろ盾があるとはいえ、外交・内政にお

いても現実的な立場をとった。だがここでも路線対立の影響を受けた。社会党左派である鈴木派が公務員の給与を巡る問題で政府に反旗を翻したからである。結果的に片山内閣は総辞職した。続く連立内閣であった芦田内閣も昭電疑獄で総辞職に追い込まれた。副総理であった西尾末廣がこの疑獄で逮捕されるなど社会党は大きなダメージを負った。この経緯は社会党に「連立恐怖症」といえるトラウマを社会党に植え付けた。これ以後社会党は積極的に連立を組んで政権を取るよりは単独で政権交代を目指すようになり、社会党の戦略を規定した一面がある。例えば自由党の分裂に端を発した「重光首班論」に関しても社会党さえ同調すれば十分実現可能であったのに、これに社会党が消極的姿勢を取ったため頓挫してしまった経緯がある。1949 年総選挙では党のイメージダウンが影響し社会党は 143 議席から 48 議席にまで大きく議席を減らしてしまう。党再建のためにひらかれた党大会において右派と左派は激しく衝突し、森戸・稲村論争が起きた。これは社会党をどうイデオロギーで位置づけるかという問題に関わっていたが、結局「階級的大衆政党」という玉虫色の立場を取ることで決着した。

左派優位の定着と総評＝社会党ブロックの完成

図 4 日本社会党の衆議院議席数の変化

	日本社会党	
	右派	左派
第 23 回 (1946 年)	1 4 3	
第 24 回 (1949 年)	4 8	
第 25 回 (1952 年)	5 7	5 4
第 26 回 (1953 年)	6 6	7 2
第 27 回 (1955 年)	6 7	8 9
第 28 回 (1958 年)	1 6 6	

* 石川真澄・山口二郎『戦後政治史 第三版』岩波新書、2010 年を参考に作成。

48 議席にまで議席を減らした社会党は 1950 年に講和条約を巡って左右が分裂する。社会党右派は片面講話賛成・安保条約反対を訴え、対して左派は片面講話反対・安保条約反対を主張する。労組の民主化運動の結果誕生した総評も、1951 年に高野委員長のもと平和四原則を採択した。こうして総評は労組の幹部を社会党左派に大量入党させたほか、候補者擁立・資金面で社会党左派を支援した。この結果社会党左派は躍進した。

同時期は朝鮮戦争もあり、国民の間に広く「反戦・反核」の意識が芽生えた。この時期に「再軍備反対」を明確に訴えたのは社会党左派だけであり、これに対して都市層の若年層・主婦層が支持をよせたことも社会党左派の躍進を支えたといえるだろう。この時期は社会党右派も左派ほど明確ではないが、軍備拡充に反対したため一定程度議席を増やしている。また日本共産党が「極左冒険主義」に走り自滅したことも、社会党全体に支持を集める結果となった。

こうした社会党躍進のなか、総評の方向転換により左右合同が図られる。政治闘争に重きを置いた高野から議長が太田に交代したことによる総評の路線転換が大きな要因だ。左右合同を提唱したのは太田-岩井ラインで、保守勢力に対抗して社会党左右合同を果たすことで、経済的闘争を勝ち抜こうとした。大嶽が指摘しているように1950年代には労使対立が激化しており、資本側も合理化を推し進めるために断固とした態度を労組に対してとっていた²⁸。労働争議だけでなく政治側からも圧力を掛けることで経済闘争を勝ち抜こうとしたのだ。総評の転換に対して中間右派の河上派と左派の和田派がイニシアティブをとって左右合同が達成された。統一綱領は右派よりとはいえ、路線対立が解消されたわけではなかった。そして大きな歴史的転換点は1959年の民社党結成である。詳しくは民社党の節でとりあげるが、これによって社会党は社会民主主義的な勢力を自ら排除した。西尾派追放に動いたのは若手の活動家層や鈴木派の若手であった。こうした民主党の分離後に1960年の安保闘争を社会党は迎えた。以前にも警職法・勤務評定の導入に対して、総評の組織丸抱えによる国民運動が展開されてはいた。だが従来の国民運動と比較して、安保闘争はより広範な都市住民を動員したということで異なっていた。安保闘争は戦後民主主義ルールを逸脱したことへの抗議であり、社会党左派が目指したような平和革命とはなんら無縁のものであった。事実岸内閣が退陣し事実安保条約が自然承認されると、国民における政治への熱は急速に冷めていく。その後の池田内閣は政治より経済を優先する姿勢をとったことも国民の間にあった政治熱を冷ましたといえるだろう。

このような動きに対応して社会党委員長であった江田三郎は構造改革論を党内で提起する。これは社会党委員長であった江田三郎が、マルクス主義内における改良的社会主義を目指す構造改革主義を主張した論争である。またより階級政党としてより幅広く党員の拡大を図るために、党機関中心主義を前提する党機構改革もこの構造改革論には含まれていた。しかしながら教条主義的マルクス主義を主張する社会主義協会と江田三郎と対立する佐々木更三が結託することで、論争は派閥抗争へと転化した。また総労働対総資本の対決であった三井三池闘争を指導した総評指導部の怒りを買うことにもなって、構造改革派は

²⁸大嶽秀夫『戦後日本のイデオロギー対立』三一書房、1996年を参照せよ。

敗北することになった。これ以後日本における社会主義を巡る論争であった構造改革論争は鈴木派から分離した江田派と佐々木派の人事争いへと転化した。この間に「日本における社会主義への道」（通称「道」）という党綱領がつくられたことで、社会党における教条主義化は規定化された。社会党は都市中間層といった新たな支持基盤を得る努力を怠り、ますます総評の権力資源に依存することになった。

まとめ

以上見てきたように日本社会党はその出自から党の成長において歴史的文脈に大きく規定されていたことが分かる。路線対立は戦前からの対立を受け継いだものといえる。また総評＝社会党ブロックの形成は、当時の国際環境や社会環境といった歴史的文脈に大きく影響されている。さらに社会党の構造改革論争を敗北させた大きな要因として、直前に起きた民社党の分離という歴史的文脈がある。このような歴史的文脈もあり、総評依存の権力資源動員が進んだ。総評依存の資源動員は、社会党が政党としての行動・戦術・戦略が総評の方針に影響されることになり、社会党の自律性を大きく損ねることになった。

第2項 民社党

民社党の成立の決定的要因は左派による西尾派の除名決議であった。昭和33年4月におこなわれた衆議院選挙を受けて、社会党内では党再建・路線を巡って論争がおこなわれた。現実主義的な立場に立つ西尾は60年の安保改定に対して、全面反対の主張ではなくあくまでも対案を示して政府と対決するよう主張していた。これに対して左派が批判を加えていた。左傾化した総評から立候補者・資金・票を得ていた社会党左派にとって西尾が示すような意見は許容しがたいものであった。また院外闘争で社共共闘をおこなっていた社会党左派と、議会主義にたつ社会党右派である西尾派は共産党に対する姿勢でも対立していた。こうして西尾派と河上派の一部が離脱し、民社党を結成した。

このように西尾末廣を巡っての問題が民社党分離の直接原因ではあるが、この分離にも権力資源である労働組合の影響が強く反映されている。西尾除名に積極的に動いたのは総評であった。例えば岩井は党再建議論に関して、「階級色を強化せよ」と主張し異分子である西尾の除名を強く主張した。教条主義的なイデオロギーに立脚する総評指導部にとっては、西尾の言動は階級政党としての社会党を乱すものと映った。一方社会党支持では総評と一致しているが、総評の指導を常々批判していた全労は西尾派の分離を歓迎した。大企業労組が多い全労にとっては総評の掲げる政治闘争よりは、従業員の生活に関わる経済闘争を重視しており、その手段も労使対立ではなく労使協調の下実現されるべきだと考えて

いた。この考えは西尾派が立脚していた民主社会主義とほぼ同意であるといえる。こうして西尾派らは全労という支持基盤を確実に得ることによって、社会党から分離することができたのだった。

民社党は直後の総選挙で大幅に議席を落とすが、その後は候補者の厳選をおこなうなどして 30～40 議席を安定して取るようになった。社会党から分離した出自がある以上、民社党は社会党との差異化を図る必要に迫られた。その反共の姿勢も社会党への対抗という点からうまれている。民社党の政策や選挙戦術も歴史的文脈に規定されているところが多く、社会党・共産党への安易な妥協は困難であった。さらに社会党同様、全労といった権力資源にも政策や選挙戦略が規定されるところもあった。民社党が訴えた政策は具体的には福祉国家の完成であり、自民党左派との政策的に差異が有権者レベルでは分かりにくい傾向にあった。結果として社会党・自民党の間に埋もれている印象を有権者に与えてしまった。防衛姿勢でも現実的な立場を取ることで、自民党と政策的差異がなくなってしまった。80年代になると民社党は政策的距離が近い自民党に接近することになるが、政策的な距離を考えるならば合理的選択であったといえる。

第3項 公明党

公明党の出自は他の政党と事なり、創価学会の一機関から出発している。1954年に結成された創価学会文化部が公明党の原点である。創価学会は日蓮正宗という仏教の一派である。創価学会は「真善益」で表されるように真っ向から現世利益の追求を肯定した。現状打破や現世利益の追求を訴える創価学会は従来の仏教と比べても画期的であり若年労働者や貧困層といった既存の政治団体に組織されない人々を取り込んだ。また「折伏」運動によって強力な信者拡大を実現し、1954年には「14万世帯」を数えるまでになった。創価学会文化部が本格的に政治進出をおこなうのは第三代会長池田大作の代である。第二代戸田城聖の代では創価学会の政治進出は「王仏冥合論」による国立戒壇建立を目的としていたが、あくまでも政界のためではなかった。池田大作になってから公明政治連盟を公明党へとさらに発展させることになる。堀は創価学会の政治進出をこう説明している。

創価学会の政治進出は＜＜時代の要求＞＞であり、＜＜仏意仏勅＞＞であるとし、それなくして日本民衆の救済はありえないとする。だが、日本民衆を救済する以上、現実には政治権力の掌握なしには、それを遂行できないから、将来の政党化、衆院進出、政権構想、権力獲得というコースは当然のことになる。²⁹

²⁹ 堀幸雄『公明党論-その行動と本質』南窓社、1999年、28頁。

しかしながら事実上の党首が池田大作であり、組織的にもイデオロギー的にも公明党は創価学会とイコールであった。こうした創価学会の政治進出には懸念がつきまっていた。例えば「折伏」においてはファッショ的様式が見受けられたし、他宗教への絶対的排他性は突出している。こうした懸念を抱かせながらも創価学会の拡大とともに公明党は勢力を拡大させていく。64年には衆議院にも進出することを決定した。あくまでも国立戒壇を目的としている公明党に明確に打ち出している政策はなかった。公明党は中央レベルより地方政治での健闘が目立つ。「組織力の強さを改めて実証したのが、一九六七年から七一年にかけて次々に発表された総点検シリーズ」³⁰であり、マスコミからも高く評価されていた。自民党・社会党双方が結託した国対政治を厳しく追及した公明党であったが、国立戒壇以外の目的がないために政策理念・政策も一貫性を欠いていたといえる。

第4項 日本共産党

戦前の無産政党の中で唯一戦争に荷担しなかった日本共産党は、戦後直後には民主主義の担い手として大いに期待されており国民からの期待も高かった。1947年の二・一ゼネストへの動員を可能にしたのも産別といった労組を共産党が指導できたからであった。しかしながら戦後国際環境が変化すると、占領軍は日本共産党に対する姿勢を硬化させ共産党はレッドパージの対象になった。当初共産党は日本占領に当たる米軍を肯定的に評価していたが、1950年のコミンフォルムによる日本共産党批判を受けいれ「極左冒険主義」を掲げるようになった。これは占領下においてロシアにおける社会主義革命同様、前衛党による暴力革命でクーデターを起こし共産政権樹立を目指すものであった。コミンフォルム批判を受けて国際派・所感派に地下指導部が分裂し、党の戦術・戦略も混乱が相次いだ。結果として共産党は極左冒険主義に基づくテロ行為により国民の支持を失った。1955年におこなわれた第六次全国協議会（六全協）において、極左冒険主義・セクト主義の放棄を明言し指導部の一本化にも成功した。しかしながら、「革命が平和的手段によって可能と考える、平和革命必然論もとらず…（中略）敵の出方に対して必要な警戒を怠らぬ」³¹という原則的見解を明示しており、マルクス・レーニン主義を捨てたわけではなかった。

日本共産党の下部組織への影響力は戦後直後とまではいかないまでも、その後下部組織の育成に努めたことで回復へと向かう。59年の警職法導入では中央レベルでこそ社共共闘は実現しなかったが、地方レベルでは共闘がおこなわれていた。1959年3月に共産党、社

³⁰ 松田喬和「第3章 公明党」北村公彦編『現代日本政党史録6 総括と展望-政党の将来像』第一法規社、2004年、118頁。

³¹ 国政問題調査会編『日本の政治-近代政党史』国政問題調査会、1988年。

会党といった民主諸団体の共闘組織として「安保条約改定阻止国民会議」が結成され 60 年安保闘争では社共共闘が実現した。60 年代においては地方政治における共産党の健闘が目立つ。共産党は大衆政党として政党员を確実に増やしている。その背景には共産党が「レスポンス（応答）型（支持者の要求にこたえることで支持者をふやす）」に近い政党であり、イデオロギーよりドブ板政治的宣伝がゆきわたっている³²からであった。つまり地方政治においては住民にサービスを還元することで支持拡大・党勢拡大を実現していた。もちろん革新自治体を実現したことで、住民の望むサービスを提供することができさらなる革新自治体の支持へと繋がり最終的に共産党への支持につながったことは間違いない。しかしながら地方政治において住民の些細な苦情・相談を吸い上げ対処するといった地道な努力があってこそ共産党の支持が拡大した。これは公明党も同様であり、このように地方政治における地道な努力は党员拡大という数字で反映され、やがて国政での一定の支持を集め 70 年代の躍進を実現した。

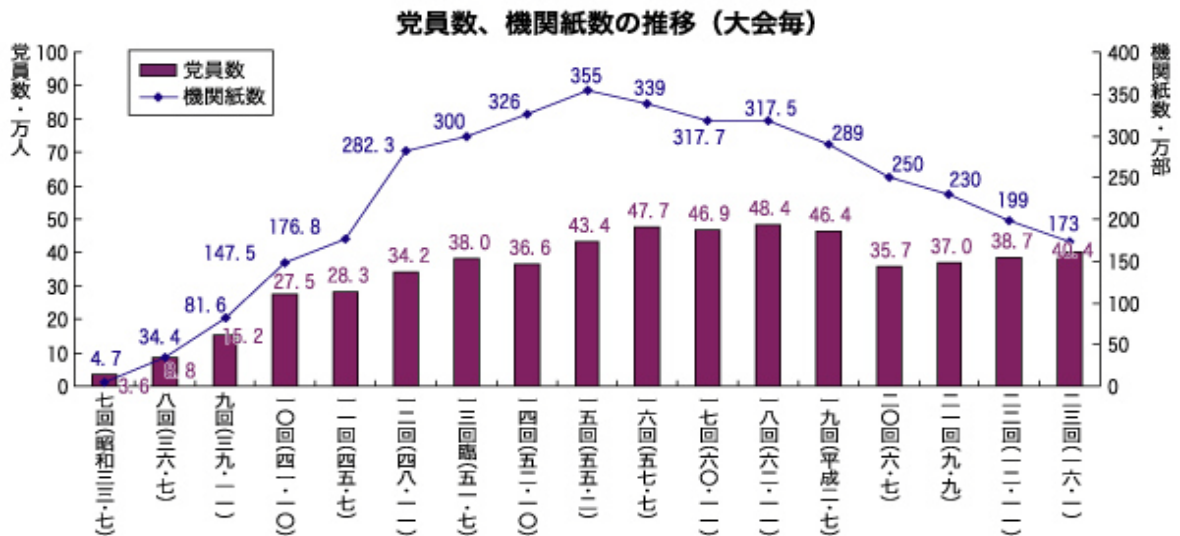
なお共産党の躍進を支えた理由として、自主独立イメージを確立したことがしばしば指摘される。自主独立の契機は日本共産党とソ連共産党、中国共産党との対立であった。1961 年に中ソ対立が公然化し共産党は両党への対応を迫られ局外中立の立場を堅持していた。しかしながら国際情勢の推移は日本共産党の局外中立を許さなかった。ソ連とは部分的核実験禁止条約を巡って対立する。これは部分的核実験禁止条約を肯定するソ連側と、社会主義の核は平和の核であり米帝国主義との核と分別する必要があるとして反対した日本共産党との対立であった。ついで社会主義に関する考え方を巡り中国とも対立した。中国共産党は当時の文化大革命もあって日本における武力闘争を訴え、対して共産党は極左冒険主義の反省から強く反対した。両者は喧嘩別れにおわり以後陰悪な状態になる。その結果 1966 年に自主独立路線を正面から打ち出した。このことは左翼がナショナリズムを土着化し戦えるようになったことを意味し、結果として共産党の躍進をもたらしたという意見もある³³。事実 1969 年衆議院総選挙において社会党が大敗したのを後目に共産党は 14 議席へと躍進している。しかし自主独立路線を打ち出しことだけが共産党の議席増につながるとは考えづらい。むしろ社会主義陣営の対立がそのまま党内対立にもちこまれた社会党³⁴が自滅しただけで考えた方がよい。自主独立路線は社会主義に幻滅を感じていた有権者の離脱を食い止めたといえるだけで、大幅な議席増は共産党のたゆまぬ下部組織拡充の努力にあるだろう。

³² 朝日新聞社編『日本共産党』朝日新聞社、1973 年、17 頁を引用。

³³ 朝日新聞社編『日本共産党』朝日新聞社、1973 年、270 頁における記者の対談集から。

³⁴ 1969 年総選挙前において日本社会党は 親ソ連的志向を見せる和田派と親中の志向を見せる佐々木派との対立が激化し、社会党全般のイメージを下げていた。

図 5 共産党の党員・機関紙数推移



* 警察庁「第二章 警備情勢の推移」『警備警察 50 年』、12 頁の図を引用。なおホームページは”
http://www.npa.go.jp/archive/keibi/syouten/syouten269/sec02/sec02_01.htm”

第 5 項 自由民主党

戦後初期において保守政党は 1946 年に GHQ によっておこなわれた公職追放により大きな打撃を受けた。鳩山一郎とった有力な戦前派政治家も追放された。こうして第一次吉田内閣が成立した。1947 年に社会党・民主党による中道政権が成立し、一時は保守政権が断絶したがその年の 10 月には再び吉田茂が首相になった。1951 年に公職追放が解除され有力な戦前派政治家が自由党に復帰した。ここで吉田勢力と反吉田勢力の内部対立が生じ、自民党は分裂する。鳩山政権は改憲・再軍備・対米自立を志向したが、革新勢力は三分の一議席以上を獲得することで、改憲を阻止することに成功した。左右社会党の統一に危機感を募らせた保守勢力は 1955 年に保守合同をおこない、ここに自由民主党は成立した。鳩山・岸らによって逆コース的な政策が取られたが革新勢力の抵抗と幅広い国民運動によって改憲は頓挫し、60 年安保闘争を機に軽武装経済成長路線へと転換した池田・佐藤両内閣は高度成長を達成した。この頃から自由民主党は議員の派閥化・族議員化が進展した。背景には総裁選が始まったことと、鉄のトライアングルとも称される政財官関係が形成されたことが挙げられる。政治家が族議員として地元に利益を還元することで、個人本位の選挙である中選挙区選挙において得票確率を最大化するためだ。またこの時期に目立った経済的失策・外交失策がなかったことで有権者に政権交代へのインセンティブを失わせたといえる。高度成長は経済的対立軸を作らせないことで、革新陣営が護憲平和主義へと留まらせる役割を作ったといえる。

第3章 70年代の状況

第1節 70年代のマクロレベルでの概況

第1項 70年代の国際状況

第2章では60年代のマクロレベルを概況してきた。60年代の歴史的文脈が70年代における各政党の行動を一定程度規定してきたことはいうまでもない。しかしながら直接的に各アクターの行動を規定したのは70年代の文脈である。それを踏まえて本章では70年代の状況を記述し、各アクターの行動にどの様に規定してきたかを記述していきたい。

まず国際環境から見ていきたい。70年代の国際環境の特徴を一言で言うならば、米ソ二極構造の分裂と多極化の進展といえる。キューバ危機後米ソ間ではデタントが進展した。その好例が部分的核実験禁止条約の成立である。アメリカはベトナム戦争にともなう軍事負担と日独など先進国の経済力強化にともない、圧倒的な経済力を失いつつあった。その象徴がニクソンショックであった。経済上の圧倒的な覇権を失いつつあった米国は、ドル防衛に走り、保護貿易主義的な動きを見せるようになった。また中ソ紛争を背景に米中が接近し国交が成立した。一方で社会主義陣営の分裂が顕在化したのもこの時期であった。中ソ対立が激化し両軍の武力衝突へと突入した1969年のダマンスキー島事件のほか、中越戦争が勃発するなど社会主義へのイメージをダウンさせた事件が60年代に引き続き70年代にも相次いだ。第四次中東戦争によって第一次石油危機が発生しさらに1979年のイラン革命によって第二次石油危機が起きるなど、石油に依存していた先進国経済は急激な石油高に大きな打撃を受けスタグフレーションに苦しむようになった。

このような国際環境の変化は日本にも影響を与えた。それは日本が経済大国として責任を負いより激しい国際競争に晒される一方で、第一次石油危機以前から生じていたインフレやそれ以後のスタグフレーションに対応しなければならないということだ。これは民間企業に勤める労働者、民間労組において切実な問題であった。日本企業は労使協調の下減量経営に取り組まなければならなかった。国際競争等に耐えなければならない民間労組とそれらと無縁な官公労労組との意識の隔たりは60年代からますます大きくなっていった。その象徴が1973年4月におきた首都圏国鉄暴動だろう。順法闘争³⁵の影響で電車ダイヤの大幅乱れに生じた。順法闘争にも関わらず仕事場に行かなければならないサラリーマン層の不満が頂点に達して乗客が暴徒化した事件である。この事件はスト権ストの無残な敗北を暗示していたといえる。高島は背景として暴徒の中心であったサラリーマンに以下の様に真理が働いていたと指摘している。

³⁵ 法律・手続きを規則以上に順守することで意図的にダイヤを乱したりするストライキのこと。

それは（首都圏国鉄暴動）とりも直さず、「親方日の丸の独占企業」としての国鉄一家への憤まんなのである。絶対つぶれることのない企業として、労組は好き放題なことをし、経営者はその帳尻を、国家つまり国民に押しつけるだけという感覚は、いかにマル生問題や合理化にからむ労使の対立が伝えられようと消えることはない。³⁶

後の節で労働運動については考察するが、少なくともスト権ストがおこる以前に多くの民間労働者にとって労働組合が階級闘争の前衛であるとの意識はほとんど無くなっており、むしろ民間に務める労働者にしてみれば官公労の労働者は不満の対象であった。一方で官公労の労組は未だ階級意識を強く保持しスト権確立のためにはゼネストを辞さないつもりであった。こうした意識のズレの下で決行されたスト権ストの結果は無残なものであった。

次に 70 年代における社会状況を見ていきたい。70 年代初頭には 50 年代以来続いてきた農村・漁村部から若年人口の流出は収まりつつあった。これは図 3「市部・郡部人口の推移」が示しているように 70 年代から郡部人口の減少が収まっていることから分かるだろう。また 60 年代から続いていた高度経済成長が 1973 年にはじめてマイナス成長になり終焉を迎えた。直接的な原因は 73 年におこったオイルショックである。しかしながら既に経済成長の陰りは見えていた。「日本列島改造論」とそれに伴う土地への投機的投資、71 年ニクソンショックに端を発した円切り上げ対策（財政拡大政策）によって 72 年には卸売価格が高騰していた。73 年に消費者物価もつられて高騰し、追い打ちをかけるように 73 年にはオイルショックが起きたことで狂乱物価と呼ばれる混乱が生じた。

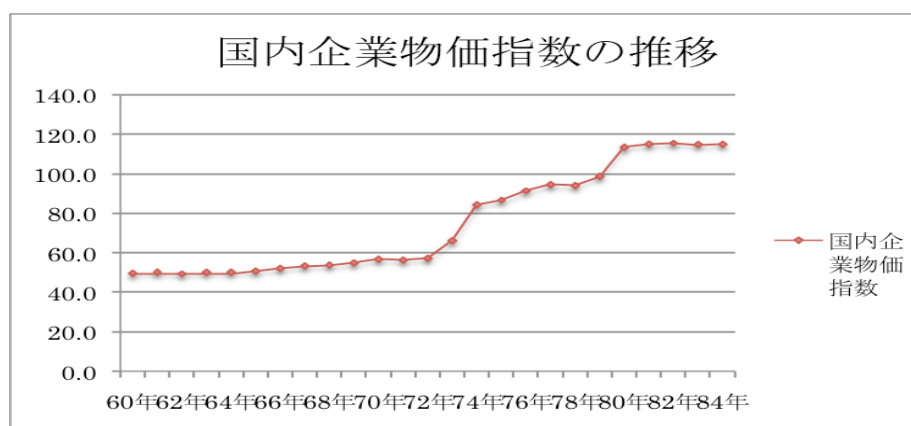
また四大公害病に代表されるように全国各地で公害が多発していた。こうした開発優先の弊害が 70 年代には露呈するようになり、国民の意識が国民生活の質的な向上、福祉の向上へと変化しつつあった³⁷。ここに実質的にも経済成長は終わりを告げたわけだが、また国民意識の中でも経済成長を是と見る意識は変化した。さて第一次石油危機後不況感が漂っていた日本経済が、ようやく「新しい成長軌道」に乗ったと考えられるのは 70 年代の後半からである。労使一体の減量経営によって輸出主導の景気回復を実現したのであった。この間自民党は派閥間の政治党争に明け暮れ、有権者の間には有効的な政策を打ち出せなかった自民党への不信感が募っていった。このことは自民党の議席数の変化からも明らかである。第 2 章でも指摘したように、60 年代まで一貫して自民党の支持基盤である農村部から人口が流入し、それが革新陣営に流れたとされる。しかし 70 年代に人口構造の変化が収まったのにも関わらず自民党はなおも議席を減らし続けている。このことは自民党の政

³⁶ 高島通敏『現代日本の政党と選挙』三一書房、1980 年、78-79 頁。

³⁷ 武田晴人『高度成長』岩波新書、2010 年、202 頁から一部を引用し筆者なりにまとめた。

策に対する不満・経済成長を優先してきた政治への不満が革新陣営への票の流出という形で現れていることを示している。図 6 で示されているように、70 年代はどの年代を通じても物価の上昇が顕著であり、特に 72 年から 74 年、78 年から 80 年は突出している。この事態は自民党への政権担当能力に疑問を抱かせるには十分であった。こうした自民党の長期政権の弊害が露呈した 70 年代こそが革新陣営にとって保革逆転しいては連合政権成立の好機であったことは間違いない。

図 6 国内企業物価指数の推移



* 統計局ホームページ、日本の長期統計から「国内企業物価指数類別指数（昭和 35 年～平成 17 年，昭和 35 年度～平成 17 年度）」より筆者作成。なお年代は 1960 年からカウント。

第 2 項 革新自治体・学生運動

革新自治体の定義は「社会党・共産党などの革新政党の支援をうけた知事・市町村長を革新首長と呼び、その革新首長をいただく都道府県・市町村」³⁸である。1970 年代を象徴する現象としては革新自治体の増加と学生運動の隆盛と急激な衰退といえる。革新自治体は 1960 年後半から急増し、70 年代に半ばに頂点を迎える。なにより首都東京・政令指定都市で革新知事生まれたことは地方政治だけでなく中央政治にも大きな意義がある。新藤は「六七年から七九年までのこの十二年間は、「開発主義国家体制」に対する対抗運動としての革新自治体が地方政治・国政に対して大きな影響力を持った革新自治体の時代と呼ぶことができるだろう」³⁹として中央政治との対比の点から革新自治体の存在を評価している。革新自治体の歴史は古く、1947 年の統一地方選挙で社会党公認の知事が誕生している。新藤は革新自治体の種類を古典的革新統一、安保闘争型革新統一の 2 つに分類している。前者は古くからある人民戦線（反ファシズム統一選）の力を背景に成立した革新自治体で蜷川

³⁸ 新藤兵「IV 革新自治体」渡辺治編『高度成長と企業社会』吉川弘文館、2004 年、224 頁。

³⁹ 新藤、同書、225 頁。

京都府政が代表的である。後者は安保闘争を契機に各地域で登場した「地域共闘」組織を活かして成立した革新自治体で飛鳥田横浜市政が代表的である。これら革新自治体を促した背景には①都市問題に対する住民の不满、②自民党政権（地方自治体においても）の長期に伴う腐敗への不满、③革新政党的結集が挙げられる。1968年に誕生した美濃部東京都政は社会党と共産党を中心に「明るい革新都政をつくる会」を立ち上げ、社会・共産両党の支持団体・諸団体が結集したことで幅広い支持を調達することができたとされる⁴⁰。

こうした革新自治体は自民党政権の対応が遅れた福祉・公害対策といった住民の生活に根付いた諸問題を先取った。これに対して自民党も60年末に公害対策に乗り出し環境庁を設置した。73年には福祉元年を宣言し、社会保障政策が一定程度前進した。地方政治が中央政治に与えた政策的影響は少なくない。だが革新自治体の影響は政府自民党にこそ及んだが、野党にはほとんど影響してなかった。むしろ革新自治体への警戒心から政府、自民党はTOKYO作戦を展開するなど革新自治体の解体を目指すようになる⁴¹。社会党と共産党は地方でこそ共闘するが、国政レベルでの共闘は進まなかった。社会党もこうした革新自治体の高まりを国政レベルの支持拡大につなげることはできなかった。

こうして70年代半ばに最高潮に達した革新自治体は70年代後半に入ると衰退していく。様々な要因が指摘されるが、やはり革新自治体を支えた社共両党の関係が悪化したことが大きい。革新陣営が保守系首長に対抗するためには当然一枚岩で挑まなければ勝算はない。また民社・公明の両党も次第に保守系首長を支持するようになったことで革新系首長の実現は困難になっていく。社公民路線が既定路線化した80年代以降は社会党も保守系知事を支持するようになり地方政治においては総与党化した。ここに革新自治体は終わりを告げた。こうした革新自治体も実際には各政党の動向に大きく左右された。

学生運動の歴史は60年の安保闘争に端を発する。安保闘争においては広範な国民の支持を受けて整然としたデモ隊が国会を取り囲んだ。一方で安保闘争のエネルギーを革命に結びつけて社会主義革命を実現しようとした若者がいた。彼らが全学連（全日本学生自治会総連合）に属していた。全学連は六全協によって極左冒険主義を放棄した日本共産党から決別し、全学連の執行部である若者たちは共産党より前衛的な「共産主義者同盟（ブント）」を結成した。「ブントが組織を挙げて安保闘争に取り組めば、社会的騒乱のなかからプロレタリア革命への糸口がつかめるだろう」⁴²といった考えで安保闘争を暴力革命に結びつけようとしていた。だが安保闘争が国民的支持を得たのは民主主義のルールを逸脱した政権

⁴⁰ 新藤、同書、234頁。

⁴¹ T=東京、O=大阪、K=京都、Y=横浜、O=沖縄を指し、自民党と自治省が保守系首長による奪還を目指した作戦を指す。実際に革新自治体の動向に影響したかは定かではないが、政府自民党が革新自治体を警戒していた証左にはなる。

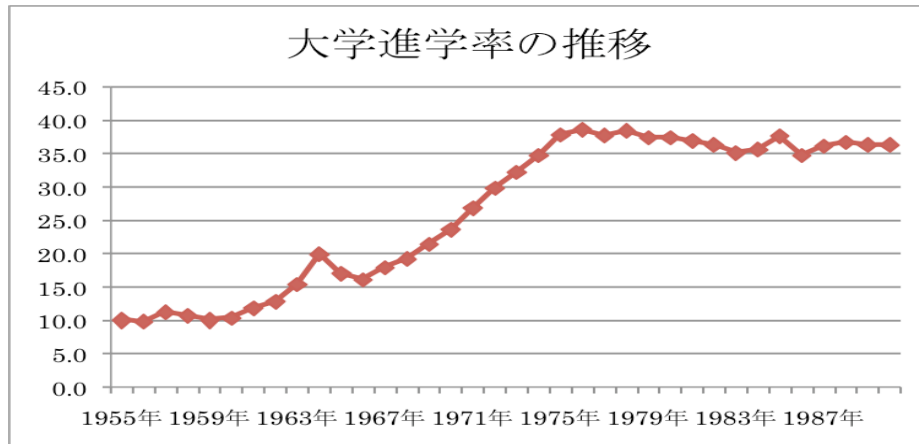
⁴² 伴野準一『全学連と全共闘』平凡社新書、2010年、82頁。

運営に対する抗議が背景にある。彼らが意図したようなプロレタリア革命を支持したからわけではない。安保闘争終了後ブントは運動の在り方・方針を巡り分裂した。分裂の中で一部ブントのメンバーが日本革命的共産主義者同盟（革共同）へと移行した。さらに理論的な違いから革共同から革マル派と中核派が分裂した。こうして分裂し衰退した学生運動が再び盛り上がってきたのは、大学教育の矛盾と弊害が露呈したからであった。きっかけは67年3月の医学部のインターン制度廃止運動に対する見せしめ処分であった。この支援に動いたのが日本共産党系の民青・中核派・革マル派・社学同（ブント系学生組織）など新左翼であった。この三派が合流して全学連の結成にこぎつける。67年5月には日大で使途不明金が発覚した。マスプロ教育の弊害や学校側による徹底した管理は学生の怒りに火をつけていた。68年の佐世保エンタープライズ寄港阻止闘争がおきるなど学生運動は盛り上がりを見せていた。学校に対する怒り・不満は多くの学生に共有され、多くの学生が全学連に参加しないにしてもノンセク（どの組織にも所属しない）としてストライキに参加したりした。こうした新左翼は共産党・社会党に対して批判を加える一方で、自らの組織の拡大を目指して内ゲバを展開するようになった。69年の東大安田講堂事件が起こる前に、ストライキを巡って全学連と民青の一部が激突していた。本来学校教育への抗議であった学生運動は新左翼によって歪められ、安保闘争同様学生が前衛となることでプロレタリア革命のための国家権力との対決になってしまった。安田講堂事件以後大学にあったバリケードは次々と撤去され学生運動は沈静化した。

本論文との関わりで検討しなければならないのはこれら学生運動の高揚が革新陣営の票田につながる可能性があったかである。まず学生運動の代名詞である新左翼であるがこれら新左翼は非常に教条主義的であり、社会党・共産党の現実主義路線には全く妥協する余地はなかった。新左翼は日本共産党と敵対関係であり双方が激しく罵り合っており、共産党の青年組織である民青は全共闘に対して内ゲバをおこなっている。これら新左翼は歴史が示すように極端な暴力路線を志向しテロリスト化していった。

むしろ目を向けなければならないのはノンポリ・学生運動から離脱した多くの全共闘世代をどう革新票に取り込んでいくかということであった。大学進学率の推移からも分かるように70年代初頭までは大学生はエリートであった。そのため学生運動もそれなりの社会的影響力を持ち得たと言えるだろう。

図 7 大学進学率の推移



* 統計局ホームページ、長期統計から「就学率及び進学率」にある。
<http://www.stat.go.jp/data/chouki/25.htm> から筆者が作成。

そして彼らの多くが現状・権威に対抗して反旗を翻したのが学生運動と言える。確かに「世界革命」を訴える若者も多かったが、島が指摘しているように学校に対する純朴な怒りが学生運動のエネルギーであった⁴³。この全共闘世代を革新陣営は取り込む努力を怠ったといえる。これは70年代を通じて革新陣営の雄である社会党の青年層離れが進んでいることもわかる。どの政党も学生層を取り込もうとして戦略的に行動をおこなっていない。彼ら多くのエリートが企業・公務員の管理職となって保守化していくことになる。

第2節 各政党の動向

第2章では60年代における各種政党の動向をそれぞれ政党ごとに分けて見てきた。しかしながら第3章における本節では時期を区分して記述していきたい。何故なら70年代にかけてようやく国政において野党間の連合政権構想が発表されるようになり、野党間の選挙協力が本格化するからだ。60年代においては圧倒的に自民党が過半数を占めているのに対し、70年代からは保守陣営自体の議席数が減少し議席数において保革逆転が現実味を帯びてきた。そのため70年代を概略するときにはそれぞれの野党がどのように行動したかを着目しながら見ていく必要がある。この時期区分に関しては森⁴⁴の視座が有用に思われる。森は合理的選択的親制度論の1つであるネスト・ゲームを用いて連合政権構想の転換過程を説明している。ネスト・ゲームにおいては与野党間のアリーナ、社会党のヘゲモニー度（野党間アリーナ）など4つのアリーナを用いて森は分析をおこなっている。社会党のヘゲモニー度が推移するのは衆院選挙や参院選挙である。このヘゲモニーの推移の影響を直接的に受けるのは社会党であり、社会党内部の動きを詳細に追う必要がある。本章ではこのネ

⁴³ 島泰三『安田講堂 1968-1969』中公新書、2005年に詳しい。

⁴⁴ 森正「連合政権構想の転換過程-日本社会党を中心に」『選挙研究』No.14、1999年、63-73頁。

スト・ゲームにおける社会党のヘゲモニー度という視点を援用しつつ各党がどのような行動をとったかを追うことで 70 年代の歴史的文脈を明らかにしていきたい。

第 1 項 69 年度総選挙の敗北と言論出版問題

図 1 で明らかなように保守陣営が 69 年総選挙では、総保守が 303 議席、社会党 90 議席、公明党 47 議席、民社党 32 議席、共産党 14 議席という結果になった。この選挙は佐藤政権の腐敗ぶりが「黒い霧事件」などで明らかになっており社会党有利というのが下馬評であった。にもかかわらず社会党は 100 議席を割る大敗を喫した。一方で公明党が前回から 22 議席、共産党が 9 議席増となり野党の多党化が本格化した。社会党の敗北は「都市部における公明党・共産党の進出を認識しながら、無為無策に過ごしてきたつけがまわってきた」⁴⁵ためであった。官公労の間でも社会党の支持が低下しており、集票の頼みの綱であった総評という権力資源にも陰りが見え始めた。これに加えて第 2 章で指摘したように社会主義への幻滅から来る社会党支持者の棄権行動などが重なり大敗を喫した。68 年参院選挙での敗北を受けて委員長が成田知己、書記長に江田三郎へと執行部が代わった直後であり衝撃は大きかった。しかしながら成田は第 47 回拡大中央委員会にて社会主義原則の強固を訴え、社会党路線を転換しようとはしなかった。これとは対照的に江田らは拒否政党として停滞している党の現状に対して批判的であり、マルクス・レーニン主義からの絶縁を強く主張していた。こうした動きに対して労農派マルクス主義に立つ社会主義協会は成田支持を打ち出し江田の動きを批判した。69 年の衆院選挙敗北を受けて成田執行部は辞意を表明したが、佐々木派は自分たちの意のままになる成田委員長の続投を望んでおり執行部の総辞職に反対した。信任投票で総辞職は否決され、総選挙敗北の責任は曖昧になった⁴⁶。

社会党とは対照的に党勢を一気に拡大したのは公明党であった。しかしその公明党は自らの引き起こした問題で危機に陥る。それが公明党による言論出版問題であった。公明党はそれまで創価学会のいわば政治部であり国立戒壇を目指す宗教団体であった。単なる宗教団体であれば許されるであろう。しかし政党として国政に影響及ぼす以上違憲の色が強いままの公明党の存続は許されるわけがなく、いわば言論出版問題は起こるべくして起きた問題であった。ここで言論出版問題について軽く説明したい。言論出版問題は藤原達弘が記した「創価学会を斬る」の出版に際して創価学会が組織ぐるみで出版を妨害しようとした。例えば藤原達弘本人に対しての脅迫、出版社への恫喝、本屋に対して不買運動をおこなうなどの圧力を掛けた。また創価学会の意を受けた公明党も田中角栄に依頼し圧力をかけさせた。それにもかかわらず藤原達弘は出版を強行した。この圧力・恫喝の被害を日

⁴⁵ 岡田一郎『日本社会党-その組織と衰亡の歴史』新時代社、2005 年、133 頁。

⁴⁶ 岡田、前掲書、137 頁から一部を要約した。

本共産党が暴露したことで事件が表面化した。以前から強引な折伏が他宗教団体を中心に問題視されていたし⁴⁷、ファシズム的な組織形態⁴⁸に対して疑問の声は寄せられていた。こうした声は創価学会の圧力等によって国民の目からは覆い隠されていた。

他野党は一斉にこの問題に対して批判・質問を繰り返した。共産党・民社党・社会党は各代表クラスが質問をおこない、創価学会代表の池田大作の証人喚問を要求した。組織の存亡に瀕した公明党は池田大作代表の証人喚問を避けるために自民党田中派に協力を依頼し池田大作の証人喚問は回避できた。しかしながら組織の再編や政教分離を打ち出す必要があり、池田大作は責任を取って代表の職を辞したほか公明党執行部は全て創価学会の幹部職を辞した。こうして組織上では公明党と創価学会の分離が図られた。そして何より国立戒壇の目標が潰えたことは公明党・創価学会にとって大きな痛手であった。以後公明党は国民政党として宗教政党からの脱却を図るようになる。そのため「国民受け」する政策をより加速していくようになる。その現れが革新色を前面に打ち出すことであり公明・民社・社会党との連携の強化であった。60年代と比較しても公明党が革新色を強めた背景には組織存亡という公明党・創価学会の危機意識があったからであった。組織の存亡がかかった公明党は状況に応じて極めて柔軟に対応するようになった。

第2項 社共か社公民か

言論出版問題で一度は対立した野党と公明党であったが、公明党が柔軟化かつ革新色を打ち出したこともあり対立は収まりを見せた。特に民社党とは政策距離が近いこともあり70年代初頭から選挙協力を進めるようになる。民社党は社会民主主義を前面に打ち出す政党であり、掲げる政策内容は福祉国家政策だといえよう。対して公明党も「大衆福祉」を前面に掲げており両党の協力は極めて自然であった。問題は社会党が公明・民社党と共産党どちらとの協力を重視するかであった。というのも社会党は100議席近くに停滞したとはいえ野党内においては圧倒的な政党であったからである。図8のグラフから明らかなように社会党は停滞したとはいえ野党内においては圧倒的なヘゲモニーを有していたと言える。図8から明らかなように一番落ち込んだ第35回衆議院選挙（1979年）においても社会党は主要野党内において45%の議席を占有していた。公明党、民社党が政権を狙うには社会党との連携しかなかった。

図8 衆議院における主要野党内での各政党割合

⁴⁷ 他宗教を信じている家に折伏をおこなった後に、仏壇や神棚を破壊・焼却するなど暴力的行為に及ぶことが問題視されていた。

⁴⁸ 創価学会青年部を動員する際に池田大作による観閲がおこなわれた。これは昭和天皇の陸軍閲兵を真似したと言われている。

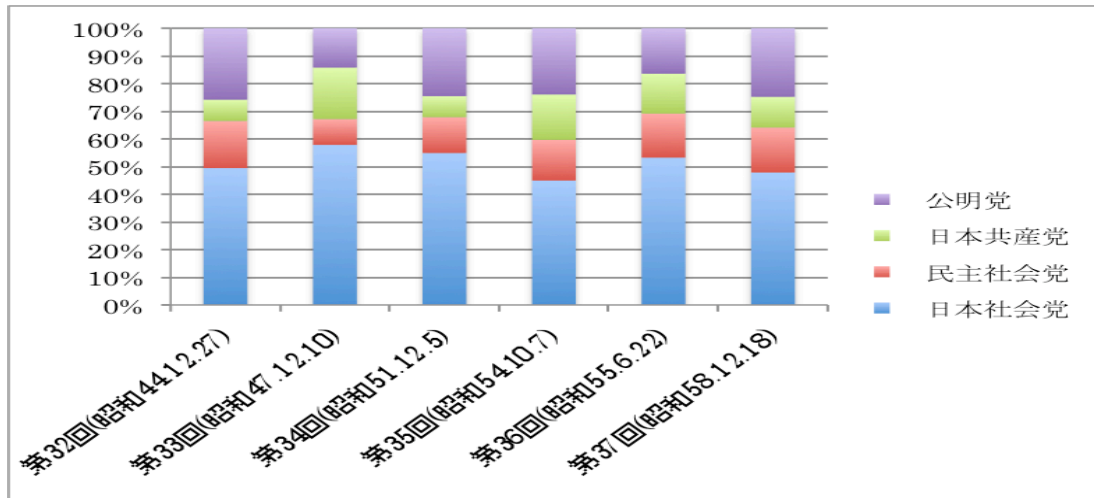
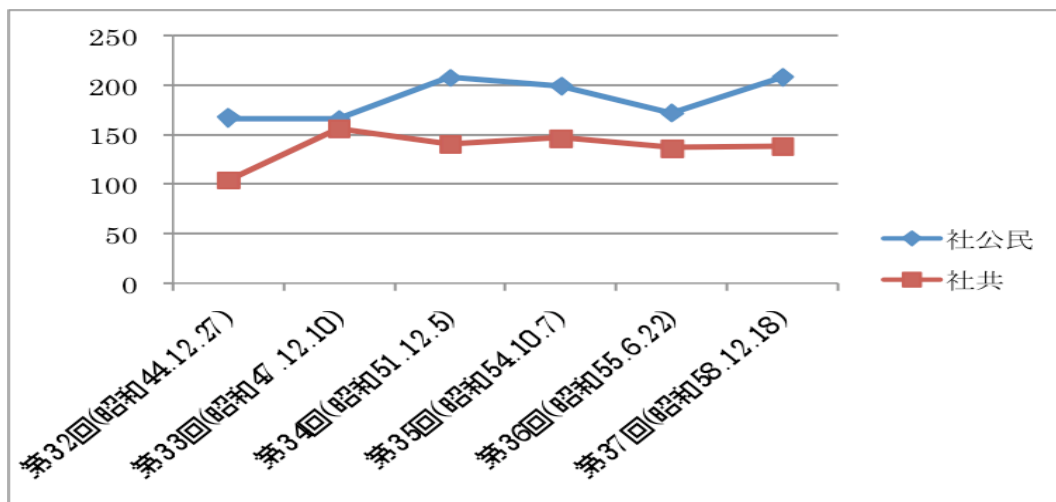


図 9 社公民議席数と社共議席数の推移



* なお両グラフは統計局 HP、長期統計「衆議院議員総選挙の党派別当選者数及び得票数（昭和33年～平成5年）」から作成。なお野党は主な政党だけを取り上げ、無所属等は含めていない。

そそこで本格化したのが社会党・公明党・民社党で連携していく社公民路線を取るのか、社会党・共産党で連携していく社共路線化を巡る対立であった。図9にあるように第33衆議院総選挙（1972年）まで社共路線と社公民路線の議席数は逼迫している。社会党にとってみれば70年代前半まではどの路線を取るにしてもそれなりの合理性があった。社共の共闘においては既に実績があった。例えば東京都政での革新自治体の成功のように成功例もあった。対して保革逆転を真剣に考えるなら社公民路線の方が現実的であっただろう。その路線対立をより激しくしたのは社会党内の派閥争いであり、その派閥と密接に結び付いている総評など労組の動向であった。本来なら圧倒的ヘゲモニーをもつ社会党がイニシア

ティブを取って連合政権を目指すべきであろう。社会党の執行部である成田-石橋体制においては全野党共闘を明確に掲げていた。だが70年に民社党委員長西村のイニシアティブで社公民路線が提唱され、それに賛成し強く主張する江田派やそれに対して批判的な社会主義協会との板挟みもあり社会党自身がイニシアティブを取って野党を牽引しようとする動きはなかった。

第3項 社公民路線と社共路線の展開

社会党執行部に対して批判的な江田派は公明・民社党両党の連携によって広範な国民の支持を得ようとする社公民路線を主張した。これに対して佐々木派は社公民路線に批判的であり、社会党左派を基盤とする成田執行部は社公民路線ではなくあくまでも全野党共闘路線を主張していた。1971年参議院総選挙では栃木・島根・大分選挙区において社公民によって、岐阜・滋賀においては社民による選挙協力がおこなわれた。その結果滋賀以外において勝利を収めることができた。1972年1月に江田は社公民による選挙の成功を背景に第35回党大会に「社公民連合政権構想確立に関する決議案」を提出した。しかしながら「公民両党が社会党に勝ちを譲った結果ともいえるが、社会党は選挙の勝利を自力の勝利とし、公民両党の選挙協力の意義を認めようとはしなかった」⁴⁹党執行部によって決議案は大会にすらかけられなかった。公明・民社は江田派を離脱させ新党結成を考えていたようだが江田の躊躇によって頓挫した。

1972年には衆議院が解散され総選挙がおこなわれた。「今太閤ブーム」がまだ健在であったにもかかわらず、自民党は前回の300議席から284議席、社会党は118議席と回復、公明党が47議席から29議席、民社党が32議席から20議席へと議席を減らしたのに対し共産党が40議席と過去最高を記録した。飯塚は中日新聞・毎日新聞の世論調査を分析した上で以下の様に指摘している。

社共連合政権待望論は、全野党連合政権論、社公民連合政権論の上位にある。この事実、自民党長期政権に対し、国民の内部に共産党を含む左翼政権を期待するものが増大しつつあることを示すとみるよりほかないだろう。共産党のソフト路線への転換も影響しているが、国民の現実主義的判断への傾斜が、こうした結果になって表現されたといえよう。⁵⁰

選挙結果は世論の左傾化を示していると考えられ社公民路線は後退した。また世論の左

⁴⁹ 岡田一郎、前掲書、140頁。

⁵⁰ 飯塚繁太郎編『連合政権-綱領と論争』現代史出版会、1974年、60頁。

傾化を受けて社会主義協会は勢力拡大に成功した。党機関主義である社会党内において社会主義協会は国会議員を殆ど有していないが、多数の党内代議員を抱えることで党内での影響力を誇示することができた。社会主義協会に権力資源を依存した佐々木派らは社共路線に親和性がある全野党共闘路線を明確に打ち出した⁵¹。ここに社共路線が台頭しこの流れは74年まで続くことになる。だがここで留意しなければならないことある。それは必ずしも社会党が共産党に同調したというわけでない。むしろ社会党としては共産党に対して警戒心を持っていたし、社会党最左派である社会主義協会と共産党は理論上で争いがあった⁵²。総選挙に勝った共産党は同年12月の党大会で日本共産党は社会党を中間政党として規定し激しい批判を浴びせていた。社会党共産党双方の不信は高まり、さながら「社共戦争」と言われる程悪化していた⁵³。しかしながら共産党の下部組織は質・量共に優れており社会党にとってその組織力は魅力的であった。一方共産党にとっても社会党の支持基盤である労働組合は魅力的であった。警戒しながらも協力し合うという緊張感の中で社共共闘は進んでいた。社会党内においても社共協力によって国政レベルで恩恵を被る国会議員と、日常から共産党躍進の脅威に晒される地方活動家とでは共産党への警戒の度合いは異なっていた。その好例が蜷川京都府知事4選を巡る社会党の混乱であった。京都は戦後から左翼政党が強く、1950年に蜷川虎三が社共共闘の結果長年知事を務めていた。府議会では共産党が党勢を着実に伸ばす中で、同じ革新政党である社会党は年々議席を減らしていた。これに危機感を募らせた社会党京都府本部は独自候補として大橋和孝を擁立した。自民党・公明・民社もこれを支持し、さらに社公民路線を推進する江田派も大橋を支持した。対して佐々木は蜷川知事支持を独断で決定し、最初は蜷川七選に対して否定的であった成田も最終的には蜷川知事支持を決めた。1974年の京都府知事選挙は地方と中央の対立、さらには江田派と佐々木派の対立の縮図であるといえた。

第4項 全野党共闘路線から社公民路線へ

社共路線が社会党内で勢いを増していたとはいえ社公民路線が完全に潰えたわけではない。公明党は1973年9月に「中道革新連合政権構想」を提言し、次いで民社党は74年に2月に「革新連合国民政権構想」を発表し双方とも社公民路線を強く主張するものであった。裏を返せば共産党排除を主張するものであった。例えば民社党は「社会主義を歪め、そこ

⁵¹ 成田知己社会党委員長は元もと構造改革派として江田の後輩格にあたるが、社会党委員長としての基盤を佐々木派に頼ることで次第に彼の立ち位置も佐々木派に近い物になった。

⁵² 戦前に遡ると向坂派社会主義協会の源流は山川均（労農派マルクス主義）であり、日本共産党設立時に袂を分けている。70年代においては共産党の理論である2つの敵（米帝国主義と日本独占資本主義）という見方に関して社会主義協会は意見を違えている。

⁵³ 飯塚、前掲書、50頁。

から数知れぬ罪悪をつくり出したマルクス・レーニン主義を克服し、もってわが国と民主主義体制を擁護することであり…」⁵⁴として現実主義化（柔軟化）路線をとるとはいえ未だにマルクス・レーニン主義を標榜している共産党を強く批判している。一方の公明党も「政治、経済の変革の手段として暴力革命もしくは政治的急進主義を絶対に否定し…」⁵⁵として共産党との連携を暗に否定していた。

社共路線が主流となりつつあった社会党に転機が訪れたのは佐々木派と江田派の和解であった。1974年5月7日に「7人委員会」が設立された。社会主義協会が党内派閥として自律した行動を取るようになり、社会主義協会に権力資源を依存していた佐々木派が協会に手を焼くようになったからであった。また間近に選挙を控えていたこともあり両派のいがみ合いは選挙対策の意味からも改善されるべきであった。しかし両派の和解も得票には結び付かず参議院選挙では惨敗する。社会党は前回から10議席減らし28議席を獲得したのに対して、公明・共産が議席を増やした。公明党の復調は言論出版問題の痛手からある程度回復したことに原因があると推測できるだろう。従って社公民路線が再び台頭するようになった。さて参院選敗北をきっかけに協会派と反協会派の反目は熾烈になった。千葉県においては協会派と反協会派とで分裂し、中央レベルの反目は地方にも波及していた。

1976年2月18日には「新しい日本を考える会」という政策研究集団が起ち上がった。社会党副委員長である江田、公明党矢野書記長、民社党佐々木副委員長が入るなど社公民路線を具現化したものといえる。社会主義協と反社会主義協会の対立を引きずったまま突入した76年の第34会衆院総選挙では社会党は定数が増えた割には議席を思うように増やせなかった。図8で明らかなように社会党は72年総選挙と比較しても野党内におけるヘゲモニー一度を減らしている。何より大きかったのは反協会派大物議員である佐々木、勝間田、江田、山本などが軒並み落選したことであった。社会主義協会はこれを機に徹底的に社公民路線批判、反協会派を糾弾した。中でも江田への批判は凄まじく、協会派は第40回定期大会において江田に対して「老いぼれ、くたばってしまえ」などとやじりつるし上げるなどした⁵⁶。もはや社会主義協会には時代に対応する能力は存在しなかったし、社会党も協会を抑える手段がなかった。江田は社会党を離脱し、社会市民連合を結成しようとした矢先に急死した。この悲劇的な死が新たな展開をもたらす。社会主義協会は江田の悲劇的な死もあって国民的非難を受け、社会党執行部も本腰をあげて社会主義協会の押さえ込みに向かったのだ。総評も協会を見捨てた。総評はスト権ストに敗北以後階級闘争的な闘争方針を転換したため、階級主義を主張する社会主義協会はもはや用済みであった。社会主義協

⁵⁴ 飯塚、前掲書、48頁。

⁵⁵ 飯塚、前掲書、168頁。公明党「中道革新連合政権構想の提言」から。

⁵⁶ 塩田潮『江田三郎 早すぎた改革者』1994年、357頁。

会は 77 年の第 41 回定期大会で活動に制約を受けたほか、国会議員・党員知事・政令指定都市党員市長に対して全国大会の代議員資格を与えることで社会主義機協会の活動のある程度抑えることに成功した。この社会党内部の混乱もあり 1977 年参議院選挙で議席を減らした。この責任を取って成田委員長が辞任し、横浜市の革新市長として名を馳せていた飛鳥田が社会党委員長として就任した。

第 5 項 社公民路線と 80 年衆参同時選挙の敗北

社公民路線の中心人物であった江田を失いはしたものの、以前ほどの勢いを社会主義協会が失ったことは公明・民社にとっては追い風であった。1977 年 12 月には民社党・公明党は三協議機関を設立し両党の連携はより強化された。成田辞任後飛鳥田が委員長を務めた社会党は、公明党との連携へと舵を切るようになった。飛鳥田は平和同志会に所属しており社会党内でも左派と目されていたが、安全保障分野以外では柔軟な思考をしていた。回顧録等ではマルクス主義的な見方を評価する一方で、中国・ソ連型社会主義に対して批判的に見ており決して教条主義的なマルクス主義者ではなかった。飛鳥田自身は成田以来の全野党共闘路線を引き継ごうとしたが、社会党右派と総評が社公民路線を推したこともあり次第に社公民路線へと舵を切るようになった。1980 年に公明党と社公合意が成立した。前年の 79 年には公明・民社の間で「中道連合政権構想」政が結ばれており、公明党を媒介としたブリッジ構想が正式に確認されたのであった。80 年度国会内では社公民の三党修正案によって予算の修正案を通すなど、政策においても社公民協力の実績を作ることができた。中央レベルでは左派の抵抗を排して社共路線から社公民路線へと転換が実現しつつあったが、地方党員においての転換は容易ではなかった。しかし総評の圧力もあり何とか社公合意を説得することができた。

80 年衆参同時選挙自体は望まれておこなわれたわけではなかった。大平内閣不信任案提出を提案した飛鳥田に対して、民社党の佐々木は衆参同日選挙の危険性をはらむ不信任案の提出を思いとどまるよう求めた⁵⁷。公明党も組織力の限界から否定的であったが、社会党が半ば行事化した不信任案が通過したことで、衆参同時選挙となった。社会党、公明党、民社党で選挙協力がおこなわれる準備が進められた。6 月 12 日大平が死去してから革新陣営の足並みが乱れ始めた。民社党佐々木委員長が自民党の分裂を見越してか選挙後の政権の在り方として、保革の枠をこえた大連合政権を作るよう提唱し、それに対して社会党飛鳥田委員長が佐々木提唱を真っ向から批判するなどした⁵⁸。社会党・公明党・民社党も選挙

⁵⁷ 民社党史刊行委員会編『民社党史 本篇』民社党史刊行委員会、1994 年、287 頁。

⁵⁸ 日本社会党五〇年史編纂委員会編『日本社会党史』社会民主党全国連合、1996 年、864 頁。

協力をおこなったのにもかかわらず、総選挙の結果は大敗に終わるのであった。

第3節 労働戦線の動向

この節では労働団体の動向を追っていく。分析対象は戦後からであるが、本論文に直接関わる 60 年代からの記述が中心になる。新川が権力資源動員論に基づいて社会党の動向を説明したように、労働組合の動向は社会党をはじめ民社党など社会主義・社会民主主義政党に大きな影響力を及ぼしている。共産党は戦後直後こそ労働者政党であったし、公明党も支持組織として労働団体の設立を検討していた。本節ではとりわけ野党に大きな影響に与えた総評・同盟に焦点を当てて記述していく。

第1項 総評の誕生

47 年に日本共産党に指導された産別会議は二・一ゼネスト決行を目指した。民主人民政府樹立を目指す政治ストに転化したことが GHQ の警戒心を高めた。そしてマッカーサーは正式に二・一ゼネスト中止を命じた。ゼネストの失敗を機に共産党指導に対しての批判が高まり産別内で反共を目指した産別民主化同盟が旗揚げされた。こうしてナショナルセンターとして総同盟・新産別・産別が鼎立する状態になった。この状態が変わったのは 1950 年のコミンフォルムによる日本共産党批判であり、共産党は分裂し極左路線へと走った。共産党指導下にあった産別は力を失っていく。民同系及び中立系の一七単産、計 400 万人を集めて日本労働組合総評議会（総評）の結成準備大会がおこなわれたのが 3 月 11 日であった。この総評に新産別は一括加盟した（後脱退）。総評は反共を標榜し、GHQ の肝いりで結成された。同年 7 月にはレッドパージが吹き荒れ、共産党系の全労連も解散させられた。総同盟は左派と右派に分裂し一体加盟はならなかった。

講和条約問題に際して総評は「平和四原則」を掲げ急速に左傾化し、総評は「ニワトリからアヒルへ」といわれるような変質を遂げた。また指導した高野実が政治闘争を中心に掲げたこともあってその変質をより促進した⁵⁹。政治・経済闘争は激化し労組側も激しい労働紛争を繰り広げた。一方で社会党左派を総評は候補者・資金・票田という様々な面から支援した。ここに総評・社会党ブロックが形成される契機が生まれた。

「昔陸軍今総評」と呼ばれるほど力を持った総評に対して経営者側も攻勢に出る。50 年代に総評の中でも戦闘的であったのが民間では日本電気産業労働組合（電産）であり、日本炭鉱労働組合（炭労）であった。電産の労使紛争に対しても経営者側は電気事業主で連合を組み労組に対抗した。全国レベルでは労使協調を主張する経済同友会のほか、労使に対

⁵⁹ 矢加部勝美『戦後労働 50 年史』労務行政研究所、1995 年、43 頁に詳しい。

して対決志向を強める日経連も設立され労組側に対する攻勢を強めていった。こうした流れの中で 1955 年に日本生産性本部が設立された。こうした動きに総評は生産性向上運動と戦う方針を決定した。総評と対立的だった全労（全国労働組合会議）はこの動きに協力する姿勢を示した。労働組合の姿勢は二分されることになった。1955 年に太田・岩井ラインが確立され賃上げ闘争などの経済闘争を重視する方向へと転換した。もっとも政治闘争も重視され総評・社会党ブロック化はより強固になっていく。こうした経済闘争重視の表れが 56 年に始まった春闘である。これは各単産が統一賃金闘争を実施することで賃上げ実現を目指すものである。春闘が果たした意義は大きいといえる。統一賃金闘争は業種別の賃金格差や、中小企業と大企業間の賃金格差を是正する作用をもたらした⁶⁰。50 年代後半に春闘を牽引したのが電力産業、石炭産業、官公庁の組合であった。

第 2 項 民間労組の穩健化と同盟成立

50 年代後半に入ると民間労組は穩健化していく。合理化・生産性の向上に基づく賃金向上は決して労働者にとっても決して全面否定すべきものでもないからだ。それに市場競争と直面する民間企業の労組にとって生産性の向上が実現しなければ企業の存続に関わってくる。また総評の産別化戦略を体現する民間労組は 60 年にかけて次々と敗れる。民間の主力労組であった鉄鋼労連が敗北し、60 年の「総資本対総労働」と称された三井三池闘争で炭労が敗北したことで民間労組の穩健化は決定的なものになった。60 年代から本格的に始まった高度成長期において、民間労組は労使協調路線を取ることで生産性の向上と賃上げ向上の両方を実現する事ができた。50 年代前半のような階級闘争的な労使対決路線を取らなくても組合員の利益を高めることができた。このような労使協調路線が民間労組の中で主流になるなかで、1962 年 4 月 26 日に同盟会議が結成される。全労・総同盟・全官公を加えた 3 団体で計 25 組合、140 万人の新組織ができあがり、総評の有力な対抗勢力となった⁶¹。64 年には同盟会議がナショナルセンターとして発展し、全日本労働総同盟（同盟）が結成された。こうしてナショナルセンターとして総評・同盟・新産別・中立労連の四団体が出そろった。

また民間労組は次第に総評・全労の枠を超えて連携を強めるようになった。その代表例が IMF-JC であった。当初は電機、鉄鋼（八幡労組のみ）、造船重機、自動車（オブサーバー加盟）など金属基幹産業を網羅する新しい「大産別組織」が出現した⁶²。後の 1966 年には鉄鋼労連が加盟した。IMF-JC は貿易自由化に対応した労組の集合体として春闘の賃上げ

⁶⁰ 久米郁男『日本型労使関係の成功-戦後和解の政治経済学』有斐閣、1998 年、120-127 頁に詳しい。

⁶¹ 矢加部、前掲書、1994 年、90 頁。

⁶² 矢加部、前掲書、1994 年、94 頁。

相場を実質的に決定する役割を果たすようになる⁶³。こうして民間労組の多くが同盟に移行し、また総評に残った労組においてもIMF-JCの影響力下であり総評の指導力は低下していった。

これと対照的なのが官公労であった。官公労は依然として階級闘争的であるし、対決姿勢を弱めていなかった。その理由として新川は以下のようにまとめている⁶⁴。

- ①. 民間労組に比べ官公労は雇用保障、労働条件が整っている。さらには民間労組と比べ市場原理に基づく競争に晒されていないため生産性向上が至上命題ではなかった。
- ②. またスト権を剥奪されており、官公労働者の間に剥奪された意識をもっている。
- ③. 公労委による仲裁が政府によって十分尊重されていなかった。

さらに大嶽はイデオロギー的な問題として使用者が「国」である以上階級闘争的にならざるを得ないと指摘している⁶⁵。民間労組の穏健化、同盟の台頭、官公労の階級主義化を受けて総評も自民党との対決姿勢を強め、より広範な層を春闘に動員することで影響力の回復を試みた。新川が指摘しているように「賃上げ要求を超え、国民生活に関わる制度政策要求の実現を目指す「国民春闘」路線は、労使交渉の枠組みを超えるものであり、必然的に春闘の再政治化を目指す物であった」⁶⁶。

第3項 スト権ストの敗北と総評の旋回

こうした総評の階級闘争主義化は72年まで一定程度成功したと見て良い。階級闘争主義化を労働運動の政治化として捉えるならば、同盟・新産別・中立労連も単なる賃上げ闘争からある程度政治的要求を取り上げたからである。ここで条件付きにしたわけはイデオロギーにおいて大きな相違があるからである。同盟が民社党を支持したのには同盟が民主社会主義を標榜したからであり、政治経済を分析する上では社会民主主義的な発想に立つ。対して総評の階級闘争主義は社会主義協会に近い労農派マルクス主義の立場を取っていた。そもそも社会主義協会自体総評と社会党をつなぐ理論集団としての誕生したのであり、総評の階級闘争主義はそのようなイデオロギーの影響を強く受けたといえる。とはいえ立場こそ異なるにせよ、「インフレ対策」として同盟も総評も大幅賃金を追求しそれに成功してきた。その点では総評も同盟も同様な要求をおこなっていた。確かに同盟・IMF-JCなど総評の影響力を削ぐ労働組織は誕生していたとはいえ、民間労働組合の運動が総評の主導

⁶³ 新川、前掲書、108頁。

⁶⁴ 新川、前掲書、125頁を筆者なりに要約した。

⁶⁵ 大嶽秀夫『戦後日本のイデオロギー対立』三一書房、1996年に詳しい。

⁶⁶ 新川、前掲書、140頁。

権を脅かすのはまだしばらくの時間があつたといえる⁶⁷。久米が「民間組合の多くが、国際競争を深刻な脅威として認識するのは、第一次石油危機後であつた」⁶⁸との指摘通り民間労働組合は73年のオイルショックを契機に独自の運動を展開するようになる。オイルショックを契機に労使協調の下減量経営に取り組むようになったからだ。物価抑制政策を政府に要求する一方で、労組も配置換えや賃上げ抑制に積極的に協力した。

総評はより階級主義を強化することで影響力を回復する戦略に出た。それが1975年のスト権ストであつた。前述したように国労は階級主義化を強めていたし、時の三木内閣が公務員へのスト権付与に前向きだつたこともあつたからだ。しかし結果は何ら政府から譲歩を引き出すことはできず官公労の影響力の低下、国鉄の戦闘力の喪失、最終的には総評の影響力の深刻な低下を招いた。本章の1節で国鉄暴動の事例を引き合いに出したが、71年頃から民間労組と官公労組の意識に溝がうまれつつあつた。73年以後はその意識の差は拡大するばかりであり、スト権ストが広範な国民の支持を得られるはずがなかつた。スト権ストに敗北した国労は国鉄の解体を迎えその影響力を無くしてしまった。

この敗北を受けて労働戦線の統一が図られる試みが表面化した。総評においても官公労組から民間労組が主導権して路線転換が図られるようになった。すでに70年に宝樹全通委員長が労働戦線統一を主張し同盟も前向きに検討していた。しかし総評は「官公労中心の運動指導のあり方を民間労組中心に転換する」「資本、政府から完全に独立」⁶⁹することを主張して宝樹の主張を事実上斥けた。しかしスト権スト以後の敗北において路線転換は当然なことであつた。76年に総評の指導者が槇枝・富塚ラインへと代わり階級闘争主義から現実主義への転換を図つた。例えば社会主義協会の押さえ込みのために社会党・社会主義協会の調停を果たしたのはその好例だ。79年5月には同盟中央評議会で戦線統一のため、民間先行の統一を基本に検討することが決まり、総評も7月24日にこの方針を支持した。こうして総評は同盟と共に労働戦線統一へと舵を切つた。

第4章 保革逆転を阻害した要因

第1節 各野党の特徴と体質

第2章、第3章を通して本論文が分析対象とする70年代の各アクターの動向を明らかにしてきた。本章ではこれら歴史的事実を多角的に分析することで、本論の課題である「保革逆転を阻害した要因」を明らかにしていく。なお保革逆転＝連合政権成立を必ずしも意味しない。あくまでも念頭にある保革逆転とは「自民党保守連立政権の議席数より野党の

⁶⁷ 久米、前掲書、1998年、153頁-155頁の記述を参考にした。久米は日本型労使関係を高く評価しており、オイルショック以前までの総評の影響力をある程度評価している。

⁶⁸ 久米、前掲書、155頁。

⁶⁹ 矢加部、前掲書、118頁。

総議席が上回る状態」という意味である。やや乱暴にまとめるならば、保守＝自民党、新自由クラブでありそれ以外の勢力が保守勢力を議席数の上で上回れば保革逆転は成立したと考えていただければよい。第 1 章 1 節で述べたように、本章では権力資源動員論のアプローチに基づく分析が主流となるがその権力資源を分析する前にどれだけ政党の自律性があるか考察する。続いて 2 節で権力資源に基づく分析をおこない 70 年代に入ると各党とも新たな集票戦略を展開したことを主張する。3 節では歴史的経緯を踏まえ政党の集票戦略が隘路に入ったことを主張する。4 節で結論を述べたい。

第 1 項 政党の自律性

権力資源動員論において権力資源に依存する政党は権力資源の拡大を図るような政策を志向することは自明のことである。例えばスウェーデンの社会労働党は赤と緑の同盟によって権力資源を拡大し、ナショナルセンターとの強い連携の下社会民主主義的政策を実施したことは知られている⁷⁰。ナショナルセンターと政党はそれぞれ自律的な存在であった。ドイツ社会民主党においては政党の方がイニシアティブをとって本来権力資源たる社会運動や反核運動に対して距離を取ることで、政党の自律性を担保し現実主義化へと舵を切り最終的に政権入りを実現した。

ここで日本の野党を見る際に必要なのはどれほど各政党に自律性があったかということである。政治においては個人アクター 1 人の働きによってダイナミックに政党・政局が動くことがあり、その前提には政党の自律性が当然ある。しかしながら稀代のカリスマ・有望な政治家がいようとその政党が他律的であれば取り得る選択肢は限られてしまう。ここで各政党の自律性を考えると以下の様にまとめられる。まず権力資源に大きく左右される政党が社会党、公明党の 2 党である。一定程度権力資源に規定されるが政党の自律性が担保されるのが民社党であり、権力資源に殆ど左右されないのが共産党である。以下それぞれをみていきたい。社会党は総評の権力資源にほとんど依存している。本論文でも指摘しているように、社会党は候補者、資金、票田すべてを総評に依存していた。第 3 章 3 節で記述したように背景には総評の社会党左派抱え戦略があり、社会党の黨員として総評は労組の青年活動家を大量に送り込んだ。かつて社会党委員長を務めた石橋は自身の経験を踏まえて「組織外候補を擁立するときも、まず中核部隊として面倒をみってくれる労働組合をきめることから始めたものである。」⁷¹と回顧している。社会党委員長を務めた石橋、田辺両者とも労働組合の幹部であり、彼らが労組の中で推挙され社会党左派として入党している。労組内幹部→社会党入党→社会党候補→国会議員というのは社会党国会議員の典型例

⁷⁰ 新川、前掲書、第 1 章に詳しいので参照されたい。

⁷¹ 石橋政嗣『石橋政嗣回顧録 「五十五年体制」内側からの証言』田畑書店、1999 年、13 頁。

であったといえる。的場は社会党国家議員の経歴を分析しているが、50年代までは多種多様な人材がリクルートされていたが、60年代以降50%以上が労働組合を経由して入党していることを実証している⁷²。権力資源の総評の転換によって社会党の政策が変化したことは後に述べるが、こうした労組依存の体質は時として「総評政治部」として労組の既得権益・利益のみを守るだけの政党と映ることもあった。石橋は自身の回顧録で70年に自身が経験内容として石原産業による公害事例を取り上げている。石原産業に対する公害を引き合いに政府に対して公害対策の推進を求めたのだが、この石橋の言動に対して石原産業のお膝下四日市の地評は質問中止を要請し石橋をつるしあげたという。本来革新勢力が積極的に取り組むべき環境問題に対して、労組から反対の声が上がるという事例は社会党が「総評政治部」であったことを示す好例であろう。

公明党は社会党以上により露骨に権力資源である創価学会に規定されていた。これは歴史的文脈から考えれば当然の帰結である。そもそも創価学会文化部として出発した公明政治連盟が発展しついには衆議院に進出したのが公明党である。ファシズム的要素やヒエラルヒー的要素をたぶん含む創価学会において公明党は当然創価学会の一機関に過ぎず、国立戒壇以外の目的をもたない理念明き政党といっても過言では無かった。しかし言論出版問題に機に創価学会と公明党の組織において分離が図られたし、宗教政党ではなく国民政党として脱却が目指された。ここに公明党と創価学会の緊張関係がうまれた。例えば池田大作のイニシアティブで創価学会と共産党が和解を図った創共協定に対し、公明党の頭越しで結ばれたことに公明党の委員長竹入・書記長矢野ら執行部は反発したという。70年代を通じて公明党は国民政党化を目指し幅広い支持拡大を目指すようになったが、これは創価学会の路線とも合致していた。言論出版問題で国民的非難を買った創価学会にとってソフトのイメージの定着を図ることは至上命題であったからだ。公明党と創価学会の間に一定の緊張関係が生まれたとはいえ、やはり公明党は創価学会に強く規定されておりその度合いは社会党以上であった。

民社党は社会党・総評ブロックほど同盟と一体化はしていなかった。同盟は民間労組が結集し基本的に政治闘争に関わらなかった。民社党・同盟双方が「相互に支配介入しない」との原則を確認していた。1961年に党の再建大会の際に、民社党内に派閥活動（民主化同志会）が生じた。それに全労の一部が積極的に呼応したが全労三役はこの動きを封じ込めたという事例がある。また同盟の集票力だけでは選挙がおぼつかないこともあり、中小企業団体などの支援取り付けが不可欠であった。このことが権力資源の特定化を防ぎ、同盟に対しても自律性を確保できた要因であった。

⁷² 的場敏博「社会党衆議院の社会的背景-五〇年の変化」有斐閣『京都大学法学部創立百周年記念論文集 第一巻』1999年、360-416頁。に詳しい。

共産党は公明党と真逆であった。公明党が創価学会という巨大組織から誕生したのに対し、共産党は前衛党である党が日常活動を通じて下部組織を育てたと言える。もちろん支援団体として民商などが知られているが、権力資源として左右されるほどの大きさではなく共産党の強みは自前の党员およびそのシンパであった。また前衛党として政党が位置づけられているために党の方向性はある種絶対的であり、社会党や公明党と異なり政党の意向を党執行部の方針に合わせて柔軟に反映することができ、それに対し下部党员が従うのである。党の方向性に従わないものに対しては容赦なく除名・除籍を迫られた。⁷³

第2項 各野党の体質

前項では政党と権力資源との自律性を分析した。本節では政党内競争空間に限定して分析をおこなう。各政党におけるこの意志決定のプロセスは多分に政党の性質によるところが大きいと思われる。例えば派閥の力学が重視される自民党における意志決定プロセスは分権的かつ、専門的族議員と官僚・業界の三角形の政官財関係が形成されるなどボトムアップ等が特徴といえる。以下では意見集約・政党の意志決定の在り方に焦点をあてて記述していきたい。

社会党は各野党の中でもその議員数と比較しても乏しい下部組織しか持っていなかった。その下部組織を代替していたのが総評の地方組織である地評や労組であった。加えて総評の組織力の低下が見られた60年代からは自民党を模した個人後援会が作られた。とはいえ個人後援会の力も全ての候補者で作られたわけではない。他の政党と比較しても社会党党本部の財政状況が厳しかったことはよく知られている。例えば石橋の記述を借りるならば、「もうひとつ私が苦労したのは党財政の赤字だった。党は三宅坂に社会文化会館を建て、最新式の印刷機を据えたが、これらはすべて借金でそのうえ建築費も未払い、借地料や固定資産税も未納、赤字の合計は八億二千万円にものぼっていた始末であった」⁷⁴という始末であった。そのため党员の資金負担が重く個人後援会とはいえ自民党ほどの強固な個人後援会を作ることは叶わなかった。そのため選挙の際には地評や労組に多分に依存していた。

この社会党の性質は中央執行部（中執）に権限を集中し、主要ポストを投票によって選抜したことにある。専従中執制度が65年度に導入され、国会議員の自動的大会議員権の廃止がされるなど階級政党として党機関が国会議員に対して優位な状態になった。このような党機関への措置を打ち出したのが構造改革派の江田らである。しかしこの議員政党からの脱却を目指した一連の措置は後に大きな弊害をうむ。この点に関して新川は的確に記述

⁷³ 下部党员においてはその指導への強制性はあまりないが、指導部になると容赦なく除名させられる。例えば伊藤律・袴田など共産党の指導を担った人材も容赦なく除名している。

⁷⁴ 石橋、前掲書、147頁。

している。

社会主義協会の社会党内での伸長は、この党が議員政党ではないことを最も良く表している。協会派は、国会議員をほとんど持たず、オルグ・学習活動、『社会新報』購読者獲得を通じて、地方組織・書記局の中に浸透し、一九六〇年代末までには党大会代議員獲得数では最大規模勢力に成長していったのである。国会議員特権を剥奪し、院内活動を党機関に従属させ、民主集中制を敷くことによって、五九年機構改革は協会派台頭の条件を整備したといえる。協会派の伸長は、五九年党改革の効果といってもよかった⁷⁵。

後に反協会派と協会派が激しく対立する契機はここにある。本来労組と社会党を結ぶ理論集団であったはずの社会主義協会はいつしか多くの活動家・代議員を擁し、党内党として大きな勢力を持つのであった。社会主義イデオロギーが魅力を失った 70 年代においても社会主義協会がイデオロギーに硬直したのは、より過激な社会主義を打ち出す新左翼の台頭や共産党との競合があったからである。社会党自体のイデオロギー的硬直性を指摘するのが通論であるが、より厳密に考えるならば社会主義協会がイデオロギー的に硬直しているだけで議員においては通説よりは柔軟である。だが新川が指摘しているように党機構の問題や佐々木派が江田派に対抗するために社会主義協会を資源として利用したことが、結果的に社会党全体の教条主義化を招いたといえる。

これに対するのが共産党である。共産党の性質は前項で述べているように民主集中制の貫徹である。専従職員も 70 年代において 200 人を抱えており、自民党の専従職員数が 80 人であることを考えると党スタッフの充実度は日本の政党の中で一番であった。この書記局を党執行部がコントロールし、徹底的に下部党员にまで方針を教育することで鉄壁の組織を作り上げた。下部党员から意見を吸い上げる仕組みもあったが、やはり党の指導は絶対性を有するものであった⁷⁶。

社会党、共産党と比較して議員政党に近いのは民社党である。しかしながら党员のほとんどは労働組合員であり、一般党员は全党员の 10% 以下で推移した。ピラミッド型の近代組織政党を目指したものの、「日常の党運営は、中央では国会議員、地方では地方議員が担っていた。議員以外の党役員は例外的な存在だった」⁷⁷ と指摘されるように実際には議員

⁷⁵ 新川、前掲書、79 頁。

⁷⁶ この民主集中制の貫徹は下部党员による自由な議論を封殺するという負の側面ももっていた。だがオルグによって自由な議論ができるかどうかは異なっており一概にはいえない。詳しくは朝日新聞社『日本共産党』朝日新聞社、1973 年を参照されたい。

⁷⁷ 長尾務生「第 5 章 民社党組織の特徴と抱えていた課題」62 頁、伊藤郁男編『民社党の光と影』富士社

政党そのものであった。このような議員政党であったのに関わらず大きな路線対立が見受けられないのは、議員の数が 30 人程度と自民党の一派閥と同数に留まっていたことで同質性を維持しやすいからであった⁷⁸。

これら一般的な野党と比較して理解しづらいのが公明党である。言論出版問題がおこるまでは公明党・創価学会の二重組織でありかつ池田大作の意志が貫徹される組織であった。70 年の言論出版問題を機に公明党・創価学会の二重組織は分離された。また党機構も一定の民主化が図られた。具体的には全国大会代議員の下部からの選出・党役員の選挙による選出など執行機関と議決機関の分離が図られた。加えて委員長独裁の規約から、下部の意向を反映できるかたちに整えられた。もっとも堀が「民主化はたんに形式の問題ではなく、民主的な運営にかかっている」⁷⁹と指摘しているように運用次第では委員長独裁の運営ができる。公明党は 70 年代幾度も重大な決定（安保に関する発言・政党間協力など）をおこなっているが、「宗教政党として結束の堅い、また排他性の強い組織の上に築かれた公明党は、議論の余地は狭く、幹部の示す方針がそのまま受け入れられていく」⁸⁰上意下達の意志決定プロセスであった。このような意志決定プロセスは共産党とほぼ同様である。

まとめ

1 項、2 項の議論をまとめよう。上述の議論は①政党の体質②意志決定のありかたを見てきた。これらは権力資源との距離（自律性）および、党執行部の柔軟性を規定する。先程引用した新川の議論は何も社会党に限った話ではなく、公明党・民社党・共産党でも同様であり党の性質（体質）いかんによっては党の政策・動向も変化する。この党の性質も歴史的文脈に規定されるところが多い。一度党機構が組織されると変革は容易ではない。社会党の党機構改革（59 年）が変革されたのは、77 年のことであり実に 20 年近い年月を要している。また共産党についても今日在るような姿になるにはいくつもの歴史的事件（極左暴力主義から六全協、七全協、ソ連の崩壊など）を経ている。以上の議論を表でまとめるとこうなる。

図 10 各野党の特徴

会教育センター、2008 年。

⁷⁸ 参考までに 76 年衆院選挙時の自民党三木派が 32 名、中曽根派が 39 名であり、民社党の議席はちょうど自民党の 1 派閥に等しかった。

⁷⁹ 堀、前掲書、165 頁。

⁸⁰ 羽原清雅「第六章 野党の多党化と社会と動き」348 頁、北村公彦編『現代日本政党史録 第 3 巻 55 年体制前期の政党政治』第一法規社、2003 年。

政党名	意志決定のありかた	権力資源との距離	下部組織	類型
日本社会党	中執・書記局の影響力強い。委員長の権限は弱い。 →人事面も派閥抗争の色彩が強い。	ほぼ同一 自律性なし	かなり脆弱 →総評が全国をカバーする	階級的大衆政党と 自身で規定。実際にも階級色が強い。
民社党	党執行部（委員長など）の権限が強い	ある程度自律的。	かなり脆弱 →同盟に大部分を依存。地方では脆弱。	議員政党 →なお自身では国民政党と規定
日本共産党	党中央の権限が強い。 特に指導者である宮本-不破ラインの指導力は強固	下部組織は党執行部の方針に従順。	かなり強固であり、党委員数自体は政党の中でも随一。	前衛政党 →社会主義革命を志向する革命政党
公明党	党執行部の権限強い。 竹入-矢野ラインの指導力は強いが、それ以上に池田の意向に左右される。	ほぼ同一。立場的には創価学会の意向が強く反映される。	創価学会を自前組織とするならばかなり強固（集票力党）	宗教政党 →政党としてのありかたは共産党に類似。

第2節 権力資源と新たな集票戦略

第1節で分析対象の野党がどのような特徴・体質であったかを明らかにした。このような政党の体質・特徴が本節で詳しくみる権力資源との関係に関わってくる。本節では社会党が権力資源としての総評、民社党の資源である同盟、公明党の創価学会、そして「権力資源」を持ちあわせていない共産党の支持層・シンパをそれぞれ分析していく。

第1項 権力資源のありかた一労組を中心とした社会党・民社党-

まず社会党の権力資源であった総評から見ていきたい。まず総評を構成していた労組の特徴は大きく分けて二つある。大企業の民間労組と官公労である。大企業の民間労組に関しては、60年代頃から IMF-JC や同盟の設立によって総評の実質的影響力は低下していた。1967年には総評の民間組合数は同盟を下回っている。総評の階級色（労働者階級）を前面に打ち出す労使対決型の指導は60年までには民間企業においては破綻していた。ここでの

う労使対決型とは「使用者（資本側）と距離をとり対決的な姿勢を取ることで労働者の利益を図ること」と定義できるだろう。使用者と協調して労働者の利益拡大を図る労使協調型は教条主義的社会主義者に言わせれば「資本側に敗北」したことであり「修正主義者」として罵られることになる。だがどれだけ労使対決型の指導をおこなっても、資本主義体制下においては限界が生じる。多くの人員を抱え総評の中でも戦闘力を有していた民間労組である電産・炭労ですら資本側の攻勢に屈することになった。民間労組においても社会党の支持率は急激に低下している。こうした総評に加盟する民間労組の多くは大都市に住む都市中間層とほぼ重なる。

民間労組に代わって総評の中核を担っていくのが官公労である。官公労の特色は人数の多さと全国津々浦々に組合員がいたことである。例えば官公労の中で最も戦闘力があつた国労は実働部隊として国民の足や物流の流通に直接影響を与える国鉄ストや順法ストを通じて春闘の相場作りに影響を与えていた。さらに選挙の際には全国 35 万人の組合員を最大限動員して選挙を支援した。1970 年代中頃には衆参両院あわせて 16 人から 18 人の国労出身議員を送り出していた⁸¹。こうした官公労においては労使対決型の指導が依然有効であつたと考えられていた。民間労組においては生産性の向上はそのまま企業の利益につながり、やがては労働者の利益向上につながる。しかし官公労においては生産性の向上（＝合理化）は人員削減であり、労働者の利益には繋がりにくかつた。こうした階級主義的闘争はある程度の勝利を収めている。例えば 64 年には公労協が 4・17 ストを打ち出したことで、池田首相と太田総評議長の会談で、公企業体賃金の民間準拠及び公労委裁定尊重の原則が確立するなど一定の譲歩を得ることができた。71 年には国鉄側の生産性運に対して国労はこれを粉碎する反マル生闘争を展開し勝利することができた。こうした官公労における階級主義的な闘争の成功が 75 年のスト権ストとつながっていく。

こうした総評の左傾化の流れは社会党の動向と酷似している。これは社会党・総評ブロックの言葉通り社会党が権力資源の動向によって政治方針を規定されてきたことを如実に示している。社会党が総評依存の権力資源に規定される以上 75 年のスト権ストを転機とする総評の右旋回まで、社会党が総評から独立し現実路線へと舵を切るのは不可能に近かつた。そして社会党の衰退もまた総評の衰退と不可分であつた。だが忘れてはいけないのは、社会党には年々得票数が減るとはいえ、労働組合に組織されなかつた人々からも得票を得ている。それが「平和主義」・「護憲」・「市民・住民運動」のさきがけとしての社会党のイメージに投票した有権者層である。高畠の説明を用いれば以下のようにいえる。

⁸¹ NHK取材班『NHKスペシャル 戦後 50 年その時日本は 第 5 巻』日本放送出版協会、1996 年、284 頁を筆者なりにまとめた。

元来、社会党への支持票は、労組以上に野党の主座としての期待票、革新共同戦線票ともいうべきもので成り立っていた。それが足腰のない三万の党员でも一〇〇〇万の票を集められる根本的な理由であった。従って、そういう条件が崩れたとき、社会党が骨皮だけの労組票にやせ細って、全国的に第六党の座に落ち込む可能性は本来的にあるといわなければならない。それを阻止してきたのは総評を先頭とする組合運動と社会党が、戦後のあらゆる民主化闘争や平和運動の中核になってきたというイメージだった。しかし、市民運動や住民運動が社会党のほかに独自の運動を展開しはじめたとき、そのイメージは崩れはじめた。⁸²

もちろん 60 年代にかけて広範な国民の支持を失いつつあったのは言うまでもない。しかしながら、高畠のいうように野党の主座としてあるいは安保闘争に見られるような市民運動の担い手としての社会党を支持する有権者は決して少なくなかった。総評の組織力低下がはっきりと分かり始めた 60 年代後半から 70 年代にかけてこそ、都市青年・婦人・サラリーマン層といった層を取り込む必要があった。このような層の多くは都市に住み、自民党政治に不満を感じた層である。そして経済成長主義から私生活の充実を望む広範な国民の層といえよう。この層が革新自治体の原動力だと言ってよいだろう。この層は「市民」⁸³であり後に「生活保守層」と呼ばれるものである。

民社党は社会党と比較すれば政党としての自律性を担保できた。その理由を挙げるならば 2 つ指摘できるだろう。

- ①. 総評と違い政治闘争に重きを置かない分だけ、総評ほどの強力な選挙協力が得られなかった。また都市層と企業都市に偏在しているため、全国的な展開ができなかった。
- ②. 官公労・大企業以外にも中小企業を権力資源として獲得した。また創価学会に対抗するために立正佼正会など宗教団体にもアプローチしていた。

さて同盟は総評と異なり資本の側に入り込むことで労働者の利益を図ろうとした。明確に反共を掲げる同盟、民社党は資本側としても協力可能なパートナーであった。経団連が政治献金を可としたのは自民党と民社党と新自由クラブだけであったことから伺える。また久米が指摘しているように同盟や IMF-JC に所属する企業別組合は「マイクロレベルでの生産性連合」⁸⁴を実現することで労働者の利益を実現したわけだが、前項で見たようにこの労働者層と社会党の支持である官公労の労働者とは重複しない。即ち同じ労働者であっ

⁸² 高畠、前掲書、1980 年、180 頁。

⁸³ 渡辺、前掲書で用いられている「市民」と同様の使い方を念頭に置いている。

⁸⁴ 久米、前掲書、143 頁。

ても両党は棲み分けが出来ていた。だが両党とも労働組合の成長が止まれば党勢の勢いも止まる宿命であり、加えて両党とも大企業・官公労中心であり労働組合に組織化されない人々をどう取りこむかが課題であった。その取りこみに成功したのが共産党と公明党であった。

第2項 権力資源のありかた―組織の拡大を目指した公明党と共産党―

両党は他政党と比較して拒否政党と図抜けていた。これは公明党が宗教政党であること、共産党が前衛政党としてイデオロギー色を前面に打ち出していることからある種当然のことであった。しかし共産党・創価学会とも70年代にかけて懸命の組織拡充をおこない成功してきた。これは労組依存のうえに組織拡大の努力を怠った社会・民社両党と異なる。では両者はどのように信者・党員を拡大したのだろうか。その背景には高度成長・都市化があった。そして強烈なイデオロギーという武器があった。高度成長は郡部から都市部への大規模な人口移動をもたらした。これは勤労労働者として労組に吸収される一方で、労組の組織化からもれる人々も出てくる。例えば社会の底辺層や自営業者、商工業者がその例だろう。また都市化の進展で地縁的結合が失われ、人々のつながりは希薄化する。こうした中で似たような境遇にある信者間・党員との間で密なコミュニケーションを提供する両者は、このような孤独な人々に居場所を提供する機能を果たした。富田はこのように述べている。

誘わされた小さな会合に出席すると、自分と同じような悩みを抱く人がいて、それをお互いに語り合っている。それだけで始めて参加した人は感動詞、それだけで初めて参加した人は感動し、それこそ初めて自分の悩みを語り、それを受け止めてくれる人がいることに救いを感じられた。創価学会の少人数の集まりが、そうした場所を提供してくれ、やがて熱心な信者となり、さまざまな教義を学び、そして折伏の成果で団内での地位も確固としたものになってゆく。⁸⁵

さらに創価学会の「真・善・益」といった現世利益の肯定は、貧困に苦しむ人々には信仰によって現世利益が追求できることを意味した。まさに彼らにとって救いのように映ったはずだ。これは創価学会だけの話ではない。共産党においても最小単位は地域のオルグであり、創価学会同様の密なコミュニケーションの場であった。加えて共産党の社会主義革命によって平等をもたらす思想は底辺に住む人々にとって魅力的であったと言える。こ

⁸⁵ 富田信夫「第七章 少数政党の歩み―公明党を中心にして」北村公彦編『現代日本政党史録 第三巻 55年体制前期の政党政治』第一法規社、2003年、412-413頁。

れら強烈なイデオロギーもあいまって共産党・創価学会は社会の底辺層、自営業者を取り込むことで組織の拡大に成功したといえる。さらに両者は地方議会での強さでも際だつ。これは第2章で指摘したように自民党顔負けの住民サービス⁸⁶を地方議員がおこなうことで地方からの支持を積み上げていく。これが組織力の強化につながり、国政選挙でも発揮されるようになったのだ。60年代まで層創価学会・共産党は組織の拡大に成功していく。これが頭打ちになったのが70年代であった。これは高度成長と大規模な人口移動の終焉と重なる。既に60年代後半から公明党は外郭団体を多く作り、宗教色を薄めることで創価学会・公明党のシンパを作ろうとしていた。また共産党が現実主義化（柔軟化）が進むのも更なる組織拡大を目指すために、より広範な有権者の支持を得るための戦略以外に他ならなかった。

ただ留意すべき点として共産党と比較して公明党の方がより弱者を支持基盤にもっていたということである⁸⁷。公明党・共産党とも弱者に寄り添い「護民官機能」を果たしている点では同一であった。共産党の方がイデオロギーに基づく高度な革命理論を構築していることもあり学歴レベルも高かったという。共産党は唯物論に立ち宗教を否定的に捉えたと見られており、これに対して宗教政党である公明党の間には激しい対立があった。とはいえ潜在的に組織化すべき層が重複していることが両者の激しい対立の最大要因であったと考えられる。

第3項 新たな集票戦略

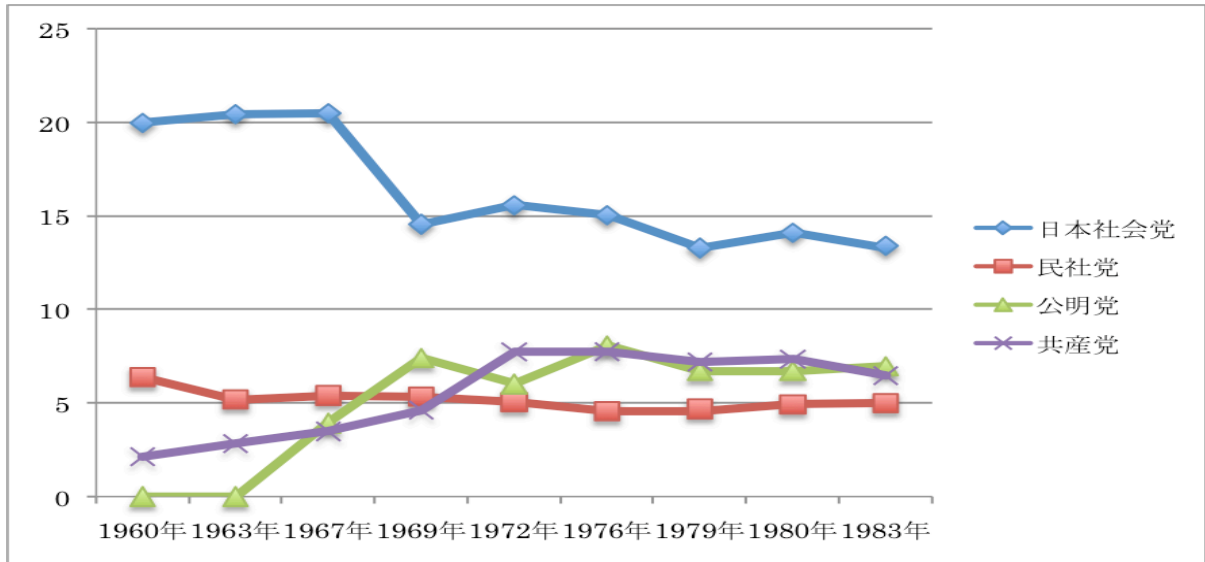
1項、2項で見てきたように総評・同盟・創価学会・共産党にしてもどのアクターも70年には組織拡大の限界を迎えつつあった。これを表しているのが図11である。このグラフで明らかなように組織力を拡大させていた共産党、公明党（創価学会）は60年代から70年にかけて絶対得票率を増加させている。それに対して総評の衰退と都市市民層が離反した社会党は67年を機に一気に得票数を減らしている。だが共産・公明両党も70年に入ると得票率は横ばいになる。これは自前の組織拡大が上限を迎えていた何よりの証左である。ここで新たな支持基盤の拡大、もしくは権力資源の拡大することが目指されるようになる。この絶対得票率の変化と衆議院議席数が一見相関しないのは、中選挙区制という独特の選挙制度による⁸⁸。

⁸⁶ ここでいう住民サービス≠利益誘導。住民サービスは住民の地域・法律の相談に真摯に対応し組織力をもって改善を図るものである。共産党や公明党の住民サービスは地方組織が脆弱な自民・社会・民社では到底太刀打ちできるものではなかった。

⁸⁷ 詳しくは、森本哲郎「高度経済成長の政治と「弱者」防衛-日本共産党と「護民官政治」」水口憲人編『変化をどう説明するか：政治篇』木鐸社、2000年を参照されたい。

⁸⁸ 例えば共産党は69年、76年の選挙で20議席を割っているが、絶対得票率はほとんど変化していない。選挙制度の宿命として絶対得票率がそのまま議席数に反映されるわけではない。

図 11 衆議院選挙における絶対得票率の推移（野党）



* 石川真澄・山口二郎、前掲書に基づき筆者が作成

前項でも指摘したように、70年代に共産・公明両党も組織拡大を完了し、従来のターゲット層から新たな層を取り込む必要が出てきた。一方社会党・民社党も労組以外の票田を取り込む必要があった。ここに新たな集票戦略が打ち出される必要性が出てきたのである。その動きが共産党の柔軟化であり、公明党の革新化であった。両者とも拒否政党として広範な国民の支持を取り損ねていた。そこで共産党は柔軟化の方向を打ち出した。飯塚は公営ギャンブル廃止を常々掲げていた共産党が、各地方自治体の自主的決定に任せた事実を引き合いに共産党の柔軟化を主張している⁸⁹。対して公明党は安保解消を訴えたように革新化した。背景には当時の世論の左傾化が基本にある。

対して社会党・民社党はどのように対応したのだろうか。民社党は地道な組織の拡充と責任政党として広範な都市中間層を取り込む方向で動いた。世論の左傾化が見られた70年代前半では安保条約に対して「東西両陣営内の他の個別的防衛条約とともに相互的かつ段階的に解消していく」⁹⁰と表記しているように自衛隊に関しては全面肯定しつつ、安保解消を訴えるなどイデオロギー的にも広範な層を取り組もうとした。それとは対照的に戦略的な行動が見えてこないのが社会党である。70年代全般は左傾化したというのがもっぱらの通説であるが、第3章で指摘したように国会議員レベルで皆がイデオロギー的に硬直しているわけではない。石川は以下の様に指摘している。

⁸⁹ 飯塚、前掲書、19頁。

⁹⁰ 飯塚、前掲書、204頁。なお民社党の「革新連合国民政権構想」の一文である。

佐々木氏をはじめ、赤松氏や長く国会対策委員長をしたことで有名な山本幸一氏ら左派の面々が、当時どのくらい本気で左派の信条であった「社会主義」を、そして議会を通じた「平和革命」を信じていたか、よく分からないところがある。⁹¹

このように国会議員レベルではイデオロギーについてはある程度柔軟だったといえる。政党として広範な支持を受けるためには「脱労組色」「都市中間層の取り込み」「自民党の票田切り崩し」の3つが必要であった。これを目指した路線が江田らの動きだと評価できる。だが、総評はむしろ階級色を強めることで狭い範囲での支持者を引き付け、他労働団体と差別化を図る戦略に出た。社会主義協会も新左翼・共産党との対決の中で同様の戦略に出た。結果として社会党もそれに引きずられる結果になってしまった。この社公民路線を推す党内右派と社会主義協会に引きずられる党内左派をなんとか引き留める苦肉の策が「全野党共闘路線」だといえる。そこには政権展望はうかがえず、飯塚が「社会党の抱える矛盾を調整するための、それなりの知恵であったというべきであろう」⁹²というように党内事情を解決するための方便にすぎず、長期政権への展望ではなかった。このように公明・民社・共産の三党は従来の権力資源を超えた支持基盤の獲得のために方針を転換もしくは柔軟化をおこなった。それに対し社会党は戦略に欠如していた。この戦略の欠如が最大野党でありながらなんら主導権を発揮できずに、他政党に引っ張られる形での連合政権構想になってしまった要因といえよう。

第3節 連合政権のジレンマと集票戦略の隘路

第2節で権力資源の限界に直面した政党が新たな集票戦略に乗り出したことを明らかにした。この節ではその集票戦略が隘路に入ったことを指摘したい。またそれぞれの野党においてどれだけ政権意欲があったかを検討していく。

第1項 連合政権のジレンマ

70年代を通じて言えることはどの政党も「連合政権のジレンマ」というべき状態に陥っていたということだ。「連合政権のジレンマ」とは2つあると考えられる。まず1つが「連合政権を作るためには政策距離を近づけなければならないが、政策距離を近づけると政党間で差別化を図れなくなる」というものである。もう1つが「連合政権として政権入りすれば、その分だけ現実的な外交政策を展開しなければならず党のオリジナリティを損ねてし

⁹¹ 石川真澄『人物戦後史—私の出会った政治家たち』岩波現代文庫、2009年、120頁。

⁹² 飯塚、前掲書、36頁。

まう」というものである。これは公明党以外の社会・共産・民社の3党に当てはまる。民社党においては既に自民党と社会党の間に挟まれ存在が埋没気味であったが、連合政権を組み社会党が現実主義化すればますます差異化が図れなくなる恐れがあった⁹³。一方の社会党も連合政権成立に向けて安保問題で「非武装中立」を撤回する事態になればそれこそ民社党との区別が図れないどころか、党のイメージそのものに影響がでることになる。共産党は歴史的出自や党の戦略からはこれ以上の大胆な転換は不可能であった⁹⁴。社会党と共産党の依拠するイデオロギーが社会主義という大枠でくくられることもあり、また政策距離が縮めば社共の間でも差異化が図れなくなるおそれがあった。唯一公明党だけがジレンマに陥らずにすむ。それは創価学会を母体にする宗教政党であるがゆえに、権力資源が他政党と重複せず確固たる支持票があるからだ。

こうしたジレンマを抱えながらの「連合政権構想」、さらには野党間の協力であった。民社党は政権に入るためには柔軟な姿勢を見せるがジレンマの存在もあり、社会党との差異化を常に意識した。そのためか政権距離が近づくと常に差異化を図る行動に出る。これが石川の言う「民社党は自らを「……に反対するもの」「……ではないもの」と定義するほかなかった」⁹⁵という民社党の行動原理の根拠をなす。しかしながら健全野党として責任政党を志向する民社党は、革新政権の上で阻害要因になりそうな共産党を排除しつつ自民党の切り崩しを目指してでも政権樹立を目指した⁹⁶。

社会党は右派と左派と政権党としての意欲が分かれていた。社公民路線を推進する右派は政権党として連合政権成立を目指した。対して左派は政権意欲に欠けていたといえる。例えば飛鳥田の言葉を借りるならば、「ボクは最初から政権の夢なんか持っていないよ。民社は自民党から割れ出た部分と連合しようなんてことを考えてたようだけど、ばかなこと言ってるやがと思ったよ」⁹⁷の言葉がまさに社会党左派の心情を代弁しているといえる⁹⁸。だが社会党左派が依拠する労農派マルクス主義は一部の人々を引き付けることはできるだろうが、「市民」層や「生活中心主義層」までに支持を広げることはとうてい望めなかった。仮に革新自治体の拡大を社会党・共産党のイデオロギーへの支持が高まったと考えるならば誤りだと言える。革新自治体が都市部を中心に多くの支持を受けて成立したのは、革新

⁹³ もっとも西村委員長は社会党を分裂させて野党の再編や、合併を模索していたと言われる。とはいえ現実的なレベルには至っていない。

⁹⁴ 現に共産党が六全協・七全協以来で大胆な転換をおこなったのは、ソ連などの共産主義国家の崩壊や小選挙区制における大敗ぐらいである。

⁹⁵ 石川、前掲書、2009年、173頁。

⁹⁶ 例えば後におこる二階堂擁立構想などは民社党の政権意欲の表れだと思われる。

⁹⁷ 飛鳥田、前掲書、223頁。

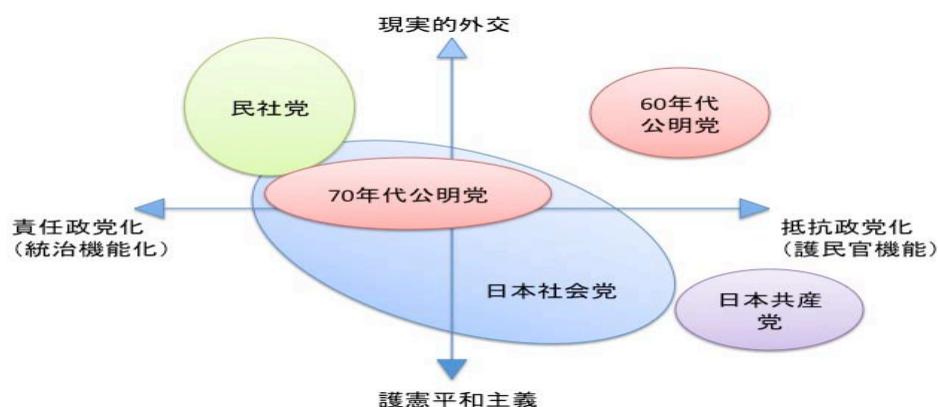
⁹⁸ 飛鳥田個人は市長経験を積んでおり柔軟な社会主義者と言うべきだろう。この点は左派と異なる点であるが、一方で成田委員長以来の全野党共闘路線を継承している点を考慮すれば彼は社会党左派に位置づけられる系譜である。

知事が生活中心・福祉重視といった政策を打ち出し、従来の保守系知事がおこなっていた開発優先の政策から脱却したことが「市民」「生活主義」層の支持を受けたからである。後に自民党や保守系知事がこれら政策をおこなっていけば、当然革新首長への支持は減っていく。75 年を機に革新自治体の数が減っていたのは当然であった。革新自治体の成立が社会党・共産党への支持というイコールの関係でなかったことを示している。社会党は社共寄りに方向を打ち出して抵抗政党化してくか、社公民路線を進めて健全政党化としていくかの二択しかなかった。無論社共路線は責任政党、革新の主座としての役割を自ら放棄することを意味する。

対して上述したジレンマに直面した共産党は「抵抗政党」に特化することで支持を得る戦略に出た。これは森本がいう「護民間機能」⁹⁹と「革命的前衛」の両者を統合したものとみればよい¹⁰⁰。そしてこの両者は「統治機能」即ち、政権党として国政運営をおこなう志向は見られない。つまり「護民間機能」と「革命的前衛」に特化することで社会党・自民党に対して不満を持つ層を取り込もうとしたのだ。「革命的前衛」の機能を捨ててないため政権意欲という点では希薄である。ここには野党総議席数の拡大という視点よりは、共産党自身の議席数最大化という視点での合理的行動だといえる。

第2項 集票戦略の行き詰まり

図 12 70 年代における各政党の配置



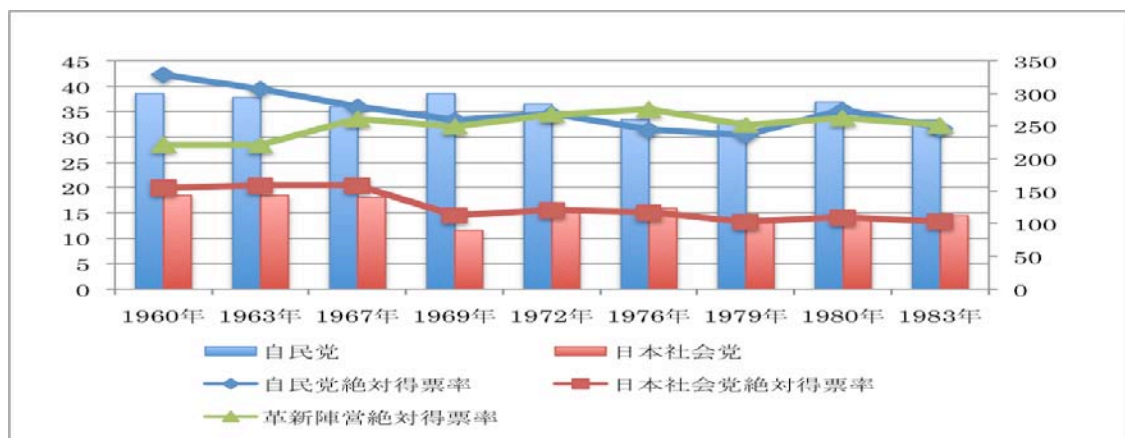
⁹⁹ 弱者を中心に構成し、これを組織化することで彼らの利益を防衛する役割を果たす。一方で議会・院外行動を統制することで彼らを現体制内に取り込む役割も果たしており、秩序の維持という点で貢献している。詳しくは森本、前掲書、2000 年を参照されたい。

¹⁰⁰ 森本、前掲書、2000 年。

前項の議論を踏まえると政党間の配置は以上のような図 12 になるだろう。このように抵抗政党化した日本共産党を除けば社公民路線は重なり合う。現実的外交を巡っては民社党と日本社会党右派においてですら隔たりがあるが、社会党右派といえども非武装中立が即時自衛隊・安保条約を廃棄ということを意味しておらず公明党と同スタンスといえる¹⁰¹。社公民路線は議席の上ではともかく、路線としては合理的な選択であった。

第3節で明らかにしたように、それぞれがジレンマを抱えつつも70年代に入りどの政党も戦略なき社会党を除いて新たな集票戦略に乗り出した。だが70年代に総野党が総保守の議席数を上回れなかったのは、この集票戦略が不完全に終わっていることを示している。組織の拡大、国民政党化、柔軟な政党指向を打ち出したところで限界があった。それはどの政党も自民党の支持基盤を切り崩す方向に向かわず、かつ都市市民層・無党派層を取り込むことに失敗したからである。より簡潔に述べるならば、自民党 vs. 野党連合という形ではなく、社会党 vs. 共産党 vs. 民社党&公明党という形で野党間が内向きの政党間競争を展開していたことにある。これを裏付けるのが80年総選挙結果である。まず図13のグラフから明らかなのは野党陣営の大敗とされた1980年総選挙においても社会党は絶対得票率を減らしていないし、革新陣営の絶対得票率もそれほど落ち込んでいない。図11を見ても分かるように公明・民社・共産においても絶対得票率は落ち込んでいない。しかし議席数になると一変する。社会党は議席数を減らしていないが、共産党・公明党が軒並み議席数を失っている。

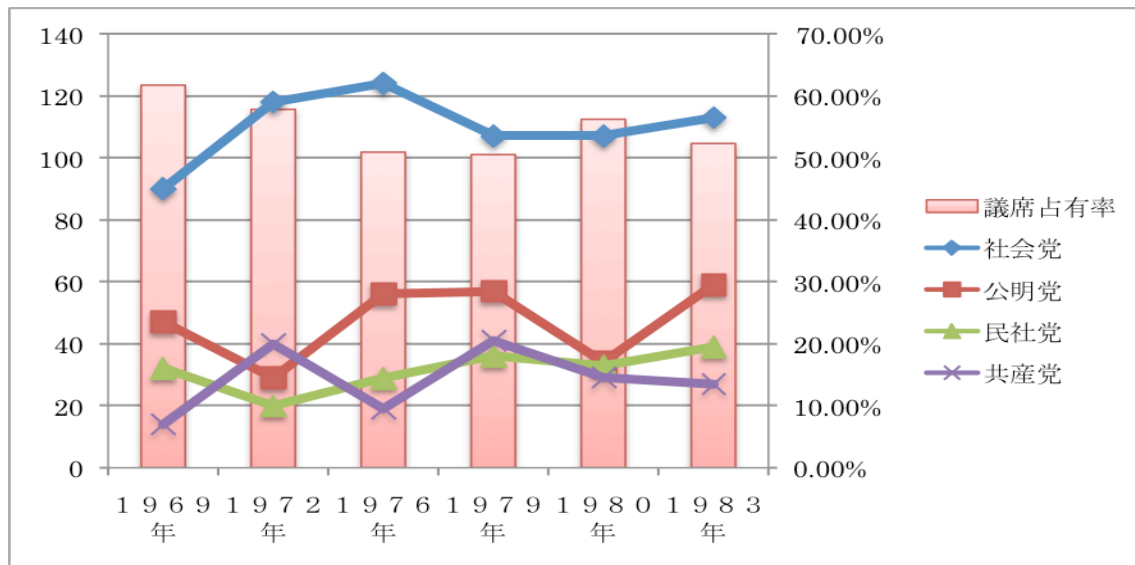
図 13 衆議院選挙結果①



* 石川・山口、前掲書に基づき筆者作成。なお図13において棒グラフが議席数、折れ線グラフが絶対得票率の推移を示している。

¹⁰¹ これは石橋の非武装中立論でも明らかにように自衛隊・安保条約の発展的解消を目指している。もっとも70年代においては佐々木派・社会主義協会から「修正主義」として握りつぶされたと石橋は語っている。

図 14 衆議院選挙結果②



* 議席占有率は自民党のものである。

80 年衆参同時選挙は、初の衆参同時選挙と大平の死、さらに複合的な要因により投票率が増加した。公明・共産両党とも都市部中心の組織選挙を展開しており、組織選挙に依存する両党には逆風になった。そして自民党の絶対得票率増加を見る限り、投票率の増加によって増えた得票はこの自民党票に流れたと考えていいだろう。裏を返せば革新陣営が取るべき都市中間層（「市民」層）を十分吸収しきれず、結果として自民党の票田にしてしまったことを意味する。後に中曽根政権下で「左ウィングした」といわれる層とほぼ重複するといえる。

以上のように 70 年代に見られた集票戦略は 80 年選挙の結果行き詰まりを見せていたことを露呈した。それぞれの野党が集票戦略を展開したのにも関わらず、投票率が増加し自民党に流れたことで保革逆転が夢物語になってしまう。「保革逆転」という期待は自民党の不調という脆弱なものに支えられていた。

しかしながら野党陣営が仮に密な選挙協力を展開し、有権者に現実的な政権担当能力をもつ連合政権を示すことができればどうだったのだろうか。どの政党も絶対得票率が減少していないことから、従来と一線を画するような選挙協力をおこなえばこれら市民層を引き付けることができたのではないか。70 年代において社会党の現状維持的傾向を考える限り、社会党が選挙協力や戦略・戦術の転換を図れば議席数の拡大は十分見込めるだろう。何故ならば無為無策で党内抗争に明け暮れた状態ですらこの絶対得票率を維持できているからである。ここで蒲島のいう「バッファー・プレイヤー」の視点を援用するならば、政権担当能力に危惧を抱くこれら層（および棄権層）を獲得する層を取り込むには政権担当能力

を示すしかない¹⁰²。そしてこのことは説得力の持つ連合政権構想の下選挙協力をおこなうしかない。そして政権担当能力をもつ政権構想は抵抗政党化した共産党の連携ではなく、社公民路線だけであった。それは富田の以下の記述を引けば十分だろう。

同党（共産党）は国民の約三分の一からはっきりと嫌われているが、それは同党の当時の独善的体質によった。議会制民主主義を肯定するのなら、共産党支持も反共も、それぞれ一つの立場であるということを容認しない限り、体質への批判は耐えることなく、とうてい八〇年代の連合の主役とはなりえなかった。¹⁰³

もちろん独善的体質は前衛政党機能と護民間機能を果たすという抵抗政党化の賜物である。前衛政党色を打ち出すには当然反共勢力・他政党への批判を激しくおこなう必要がある。だがこのような独善的体質¹⁰⁴を克服しない限り政権担当能力があるとは思われないだろう。

また共産党排除という側面以外に社公民路線の魅力は政党間での票の奪い合いを回避できる側面があるからだ。もともと民社党はどの政党とも票田が重複していなかった。社会党も総評以外の票田においては他政党とも競合するが総評という支持基盤があった。むしろ社会党にすれば共産党の労組に対する浸透と対決する必要がある、この観点からすれば社公民路線は選挙対策の上でも票田が社公民ほとんど重複せず、一番合理的な路線であった。この社公民路線が自民党批判層や中道よりの有権者までの包摂しうる連合になれば総野党の議席数は総保守の議席数を逆転する可能性はあり得た。もっとも共産党は鉄壁の下部組織を有しているため、社公民路線の推進がもたらす自民党の停滞は共産党の議席増につながると推測される。

第4節 保革逆転を阻害したもの

3節では70年代から各党がおこなった新たな集票戦略が行き詰まりを見せており、議席数の増加は自民党の不調に支えられていたことを指摘した。その上で社公民路線の推進に基づく政権構想・政党協力こそが野党の総議席を増やしうる戦略だったと主張した。ここでは社公民路線推進を阻害した要因を中心に第2章、3章、第4章の記述を踏まえ、マク

¹⁰² バッファー・プレイヤーモデルについては蒲島郁夫『戦後政治の軌跡』岩波書店、2004年を参照してもらいたい。

¹⁰³ 富田、前掲書、444頁。

¹⁰⁴ この独善的体質はイデオロギー的には親和性がある社会党からも厳しく追及されているし、労組からも批判を受けた。80年代前に書かれた日本共産党史を読めば他政党への罵詈雑言で溢れており、到底拒否政党であることを脱却しようとする努力は見られない。独自色を出すためとはいえ、非合理的行動としか思われない。これが党としての戦略なのか強烈なイデオロギーが原因なのかはまだ分析が必要である。

ロ、ミクロ、マイクロな視点からそれぞれ分析していきたい。

第1項 マクロから見る阻害要因

まず第2章、第3章で歴史的文脈をみたように野党間の連合（社公民路線、社共路線）は70年に入るまではほぼ不可能と言える。60年代までは共産党の停滞と社会党の成長が続いているうえに、自民党政権が高度成長を実現し自民党政権を下野させる積極的イニシアティブはなかったからである。保革逆転の環境がうまれたのは70年に入ってからである。第3章を通じて明らかにしたように国際環境、社会状況のいずれも保革逆転のための好機であったといえる。こう考えると政党アクターの行動に要因があるように思われる。そこで浮かび上がってくるのが社会党の70年の動向である。党内対立で引っ張られたとはいえ、その党内対立に大きく影響しているのが総評の動向である。これは新川が権力資源動員論で分析しているように、社会党の動向は総評の政治主義化→階級闘争化→穏健化の一連の動きと重なる。それを逸脱しようとした政党内部の動き（西尾派の反発、構造改革・江田ヴィジョン、社公民路線）は常に総評の批判にあい路線の転換を迫られた。ここにマクロレベルの一つの要因が現れる。渡辺が指摘しているように「企業社会に包摂されていない<周辺>諸層が大量に存在しており、これが社会党の「現実主義」化を妨げていた」¹⁰⁵といえる。そしてこの総評依存の権力資源動員、加えて活動家層の影響力を高め議員レベルでの柔軟化を阻んだ党機関主義というこの2つが70年代前半の社会党の社公民路線への接近を阻んだと言える。70年代後半においても労組の動向は消極的な意味で社公民路線の推進を阻害した要因であった。というのも労働戦線の統一はまだ始まったばかりであり、同盟・総評が指導力を巡って争っていたからである。とはいえ積極的に労働戦線が統一支援してできなかっただけで、積極的に阻害した要因とまではいえない。ただ歴史的文脈の残滓が社会党の社公民路線の展開を遅らせたことは指摘できる。総評の路線展開が始まったのが76年からであり、党内が社公民路線推進へと切り替わるには当然タイムラグが生じる。ただ社会党右派が主導権を握り、委員長が左派にたつ飛鳥田になっても社公民路線を推進することができた。

こうして見たとき確かに社会構造が社公民路線の展開を遅らせたことは間違いない。また民社党が保守陣営よりの発言をおこなったことは触れたが、これは同盟・資本・政府の協調による労使和解体制が徐々にできあがりつつあったことが背景にあるといえる。しかしながら70年代において企業社会はまだ完成には至っておらず、状況は流動的であったと言えるだろう。大企業を中心とする企業社会に包摂されたホワイトカラー層もまだ自民党

¹⁰⁵ 渡辺、前掲書、290頁。

支持で固まっておらず、潜在的な自民党批判層を抱えていたと考えられるからだ。これは連合政権構想が完全に行き詰まった 80 年以降も、経済状況がまだ好転しなかった 83 年選挙で再び保革伯仲状態が生じることがその証左だろう。

第 2 項 ミクロから見る阻害要因

前項では社会構造が社公民路線の展開を決定的に阻害したとはいえないと指摘した。ミクロレベルであるアクター分析になると、社会党の現実主義化を遅らせたのは前項で指摘したような総評依存の権力資源動員と党機関中心主義である。これが社会主義協会の躍進をうみ、教条主義の硬直化をうんだ。この総評＝社会党ブロックは機関中心主義の下での権力資源動員と歴史的規定の 2 つが相まって非常に強力な規定要因となったといえる。この総評依存の権力資源動員から脱するには、支持基盤の拡大が必要であった。ところが終戦直後から 50 年代前半にかけては占領下という特殊な国際環境・国内環境が相まって総評以外の権力資源の獲得を阻害した。例えば農村部といえば自民党の票田になってしまったが、戦前までは小作民争議などで無産政党とのつながりが強かった。社会党も総評に組織化された都市層だけでなく農村部にも目を向ける、組織を拡充する努力を怠らなければみすみす自民党の票田化することは阻止できたはずだ。だがその努力を怠っても問題が無いほど総評依存の権力資源動員は良好なパフォーマンスを発揮したのである。だが後に見ればこの社会党の組織拡大の努力の無さが後世に大きなツケとして回ってくる。

社会党から全ての野党に目を向けたい。どのアクターにおいてもつきまとったのが第 4 章 3 節で指摘した連合政権のジレンマと呼べるものである。連合政権のジレンマとは以下の 2 つで定義できる。

- ①. 連合政権成立には政策距離を近づける必要があるが、政策距離を近づけると政党間で差別化を図れなくなる。
- ②. 連合政権として統治政党の機能果たすならば現実的な外交政策を展開する必要があり、政党の独自色を発揮できなくなる。

当然ながらこのジレンマは階級政党のジレンマ同様必然的に抱えるものであった。このジレンマを克服するには長期にわたる展望が必要不可欠であった。だが社会党を筆頭に民社党、共産党も短期視点の戦術に終始し政党間協力などの長期的戦略に欠けた。まず社会党であるが、社会党においては党内分裂を避けるために現実性に乏しい全野党共闘路線を掲げてきた。確かに地域レベルでの社共共闘は革新自治体を誕生させるなど有効に働いたかもしれないが、国政レベルで連合政権を成立させるには共産党の体質を考える限り社共共闘は不合理な選択であった。社共共闘は党執行部も社会党地方組織も総評も消極的に協力していたに過ぎない。これは教条主義的な社会主義協会や地方活動員からすれば、修正

主義者の民社党や宗教政党的創価学会に比べればまだ共産党と組む方がましだったというレベルのものだ。国会議員レベルで働きかけが有効に機能すれば転換は決して不可能なものではなかった¹⁰⁶。社公民路線に基づく現実主義化によってより広範な国民の層を獲得することが長期的には合理的選択だといえる。対して民社党も短期的な戦術に留まった結果社会党との連携が不十分に終わったといえる。民社党としての独自色を出すという短期的視点に捕らわれた。72年総選挙を機に社公民路線への働きかけを怠り自民党よりのスタンスを取るなど責任政党を意識するあまり野党間での連携を乱す行動を取ることもあった。もっとも反共色を露骨と言えるまで打ち出した背景には同盟との関係性があった。同盟が社会民主主義的なスタンスにたち総評以上に反共色を掲げていた。一定程度同盟から自律していた民社党といえども、同盟の理念を曲げてまで共産党と手を組むことは困難であったと言える。現に民社党は元来関係のよくなかった共産党に対して「共産党スパイ査問事件」を暴露してさらに関係を悪化さ、それに対して共産党も民社党に罵詈雑言を浴びせるなどした。こうして両者の関係は一層悪化し、野党間の協調ムードに水を差してしまった。

共産党は共産党自身の党勢拡大という点での長期的展望を持っていたが、自民党の票田を野党間で奪っていくという長期的視点には立っておらず独善的体質を残したままであった。その現れが社会党左派に対する揺さぶりや、社公民路線を右傾化の証左として批判するなどの行動に表れる。

しかしながら社会党と民社党は支持基盤が重複しておらず選挙協力は政策距離を抜きにすればそれほど難しくはなかった。むしろ共産党の方が自民党批判層の受け皿として社会党の票田と重なることが多い。こうして考えれば社公民路線は合理的選択として妥当な路線であったのだが、こうしたジレンマを乗り越えるための長期的展望に欠け短期的な戦術に終始したことが社公民路線の進展を不十分な物にしたといえる。

第3項 <補論>個人レベルから見る阻害要因

ここでは補足として当時の個人アクターに焦点を当てて分析する。なおこの項はあくまでも上2項を補足するものとして理解してもらいたい。本論文の課題意識から見るとき社会党の総評依存の脱却の芽を摘んだプレイヤーと社会党の柔軟路線を進めたプレイヤーと二つに分けることが出来るだろう。さらに総評の階級闘争化を進めたプレイヤーについても見ていきたい。

まず社会党の総評依存をもたらしたのは誰なのだろうか。ここで着目しなければならな

¹⁰⁶ 仮に社会党が機関中心主義を取らなければ社公民路線が敗退することはほぼ無かったと推測できる。何故ならば社会主義協会の影響力がここまで浸透することはなかったからだ。執行部レベルにおいても常に数的優位にたった佐々木派は党内競争空間において社会主義協会を権力資源として用いた結果社会党内での左派が常に優位に立つこともなかったからだ。

いのは、社会党自体はもともと右派から中間派らの社会主義者を中心に結党されたという歴史的事実である。その中心が西尾末廣、片山哲、平野力三などである。対して社会党左派の中心人物が鈴木茂三郎であり、鈴木派の若手として江田三郎や佐々木更三がいた。また政策的内容では現実的な和田派などもいる。社会党は結党すぐにして森戸・稲村論争などの路線対立が顕在化した。この当時マルクス主義は強い影響力を有しており、社会党左派が「階級闘争主義」に染まっても仕方が無いところであった。明確に西欧社民主義を指向した西尾であったが、「政界の寝業師」と言われるだけあってイデオロギーを超えて政権意欲を見せた政治家であった。西尾自身は民社党として分離することは考えていなかったとされる。50年代後半に社会党委員長を務めた鈴木茂三郎執行部とも共同歩調を取っていた。例えば鈴木茂三郎が院外闘争から院内闘争への重視を訴えた釧路談話を西尾は歓迎している¹⁰⁷。だが60年安保を巡る言動が、社会党左派の突き上げをくらい離脱することになる。背景には社会党左派の若手、即ち組合を通じて入党した議員（すなわち総評の活動家であった）の突き上げを社会党左派の首長である鈴木茂三郎が抑えきれなくなったからだ。その若手株で台頭したのが江田三郎であった。その江田が後に社会主義協会の跋扈を許すことになる59年党機構改革に着手した。

この社会党左派に大量の議員・党員を送り込んだ総評であるが、もともとは国際自由労連に加盟するために結成されたはずであった。GHQの肝いりで結成された総評であるから当然のことであった。だが問題は戦前労働運動を主導した人材が戦後労働運動を主導しないという一種の断絶が生じたことである。GHQは戦前から労働運動を主導した松岡駒吉らを「右派的」と捉えた。そこで総評結集の中心を担った総同盟指導部を松岡から高野へと左派の指導部優位に主導することに成功する。くわえて松岡ら総同盟右派指導者が社会党右派としての活動が多忙になった。こうして総評を左派的な高野実らが指導することになった。高野は経済闘争よりは平和闘争といった政治闘争を重視し「地域ぐるみ・家庭ぐるみ」、平和四原則を決議するなど非常に左傾化した。「ニワトリからアヒルへと」言われる変貌を総評が遂げたのは彼のパーソナリティによるところが大きい。さらに終戦直後の逆コース的な政府への反発・反米色の高まりと言った特殊な国際環境が、彼のパーソナリティに基づく主張が広範な国民の支持を受けたことは言うまでもない。

高野の経済闘争に力を入れない方針に反発した太田・岩井ラインが主導権を握ると春闘を実施するなど経済闘争重視へと転換した。しかしこの太田も「いまどきこのストライキを批判するやつは資本家の回し者だ。日経連の犬みたいなやつだ。そういうやつ言うこ

¹⁰⁷ なお論者によって西尾は社会党内での路線対立を惹起するためにあえて釧路談話を歓迎したと指摘するものもある。だが西尾自身社会党を離脱するつもりが殆ど無かったことを考えると院外闘争より院内闘争の重視を訴える鈴木茂三郎の談話に対して単純に肯定しただけと考えた方がよいと思われる。

とを聞く必要はない」¹⁰⁸といった階級闘争主義の典型的な人間であった。こうした人間が主導権を握ることで総評の基本路線が規定された。

こうした高野・太田・向坂といった社会主義協会の流れを引く人間が社会党・総評の現実主義化を阻害した。まずイタリア共産党の流れをひく「構造改革論」を叩きつぶしたのが総評の太田であり、向坂であった。権力資源を背景に社会党左派を脅したのが太田であり、理論的に江田を追い詰めたのが向坂といえる。こうして1964年に社会党の準綱領にあたる『道』という形で社会党の左傾化が規定されてしまった。こうした社会党に対して現実主義化の働きかけは断続的におこなわれた。例えば西尾等が結集した民社党はそうであった。例えば民社党の書記長長年務めた佐々木良作は、江田派への分党工作や民社党自体の社会党への合併工作に動いている。同盟の労組主要幹部も労働線統一から社会主義政党の再編を目指した。だが総評＝社会党ブロックは構造的に強固であり、個人アクターの力量だけではいかんともしがたいものであった。田中角栄が警戒心を抱いていた江田三郎という希有な人材を持ってしても、社会党の現実主義化を促進できなかったのである。もちろん江田との個人的確執がある佐々木更三が派閥抗争へと構革論争を変化させ、社会主義協会の権力資源を動員し、和田派をポストに据えることで佐々木派の拡大に成功することで江田との党内競争空間に勝利したことも大きい。

この状況が変わるのは総評の路線が転換されたからである。総評の指導力が停滞し、同盟・民間労組中心の戦線統一が目指されると、総評＝社会党ブロックの中にも現実主義化が進展する素地が生まれてきた。この現実主義化に乗ったのが石橋・田辺といった国家議員である。そもそも彼らは護憲平和主義という点では強い信念を持っていたが、社会主義的政策（国有化など）に関しては教条主義的社会主義者と比較すれば拘泥していない¹⁰⁹。だが70年代前半は社会主義協会全盛期であり、彼らの支持がなければ党執行部の存立基盤すら危うかった成田-石橋体制は社会党左派寄りの政策展開に終始してしまった。

対して社公民路線を阻害した社会党のプレイヤーもいる。飛鳥田は社会党最左派であった護憲同志会にかつて所属し社会党内でも最左派と見られていたし、共産党を排除した社公民路線には抵抗していた。一方佐々木は江田との確執もあって反江田色を打ち出し社公民路線に反対した。

こうして見たとき個人プレイヤーの力量いかんに関わらず、彼らがその力量を発揮できるための構造的環境がなかったことがいえる。もちろん佐々木や飛鳥田らが一種の抵抗力

¹⁰⁸ 高梨昌『証言 戦後労働組合運動史』東洋経済新報、1985年、183頁。回顧しているのは全労の中心になった和田春生である。

¹⁰⁹ 例えば石橋・田辺はゼネストによって国民生活を麻痺させて革命を起こすことに懐疑的であった。むしろ国民生活のためにはゼネストを避けるべきだと考えている。またスト権ストの際の書記長が石橋であり、スト収集に全力を尽くした田辺であるが2人とも国労からほとんど相談を受けなかったと回顧している。

として働き、社公民路線の徹底を不完全にしたことは間違いない。例えば飛鳥田の回顧録に公明党委員長竹入がコメントしているが、その内容は飛鳥委員長によって何度も約束が裏切られたというものであった。彼らは社公民の相互不信を助長するという点では抵抗力を発揮したといえるだろう。とはいえ最終的には社公民路線に舵を切らなくてはならず、総評＝社会党ブロックという強固な構造がある限り野党の有能な人材はその才能を発揮できずに終わった。これが政権党として長く政権を独占した自民党との最大の違いかもしれない。

終章

第1節 結論

第1項 結論の概要

第4章での結論をまとめていきたい。連合政権成立のためには社会党との連携が不可欠であったことを、第3章で指摘した。どの野党においても新たな集票戦略が必要であり、自民党の票田および都市層の棄権票を獲得する必要があった。そのためには政権担当能力を示しうる連合政権を掲げ、野党連合というべきものでその票田を奪う必要があった。その際に政権担当能力を示しうる連合政権は社公民路線だけであった。だが社公民路線がその場その場の選挙戦だけの協力に終わった。長期的展望に欠いたほか、より緊密な社公民での選挙協力ができなかったことが保革逆転を阻害した最大の要因である。

では社公民路線推進を阻害した要因はなんであろうか。最大の要因として総評依存の権力資源動員が社会党の動向も大きく規定したことも述べた。連合政権成立を阻害した環境は総評の動向に大きく関わっていたといえる。そこで議論を3つに分けたい。1つが総評の路線転換であるスト権ストの敗北以前の要因、2つ目がそれ以後での要因である。3つ目が過去における文脈である。

スト権スト敗北以前（～1975年）の要因

まずスト権スト以前（～1975年）において保革逆転を阻害した要因は構造的に社会党が総評依存の権力資源動員に依っていたことである。これが社公民路線の推進を阻害した。また同党の機関中心主義と相まって硬直的な教条主義的社会主義に拘泥していた社会主義協会の躍進を許すことになった。この時期は依然として民社党・公明党も保守陣営と手を組む動きは見せておらず最も社会党への姿勢が柔軟であったのに関わらず、社会党はこれら構造的要因によって路線転換に失敗し好機を逃したといえる。また共産党の柔軟化を政権意欲の現れととらえ、全野党共闘路線を唱えた社会党執行部の誤りも大きい。政策内容においても柔軟化を果たした共産党であるが、これは国民の支持を広く受けるためであり統治政党としての転換を果たした訳ではなく実際には抵抗政党として支持を得る戦略には

変わりにはなかった。むしろイニシアティブをとって共産党に圧力をかけ、自党に有利なような協定を持ち込むぐらいの長期的戦略がなければ共産党との連携は一方的に支持基盤を失うだけである¹¹⁰。革新自治体で見られる社共共闘も、実際には「反自民＝共産党との連携」という消極的な連携にすぎなかった。こうして社共で連携することで現実路線への動きを阻害した。

それでも社会党としては革新陣営の雄として完全に抵抗政党化することはできなかった。やや後の話と重複するが、江田という希有な人材を有しながらも社会党が現実化することができなかったのは、社会党執行部-社会主義協会-総評の協力ラインがこの現実化の動きを阻んだからである。いずれにせよこのスト権スト期以前においては構造的な要因があって保革逆転は困難であったと言えるだろう。

スト権スト敗北以後（1976～）の要因

スト権ストに敗北してからは総評の路線転換が図られるようになり、同盟との労働戦線統一が図られるようになった。もちろん総評や同盟のいずれかが指導するかをめぐる主導権争いや、左派的（階級闘争主義的）な労組を排除するかどうかなどの争いがあったとはいえ労働戦線は統一の方向に向かいつつあった。これは決定的に保革逆転を阻害した要因ではなく社公民路線の推進を後押しするものであったといえる。もっとも総評の現実主義化の影響は、社会党の現実主義化にダイレクトにつながったわけではなくタイムラグが生じていた。社会主義協会が総評から見捨てられたにも関わらず地方組織に根を下ろしていた社会主義協会はかなりの抵抗力を有していたのはこのタイムラグの表れであり、社公民路線の一層の展開を阻害したといえる。

また 70 年代後半からは保革逆転が間近に迫ったような印象があり、公明党を除く全ての政党が「連合政権のジレンマ」にいっそう陥ることになった。このジレンマに対して社会党・民社党・共産党も党の独自色を出して差異化を図ることで、支持を調達する行動を取りがちになった。この結果が有権者に革新陣営の乱れとして映り、「連合政権構想」をさらに脆弱なものとして認識させることになった。ここでの確に当時の情勢を記述した文章を引用したい。きっかけは 1980 年 6 月 16 日に民社党委員長佐々木が遊説先の福井で「国民的大連合政権」構想について語ったところである。

（「国民的大連合政権」構想は）自民党との連合に積極的に示した物である。そして、この連合政権の基盤政党については、「自社公民が大わくとなるが、社会党の一部は欠

¹¹⁰ 事実社会党は地方組織などで共産党の浸蝕を受けていた。これは反共を明確に掲げる同盟でも同じであった。協会派-反協会派の派閥抗争でぼろぼろになった地方組織では共産党と対決することは不可能だった。

けざるを得ない」と述べ…（中略）。そして、前日「自民党との連合はせず」を表明した公明党は、この行動に「理解に苦しむ」とコメントし、公民協力にも大きなカゲを落とすことになった。¹¹¹

こうした短期的な得票数増加を目指す戦略を取り野党側が自滅したことも災いした。だがこのように社公民の足並みが乱れたと言うことは、76 年以降において社公民の信頼関係が十分に築けなかったことを意味している。公明党を除きどのアクターも長期的点戦略ではなく、短期的戦術に終始してしまったことが社公民路線の一層の展開を阻害しこうした選挙前の乱れにつながったといえる。

歴史的文脈が規定した要因

この項ではやや包括的な議論になるが、歴史的文脈が規定した要因を分析したい。歴史的な文脈は総評依存の権力資源動員において決定的な要因をもたらした。50 年代総評は社会党右派を切り離したことで総評＝社会党ブロックを作った。これにより社会党が総評以外の権力資源の獲得を困難にした。もちろん 50 年代において護憲平和主義を掲げることで、多くの婦人・青年層の支持を得たものの、過去に無産政党が支持を得ていた農村部の権力資源を一気に喪失したことは今後の社会党の支持基盤を狭めることになった。また後に都市部において得票を減らすのは「顔の右社」と呼ばれた知名度が高い社会党右派を追放してしまったことも原因にあるだろう。民社党として社会党右派が離脱したことは、社会党と民社党の緊密な連携を阻害した。また構造改革派を総評が敗北へと追いやったことは後には都市部有権者の支持を社会党が喪失する遠因にもなった。一方で総評の資源動員が 60 年代にかけても優良なパフォーマンスを発揮していたことを指摘したが、これは下部組織拡充への意欲を社会党から失わせた。党勢も比較的安定していた 60 年代に下部党員の拡大や地方組織の拡大を実現できていれば、70 年代における停滞を食い止めることができたかもしれない。一部論者から指摘されているように大衆運動や市民運動を軽視する労組上層の一部社会党左派の存在がこれを阻害したともいえる。

また共産党の独善的体質も戦前から続く唯一の前衛政党としての自負によるところが大きいと思われる。戦前においてマルクス主義の影響力は大きく、インテリ層においてその影響力は絶対的だった。戦後になってもマルクス・レーニン主義に基づく高度な理論体系（イデオロギー）は一部インテリ層には魅力的に映ただろう。

¹¹¹ 高橋政則・小林正敏・上条末夫・福岡政行『現代日本の政治構造-55 年体制の変容と衆参同時選挙の分析』芦書房、1982 年、109 頁。

第2項 結論の補論

ここで結論の補論として、本論の反論として予想される労使和解体制の実現について触れたい。これは渡辺らが主張するように80年代までに企業社会が成立し、社会民主主義勢力が支持を得る基盤は無くなったというものである。具体的にはオイルショックを契機に企業別労働組合が資本側の攻勢に取り込まれて、財界主導の企業社会に編入されることで社会民主主義勢力の支持基盤が喪失したというものだ。なお渡辺は前提として政府自民党は財界に主導されており、政官財のトライアングルに労働組合が取り込まれてしまったとしている。そして労組は自民党の票田になりはてと考えている。例えば民間主導（＝企業主導）の労働戦線統一はその証左であるという¹¹²。

確かに巨視的に見れば80年代を通じて労使和解体制が実現したことは間違いない。しかしながら久米が実証的に明らかにしているように、労組は時には企業との連合を組み政策実現のため政官に圧力をかけ、政策実現に成功したとある¹¹³。久米が労働省の予算規模から、労組が80年代にかけて強い影響力を持ちうようになったことを指摘している。労働組合は財界・政府自民党に取り込まれたわけではなく、むしろ自律したアクターとしてその力を発揮するようになったと考えるべきである。もちろん労働争議の数は減ったが、それは実力手段を用いなくても十分政策を実現できたことを示している。さてその様に協力になった労働組合ではあるが、80年代初頭までは自民党の票田になっていない。むしろ中曽根が都市労働者よりに政策をシフトした（左ウィング化）したことで、ようやく票田を掴めるようになったという事実は、いまだ渡辺がいう企業社会は70年代に完成を見ていないことを示しており、80年代初頭まで情勢は流動的であったと考えるべきだろう。だからこそ80年代までに政権担当能力を示しうる野党間連合の下、緊密な選挙協力を実現できれば保革逆転は決して不可能な話ではなかった。

第2節 考察 一連合政権成立のために一

ここで連合政権成立のための条件を他諸国と比較をしながら考察していきたい。ここで参考になるのがドイツ、イタリア、フランスなどの政党であろう。まずドイツ・フランスでは中道左派政権が成立したことが挙げられる。例えばドイツでは1966年にドイツ社会民主党（SPD）は連立政権の一員としキージンガー内閣の政権与党となり以後ブランドという首班までうむことができた。対してフランスは60年代にミッテランが共産党書記長、ワルデック・ロシュと接触し、急進社会党・社会党連合の「民主主義・社会主義左翼連合」（FGDS）を組織した。そして左翼勢力を糾合し、1981年にミッテランは大統領として左翼政権を率

¹¹² 渡辺、前掲書を筆者なりに要約した。

¹¹³ 久米、前掲書、第5章を参照せよ。

いることになった。このように日本と同様な社会主義政党が政権にたどり着いたという点で両国を対比するのは意義があるように思われる。イタリアは日本同様 DC による長期政権が続き、一党優位性とも多極政党制ともいわれる。その中でユーロ Kommunismus を掲げる PSI（イタリア共産党）は他共産党諸国とも比較しても路線転換の早さで特異である。では何故イタリア共産党はこの様な改革を遂げて、日本社会党・日本共産党ができなかったかを比較するのは興味深いと思われる。

だが詳細に三ヶ国を比較するのは本論文の課題背景から遠ざかってしまうし、筆者の手に余る。そこで本章では主要社会主義政党と日本の革新政党と対比に着目して分析したい。

第 1 項 日独比較

日本とドイツ、フランスを比較する。ドイツと日本は同じ敗戦国としてマクロレベルでは類似点の方が多い。西側陣営としての出発が規定されていたことや、広範な人口移動によりホワイトカラー層の率が急増していたことなどである。さて SPD（ドイツ社会民主党）はシューマッハーによって集権的な党組織を指向する再建を目指した。しかしアデナウアー政権下の社会的市場経済が迅速な復興をもたらし、西ドイツが「平準化された中間社会」へと変貌した。この社会構造の変化によって SPD は連邦議会選挙で敗北を喫する。SPD は抜本的な綱領の改革に迫られた。ここに生まれたのが 59 年のバート・ゴードスベルク綱領であった¹¹⁴。だがゴードスベルク綱領だけに SPD 躍進の要因を求めるのは安直である。アイヒラーを中心としたゴードスベルク綱領はもとも、市町村レベルで与党として積み上げてきたものを追隨した物に過ぎなかった¹¹⁵。だがゴードスベルク綱領は教条主義的マルクス主義を放棄し、多元論的な社会主義理解へと道を開いた。また党組織改革も大きな働きを与えた。1958 年のシュトゥットガルト組織改革では、従来の上意下達のヒラルヒー型組織から議会主義的統治体制の構造と機能方法に SPD を適合させた¹¹⁶。こうして SPD は活動面にも議会主義的デモクラシーの基盤に立つことができた。

ドイツにおいて政権入りするには現与党以上に政権担当能力を示すことが求められた。この要求に対して SPD は 59 年綱領で広く国民に門戸を開き、かつ従来の党中央による上意下達組織から議会主義的政党へと変貌したが故に多くの党外スタッフと連携を組むことができた。こうして SPD は政権担当能力を国民に印象づけ、国民政党化しホワイトカラー層からの支持を集めた。結果として連立政権を組むことができ、政権の座に着くことができた。

¹¹⁴ 平島健司『ドイツ現代政治』東京大学出版会、1994 年、93 頁。

¹¹⁵ 同書、94 頁を参照。

¹¹⁶ ペーター・レッシエ、フランツ・ヴァルター（岡田浩平訳）『ドイツ社会民主党の戦後史-国民政党の実践と課題』三元社、1996 年、241 頁を引用、一部改変。

ここで見てくるのは日本社会党と真逆の立ち位置にたつ SPD の姿である。例えば SPD がこうした一連の改革を指向した背景にあったのは戦後から続く停滞と敗北であった。対して日本社会党は党勢が順調に拡大しているときの左傾化であった。組織においても議員政党で幅広い人材を有していたのを党機関中心主義にすることで、議員の裁量の余地を狭め労組の活動家が党の中心となってしまった。SPD においては戦前から勤労国民層（ホワイトカラー層）に支持を広げるべくゴーデスベルク綱領に準じた発想は底流にあったとされる。これは日本社会党でも西尾末廣ら右派と全く変わらない。ともすれば社会党右派を追放したという歴史的文脈がまさに現実主義化を阻害する経路依存として社会党を規定したのではないか。こうして自営業中心の SPD が国民政党として、幅広い国民の支持を受けた社会党が労組の御用政党へと変貌した。

では民社党はなぜ SPD のような国民政党として成長できなかったのであろうか。非常に難しい問いであるが、まず一つが社会党右派を完全に吸収できず少人数の議員数に留まってしまったことが挙げられる。本来なら河上派も離脱すればより社会民主主義政党としての成長が見込めたが、河上丈太郎が委員長ポストを提示されてまでの留意工作を社会党執行部、総評から受けて派閥での離脱を断念した。更に過去に遡るならば、西尾と鳩山の新党結成の話が出たことから推測できるように鳩山の配下にも社会民主主義的政策を指向する政治家がいたと考えられる。こうした議員が結果的に自民党のハト派を形成することで、自民党との差別化が図れなかったことも大きい。また結党して直近の数年が自民党の黄金期であったことも、有権者の政権交代へのイニシアティブを失わせた。政権担当能力を有しているのかかわらず民社党が伸び悩んだ原因だといえる。日本社会党・民社党とも SPD のおかれた当時の歴史的文脈、国内環境などが異なっており、党綱領の違いだけが日本社会党と SPD の明暗を分けたとはとうてい言い難い。

第2項 日仏比較

フランスは戦勝国でありながら、国土が荒廃し大国としての誇りを失いつつあった。ここに外交レベルにおいて左右の対立が解消される。ド・ゴールが目指した「文明の指導国」として栄光を回復する外交が展開され、以後の外交で継続されるのである。これが外交問題で日米安保と非武装中立で対立し合った日本の保革対立との大きな違いである。さてミッテランは「イデオロギー的にはむしろ反共であるが、二〇%の票をもつ共産党の支持なしに、野党はド・ゴール政権に対抗できないという柔軟な現実認識に立っていた」¹¹⁷とされる。こうした認識に立って急進社会党・社会党連合の「民主主義・社会主義左翼連合」

¹¹⁷ 中木康夫・河合秀和・山口定『現代西ヨーロッパ政治史』有斐閣、1990年、186頁。

(FGDS)を組織し、社共共闘を進めることができた。60年代末は左翼陣営の分裂も見られたが、72年に共産党との議論の末「72年政府綱領」をまとめることに成功した。この成功の背景には共産党の柔軟化路線や、社会党自身も先進部門の技術者の労働者や知識人を加えて脱皮したことがある¹¹⁸。社会党は支持を徐々に獲得しながら、81年にミッテランを大統領に選出することに成功した。とはいってもその勝利はきわどい物で、左右の得票配分は均衡している。こうした国民レベルの左右均衡状態の中、社会党は支持基盤を「国民化」させることで勝利を可能にしたのであった。

さて日本との比較を見ると、共産党・社会党の政権距離に日仏では大きな違いがあるといえる。フランスにおいては戦前から人民戦線内閣が成立したほか、共産党が地方政治において首長を擁立したなど統治政党としての経験があった。対して日本において共産党、社会党は森本が実証しているように統治政党としての経験がほとんどなく政権距離は遠かった。唯一革新自治体が社共共闘での実績であるが、都市部に偏在していた。また社会党の全盛期（50年代から60年代半ば）まで、社会党は典型的な都市型政党であり共産党も同様の都市中心の政党であった。こうした偏在性がある以上、社共政党が国政における政権距離を縮めることは容易でなかった。また政権担当能力という点でも社会・共産両党では疑問符が付く。特に安全保障面で社会党と共産党の訴える非武装中立は、外交の継続性という観点からも有権者にはなかなか受け容れづらいものである。これが経済政策での対立が中心であったフランスの左右の対立と異なる環境であった。さらに政権政党としての戦略の下フランス社会党と連携したフランス共産党と異なり、抵抗政党としての戦略を展開した共産党に対して社会党がイニシアティブを取るのはいずれ不可能であろう。

またミッテランのような手腕を発揮しかつ国民的支持を集めることができる人材が野党に乏しいことが挙げられる。例えば本論の対象とした中で著名な政治家といえば西尾末廣、浅沼稻次郎、河上丈太郎、江田三郎、鈴木茂三郎、石橋政嗣、飛鳥田一雄などいる。ミッテランのように現実感覚を有している点では西尾、江田、石橋等が挙げられるだろうが、西尾が最大限の手腕が発揮できる環境にあった70年代には彼は高齢のうえ病床にいた。江田は現実感覚に立っていたが、彼の才能を持ってしても社会党の路線転換は不可能であった。悲劇的な急死も悔やまれる。石橋は能力こそ申し分ないだろうが、労組上がりの典型的な旧態依然の政治家として国民の人気があるとはいえなかった。もちろん彼らが手腕を発揮できる環境（政党、権力資源）が無かったにしても、民社党に野党を連合しても政権を自民党から奪取する意欲がある人材はいなかった。このように人材不足も要因として指摘できる。

¹¹⁸ 同書、196頁を筆者なりにまとめた。

もちろんフランス大統領選挙においては二段階の決選投票方式をとっていることがミッテラン大統領を生んだ最大の要因だといえる。やや強引に日本でも同様の大統領選挙があったと仮定しても、おそらく社会党が現実主義化しなければ民社・公明両党も自民党候補に投票するだろうし、共産党は独自候補を立てる行動を取るように思われる。この仮定に立って考察すれば、ミッテランの様な人材の欠如、政権距離までの遠さなど社共共闘では政権を奪取できる力が無かったことがフランスとの最大の違いではないだろうか。

第3項 日伊比較

ここではユーロコミュニズムの旗手として有名なイタリア共産党との比較をおこないたい。とはいえ、イタリア共産党もあまり党勢が伸びないまま 80 年代には凋落していくので、政権成立という意味ではあまり参考にならない。しかしイデオロギーを対比することは日本社会党、共産党と比較する上で興味深い。ここでやや詳細に社会主義を分析したい。なおマルクス主義はマルクスが書いた年代によってもニュアンスが異なり、これが多様な解釈をうみ近親憎悪のイデオロギー同士の叩きあいにつながった。

- ①. マルクス・レーニン主義…現在の民主主義・議会制自由主義はブルジョワジーによる独占の道具に過ぎず、プロレタリアートに権力を集中し暴力革命によってのみ社会主義政権を実現しなければいけないとする考え。日本ではコミンテルン批判を受け極左冒険主義に走った日本共産党、新左翼らが中心である。
- ②. 労農派マルクス主義…独占資本主義の下で資本主義体制では矛盾が生じ、勤労労働者は困窮にあえぎ必然的にプロレタリアートによる団結がおきて社会主義革命は起こるとするもの。社会主義協会が典型で、ゼネストによる国民経済の破壊によって実現しようとしていた節が見られる。さらに社会主義協会の理論ではプロレタリアート独裁以後は当然一党独裁制を敷く物とされる。本論文で用いる階級闘争主義、教条主義的社会主義はこれを指す。
- ③. 構造改革論（ユーロコミュニズム）…高度に発達した資本主義社会において社会主義革命は困難であり、社会主義的政策を実現していくことで議会内での社会主義政権の樹立を図るもの。代表例は江田の構革論やイタリア共産党である。

なお日本共産党は1から2と3の中間にあたるものへと転化し、社会主義協会との違いが見られなくなる。異なるのは敵をどの様に設定するかであった。例えば日本共産党は、米帝国主義と日本独占資本主義を二つの敵と見なしている。日本社会党準綱領『道』は3の一面も見られるが、社会主義革命後はメディア、言論の自由の規制によるプロレタリアート独裁を明言している。こうなると日本共産党と社会主義協会のいずれが最左派に属するか判断に悩む。しかし日本共産党、社会主義協会の両者に欠けていたのはイタリア共産

党に見受けられる民主主義の徹底的な擁護でありその根幹をなす言論の自由といった思想などであった。イタリア共産党の有望な指導者として見られていたナポリターノは以下のように述べている。

われわれはマルクス主義、マルクス主義の思想を理想とする政治組織ですが、党員のなかにマルクス主義イデオロギーを承認しない物がいてもこれを許容していますし、またマルクス主義にかんするあらゆる対決に、党外の人とのそれをふくめてわれわれは門を開いているのです¹¹⁹。

続けてマルクス主義解釈に関してもこう指摘している。

マルクス主義の内部においても、さまざまな分析や解決が十分に可能であり、また存在するということを、強調することでは、あなた（質問者）と完全に意見が一致します。一つの政治運動を、マルクス主義的でないと決定して非難することは、非常識的であり、危険であると、わたしには思われます¹²⁰。

これらはまさに社会主義協会、日本共産党に根本から欠けている思想そのものといえる。例えば社会主義協会の依拠する労農派マルクス主義はその典型であり、自分たちの主義主張を絶対視するその姿勢はまさに教条主義的であった。ここで社会主義協会の思想と、共産党の独善性が伺える記述を引用したい。

<社会主義協会>

まず国家権力を掌握して、「経済構造の根本的な改造」が遂行される。プロレタリアートは、革命を推しすすめる力になるのである。（中略）社会主義的「政治的軍隊」のかかぐべきスローガンは、革命的社会主義政府の樹立へ！ということになる。（中略）このような時機に、社会主義革命を回避するのは、日本の働く国民に対する裏切りである。社会主義社会に生きることを欲する国民の意思に反するからである。¹²¹

無思想の「現実主義」は、単なる便宜主義、日和見主義である。時の御都合で社会主義者としての原則をけとばすからである。無思想の「現実主義者」が、ファシスト

¹¹⁹ G. ナポリターノ、E. J. ホブズボーム（山崎功訳）『イタリア共産党との対話』岩波新書、1976年、188頁。

¹²⁰ 同書、189頁。

¹²¹ 向坂逸郎『右傾化に抗して—社会主義への意志と力』新評論、1981年、180頁

のお先棒にもなりかねないことを、こんどの戦争がよく示した。¹²²

＜日本共産党＞

今日同誌（共産党批判を展開した文藝春秋を指す）が「妥協のない主張」と称してくりだす一連の企画も、根ぶかい保守的反共主義につらぬかれている。あたかも「国防思想陣の一大戦車」の戦後版のようである。（中略）時代錯誤の反共主義的「戦車」の前途は、みじめな挫折だけであろう。¹²³

労働組合運動では、六〇年代のはじめに、反帝闘争の回避や「構造改革論」などの日和見主義の方針が社会党の右翼的潮流によってそのまま労働組合にもちこまれて、労働組合の政治的任務の軽視を特徴とする「日本的労働組合主義」の提唱などとともに、運動の重要な後退をもたらした。¹²⁴

以上の記述を引いても明らかに見えるように両者に共通するのは、自分たちのイデオロギー・理論への絶対的な信仰と他者への排除・独善性である。好意的に見ても彼らが国民広範から支持をうける可能性はない。なお総評の階級闘争主義も太田の発言を引いたように典型的な教条主義的労農派マルクス主義であった。日本共産党も民主連合政府綱領でいくら議会主義にたち、政権交代・言論の自由を認めるといっても、他社会主義（民社党の社会民主主義、社会党）に対して辛辣な批判をおこなった。こうした独善性があらわになれば、共産党は見せかけだけの柔軟化だと言われても仕方が無いところがある。しかし社会主義協会、日本共産党らはなぜ他の価値観に対して独善的なのであろうか。あくまでも推測の域を出ないが、彼らは議会活動や実際彼らがプロレタリアートと規定している人々に寄り添っていないことの証左ではないか。今日の日本共産党は 70 年代の共産党に比較すれば明らかに現実感覚を有しているし、国民の理解を得る努力をしてきた。だがこうした路線が定着してきたのは 60 年代からであり、70 年代まではやはり革命党としての自負がまだ払拭できていなかったのだろう。ここに共産党の独善的体質がまだ残っていたと言える。

対して社会主義協会は完全に机上の空論に留まっている。向坂がいう「社会主義に生きたい国民」がどれほどいるか全く不明である。彼は同文献にてホワイトカラーとブル

¹²² 同書、125 頁。現実主義とは江田等構革派を指す。便宜主義は資本家に手を貸すといった階級敵とでもいえるだろう。

¹²³ 日本共産党中央委員会『特高史観と歴史の偽造-立花隆「日本共産党の研究」批判』日本共産党中央委員会出版局、1978 年、467 頁。括弧内は筆者が補足した。

¹²⁴ 日本共産党中央委員会『日本共産党の五十年 増補版』日本共産党中央委員会出版局、1977 年、209 頁。

一カラー全てを総称してプロレタリアートだと定義し、この全てが社会主義革命を望んでいるとした。だが大企業に勤めるホワイトカラー層が社会主義革命を望んでいるという認識は全く根拠が無く錯誤的である。こうした時代錯誤の認識の下に社会主義協会は社会党の現実主義化を批判してきたわけである。やはり社会の大半を占めるようになったホワイトカラー層、都市中間層に対する日常活動の不足がこのような独善性をうみだしたのではないか。これは反ファシズム闘争から学生、労働者と幅広く連携してきたイタリア共産党との違いからも上述のように推測しうる。

第4項 まとめ

以上第1項から第3項まで比較・考察してきた。どの国においてもおかれた条件が異なるとはいえ、共通しているのはどれだけ野党陣営が政権担当能力を示すことができたかと、どれだけ支持層を拡大できたかという点ではないだろうか。ドイツにおいてもフランスにおいても次期政権を担えることを有権者に印象づけることが、その政党の支持拡大につながっている。日本においてその能力を示すべきはやはり最大野党である社会党であるべきだった。時機としては80年代ではなく60年代において示されるべきだったろう。この時期まではまだ社会党は党勢を持ちこたえていたからだ。だが今まで明らかにしてきたように、総評依存の構造では不可能に近かった。

政権距離を縮めるという点では革新自治体の成立へ向けて60年代から本腰を入れて取り組む必要があったと考えられる。社共の共闘がより早く進み、かつ社会党がまだ圧倒的に優位に立つ60年代に革新自治体の誕生が進めばドイツSPDの様に社会党員が首長経験を積むことで、政策の柔軟化が下部党員から進んだかもしれない。さらに民社、公明党の協力が進めば社公民路線の弾みになる可能性もある。また共産党もより現実主義路線へと転換し、フランスのように社共が政権奪取を目指して共闘することも十分あり得ただろう。

いずれにせよ明らかになったのは60年代における社会党の教条主義化と党勢拡大の無策が70年代における社公民路線の展開を阻害し、社会党の低落につながっていたということである。

第3節 今後の展望

歴史学においてifを用いる事は厳禁である。しかしながら仮に社公民路線が有権者の支持を受け、共産党が従来の組織力を発揮できたとしよう。結果として総野党が保革逆転を実現できたとするならば、どのような可能性がありえただろうか。1つ目の可能性は自民党が民社党を引き入れての連立政権の成立である。2つ目が少数与党による連立政権（社公民政権）でありこれに共産党が閣外協力という形で加わる政権である。最後の可能性が、

自民党が分裂し一部が社公民政権に加わるという形である。どの可能性も現時点では捨てきれない。まず1つ目だが民社党の政策内容と外交政策は自民党政権と共通性があり、公明・社会党との政策距離を詰めるよりは労力を要さないからである。とはいえ、「友党」とまで記述する公明党との関係や新自由クラブの存在を考えれば、自民党との連携は民社党の存在意義を失わせる恐れがある。2つ目であるが共産党の柔軟化の動向を考えれば決して夢物語ではない。というのも共産党は自民党よりましな政府との連携は否定していない。仮に共産党が閣外協力という形で与党になれば日本政治史上画期的な出来事になりうるし、今後の政治に大きな影響を与えただろう。3つ目の自民党の下野は反田中派の結集という形でありえたかもしれない。いずれにせよ何らかの形で保革逆転が実現すれば日本政治史上画期的な出来事であっただろう。

さて、本論文は社公民路線を中心に70年代から80年年初頭の短い期間に特化して分析をおこなった。マクロレベルからマイクロレベルまでの多角的な視点から考察を試みたつもりだが、課題は山積している。1つ目はイデオロギーをどう扱うかの問題である。イデオロギーによる把握は感覚的で理解しやすい。例えば宗教政党である創価学会と唯物論に立つ共産党とでは妥協の余地がないとの考えは理解しやすい。だがイデオロギー中心の分析では個々の議員のダイナミクスを軽視し、一面的な理解にとどまる恐れがあった。そのため本論文ではイデオロギーを中心に理解するのではなく、アクターの戦術・戦略を中心に考察を展開した。しかしながら権力資源のイデオロギー変化を十分に考察することはできなかった。例えば総評の急展開は終戦5年後にして朝鮮戦争が勃発し、日本が再び戦争の惨禍に巻き込まれるという深刻な危機感が背景にあるだろう。中北は労働団体と国際関係にフォーカスして詳細な検討をしているが、本来国際自由労連に協力的だった高野が急速に変貌を遂げる理由は十分に明らかになっていない¹²⁵。労働政治はまだまだ学術的研究の余地が残されたフィールドといえる。

2つ目はアリーナに基づく学説の検討である。中選挙区制度によって政党の行動が規定される面はあるにしても、全ての政党が中選挙区制度の特質を理解して合理的行動をおこなうとは思われないし、仮に理解してでも政党の最大化を指向するのが政党である。中選挙区制度は政党の動向をそこまで規定するものではないし、保革伯仲期において中選挙区制度が決定的に阻害要因だとは考えにくい。しかし、中選挙区制制度の定数不均衡（都市部と農村部）に関する田中の考察によれば、76年、79年総選挙で自民党は過半数を大きく割り込み、田中が修正した議席率では総保守でも議席率は47.94%となり少数野党連立政権もありえたという。仮に定数不均衡が是正されていれば政局の展開にも大きな影響を与え

¹²⁵ 中北浩爾『日本労働政治の国際関係史-1945-1964』岩波書店、2008年。

たと結論づけている¹²⁶。もちろん中選挙区制度が是正されていない以上それ以上の意義は無いわけだが、野党間で連携してより一票の格差を是正する動きが取られれば 76, 79 年選挙の動向が大きく変わっていたと想像できる。このような最近のアリーナに基づく学説をあまり取り入れていないのはまだ本論が至らない点であろう。

3つ目は巷の陰謀説であり、ソ連共産党や中国共産党の働きかけがあったかという検討である。主に社会党プレイヤーに対しての働きかけがあったのは間違いないが、これが政党の動向にまで大きな影響力を及ぼしたといえず先行研究においては取り入れてすらいない。とはいえ検討が不十分であったことはいうまでもない。

さらに資料収集という点で至らない点があった。最近刊行された佐藤信『鈴木茂三郎 1893-1970』藤原書店、2011 年、といった最新の研究動向を収集できなかった。また主要プレイヤーの回顧録は出来る限り参照するようには試みたが、社会党初期の政党人や労働団体のプレイヤーの回顧録を十分収集できなかった。また自民党から見た野党という点では自民党政治家の文献も収集できればより高い完成度が期待できただろう。

以上の様な不備がありつつも、本論は社公民路線の可能性を主張した上でそれを阻害した要因を明らかにしてきた。55 年体制崩壊後日本政治においては小選挙区制が導入され、着実に日本政治史の動向は変わりつつある。かつて自民党に対抗することが期待された社会党が総評依存によって運命共同体化し没落していく様は政治上の教訓となっただろう。民主党も自民党も民意から離れ、権力資源を動員していくだけでは選挙に勝てなくなったのはある意味政治が進歩したことを意味しているのではないだろうか。昨年は首長選挙でオール既存政党が権力資源をフルに活用したのににもかかわらず無残に敗れた大阪市長選挙があった。今後政治学的にも興味深い研究の対象になりうるだろう。一方で未だに数の支配で知られる田中派の教えを継いだとされる小沢の選挙スタイルが通用している側面もある。今後政治学の研究に携わる機会があれば権力資源動員モデルがどれだけ日本の政治に通用するか研究していきたい。具体的には日本の戦前における選挙のあり方で、無産政党が地方においても議席を獲得できた背景などをマクロなレベルで捉えていけたら面白いと思っている。また学問対象を一気に転換し、地方政治における選挙の実態などを網羅的に研究していきたいと考えている。今後日本政治がどのような軌跡を辿るのか注視しながらこの論文を閉じたい。

¹²⁶ 田中善一朗『日本の総選挙-1946-2003』東京大学出版会、2005 年、288-289 頁。

参考資料

参考文献

- 朝日新聞社『日本共産党』朝日新聞社、1973年。
- 朝日新聞選挙本部編『朝日選挙大観』朝日新聞社、1990年。
- 飛鳥田一雄『生々流転 飛鳥田一雄回顧録』朝日新聞社、1987年。
- 安東仁兵衛『戦後日本共産党私記』文藝春秋、1995年。
- いいだもも他『検証内ゲバー日本社会運動史の負の教訓』社会批評社、2001年。
- 居安正『政党派閥の社会学-大衆民衆制の日本的展開』世界思想社、1983年。
- 五十嵐仁『政党政治と労働組合運動-戦後日本の到達点と二十一世紀への課題』御茶の水書房、1998年。
- 石川真澄『データ 戦後政治史』岩波新書、1984年。
- 石川真澄・広瀬道貞『自民党-長期支配の構造』岩波書店、1989年。
- 石川真澄・山口二郎編『日本社会党-戦後革新の思想と行動』日本経済評論社、2003年。
- 石川真澄『戦後政治史 第三版』岩波新書、2010年。
- 石橋政嗣『「五五年体制」内側からの証言-石橋政嗣回顧録』田畑書店、1999年。
- 伊藤郁男編『民社党の光と影』富士社会教育センター、2008年。
- 色川大吉『日本の政党を考える』現代評論社、1984年。
- 梅津實他『新版 比較・選挙政治-21世紀初頭における先進6カ国の選挙-』ミネルヴァ書房、2004年。
- 梅澤昇平『野党の政策過程』芦書房、2000年。
- 榎本捨三著『民社党二十五周年史』民社党二十五周年史頒布会、1985年。
- NHK取材班『NHKスペシャル 戦後50年その時日本は 第5巻』日本放送出版協会、1996年。
- 大嶽秀夫『戦後日本のイデオロギー対立』三一書房、1996年。
- 岡田一郎『日本社会党-その組織と衰亡の歴史』新時代社、2005年。
- 蒲島郁夫『戦後政治の軌跡』岩波書店、2004年。
- 河北新報社編集局『本音で生きた八十年 佐々木更三自伝』株式会社ぎょうせい、1984年。
- 北岡伸一『自民党 政権党の38年』中公文庫、2008年。
- 北村公彦編『現代日本政党史録 第6巻 総括と展望-政党の将来像』第一法規株式会社、2004年。
- 久米郁男『日本型労使関係の成功-戦後和解の政治経済学』有斐閣、1998年。
- 久米郁男『労働政治-戦後政治の中の労働組合』中公新書、2005年。

国政問題調査会編『日本の政治-近代政党史』国政問題調査会、1988年。
 向坂逸郎『右傾化に抗して-社会主義への意志と力』新評論、1981年。
 産経新聞社取材班『総括せよ！　さらば革命的世代-40年前、キャンパスで何があったか』
 日本工業新聞社、2009年。
 塩田潮『江田三郎-早すぎた改革者』文藝春秋、1994年。
 島田裕巳『公明党 vs. 創価学会』朝日新書、2007年。
 新川敏光『幻視の中の社会民主主義』法律文化社、2007年。
 G. ナポリターノ、E. J. ホブズボーム（山崎功訳）『イタリア共産党との対話』岩波新書、
 1976年。
 ジェラルド・カーティス（山岡清二訳）『「日本型政治」の本質-自民党支配の民主主義』
 TBSブリタニカ、1987年。
 全国革新市長会・地方自治センター編『資料・革新自治体』日本評論社、1990年。
 高梨昌『証言　戦後労働組合運動史』東洋経済新報社、1985年。
 高橋勉『資料　社会党河上派の軌跡』三一書房、1996年。
 高橋政則・小林正敏・上条末夫・福岡政行『現代日本の政治構造-55年体制の変容と衆参同
 時選挙の分析』芦書房、1982年。
 高島通敏『現代日本の政党と選挙』三一書房、1980年。
 武田晴人『高度成長』岩波新書、2010年。
 立花隆『日本共産党研究』講談社文庫、1983年。
 田中善一郎『日本の総選挙-1946-2003』東京大学出版会、2005年。
 田辺誠『愛と知と力の政治』日本評論社、1988年。
 玉野和志『創価学会の研究』講談社現代新書、2008年。
 津村喬『革新自治体　時事問題解説 NO. 36』教育社、1978年。
 中木康夫・河合秀和・山口定編『現代西ヨーロッパ政治史』有斐閣、1990年。
 中北浩爾『日本労働政治の国際関係史-1945-1964』岩波書店、2008年。
 日本共産党中央委員会『日本共産党の五十年　増補版』日本共産党中央委員会出版局、1977
 年。
 日本共産党中央委員会『特高史観と歴史の偽造-立花隆「日本共産党の研究」批判』日本共
 産党中央委員会出版局、1978年。
 日本共産党中央委員会『日本共産党の六十年-1922-1982』日本共産党中央委員会出版局、1982
 年。
 日本社会党五〇年史編纂委員会編『日本社会党史』社会民主党全国連合、1996年。
 馬場康雄・平島健司編『ヨーロッパ政治ハンドブック　第2版』東京大学出版会、2010年。

原 彬久『戦後史のなかの日本社会党—その理想主義とは何であったのか』中公新書、2000年。

伴野準一『全学連と全共闘』平凡社新書、2010年。

平島健司『ドイツ現代政治』東京大学出版会、1994年。

不破哲三『私の戦後六〇年 日本共産党議長の証言』新潮社、2005年。

堀幸雄『公明党論—その行動と体質』南窓社、1999年。

水沢透『労働四団体 時事問題解説 NO. 54』教育社、1978年。

三宅一郎・西澤由隆・河野勝『55年体制下の政治と経済—時事世論調査データの分析』木鐸社、2001年。

民社党史刊行委員会編『民社党史 本篇』民社党史刊行委員会、1994年。

森裕城『日本社会党の研究—路線転換の政治過程』木鐸社、2001年。

矢加部勝美『戦後労働50年史』労務行政研究所、1995年。

矢野絢也『私が愛した池田大作—「虚飾の王」と五〇年』講談社、2009年。

山口朝雄『佐々木良作・全人像』行政問題研究所出版局、1983年。

吉田徹『ミッテラン社会党の転換—社会主義から欧州統合へ』財団法人法政大学出版局、2008年。

渡辺治編『高度成長と企業社会 日本の時代史 27』吉川弘文館、2004年。

渡辺啓貴『ミッテラン時代のフランス〔RFP 叢書〕 増補版』芦書房、1993年。

論文

梅澤昇平「戦後“革新”政党とイデオロギー：西尾末廣と江田三郎の“社会主義”」『法政論叢』No. 45、pp14-26。

大嶽秀夫「五十五年体制下における有権者の政党支持と政党間の政策対立」有斐閣『京都大学法学部創立百周年記念論文集 第一巻』1999年、pp. 300-328。

河野勝「戦後日本政治の政党システムの変化と合理的選択」『年報政治学』、1994年、pp. 195-210。

河野勝(P. フォルニエ協力)「日本の中選挙区・単記移譲式投票制度と戦略的投票：M+1の法則をこえて」『選挙研究』No. 15、2000年、pp. 42-55。

Masaru Kohno, “Electoral Origins of Japanese Socialists’ Stagnation,” *Comparative Political Studies*, 30: 1, 1997, pp. 55-77.

新藤兵「IV 革新自治体」渡辺治編『高度成長と企業社会』吉川弘文館、2004年、pp. 224-pp. 250。

高畠通敏「大衆運動の多様化と変質」『年報政治学』1977年、pp. 323-359。

谷聖美「日本社会党の盛衰をめぐる若干の考察—選挙戦術と政権・政策戦略」『選挙研究』No. 17、2002 年、pp. 64-99。

前田幸男「連合政権構想と革新自治体」『国家学会雑誌』1995 年、pp. 121-182。

的場敏博「戦後前半期の社会党—指導者の経歴を手掛かりに」『年報政治学』1991 年、pp. 75-90。

的場敏博「社会党衆議院の社会的背景—五〇年の変化」有斐閣『京都大学法学部創立百周年記念論文集 第一巻』1999 年、pp. 360-416。

的場敏博「社会党衆議院選挙選挙区データに見る日本社会党の 50 年」水口憲人他編『変化をどう説明するか：政治篇』2000 年、木鐸社。

水崎節文・森裕城「中選挙区制における候補者の選挙行動と得票の地域的分布」『選挙研究』No. 10、1995 年、pp. 16-31。

森正「連合政権構想の転換過程—日本社会党を中心に」『選挙研究』No. 14、1999 年、pp. 63-73。

森本哲郎「一党優位制と正統性—自民党体制とゴースト体制」『レヴァイアサン』1994 年。

森本哲郎「高度経済成長の政治と「弱者」防衛—日本共産党と「護民官政治」」水口憲人編『変化をどう説明するか：政治篇』木鐸社、2000 年。

渡辺治「現代日本社会と社会民主主義」東大社会科学研究所編『現代日本社会 5 構造』1991 年。

web 版あとがき

7 万字の論文となったがこの論文を書き上げるにあたり、まずはお指導いただいた田中拓道先生、ゼミテンのみんな、励ましてくれた部員のメンバーそして何より家族の協力に感謝申し上げます。本論文は二次文献に依拠して書いてあるので、より一次資料を扱うことができればより深い作品ができたかと思います。

web 版として推敲をおこないましたが、かなり誤字脱字が多くて我ながら呆れているところです。卒業論文に提出する前にも 2、3 度読み返して万全を期したつもりなのですがこの様です。卒業論文を提出する方は何度も何度も読み直してよりよい論文を目指してください。

もしかしたら…政治学のフィールドに帰ってくるかもしれません。その時にはより完成度の高い論文を書けるようになりたいと思います。